



DECENTRALIZED SMART ECOSYSTEMS



Pongaea

we are one

<2020-2025 中期経営計画タイトル> Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2022年3月期 第1四半期決算サマリー



Digital Garage

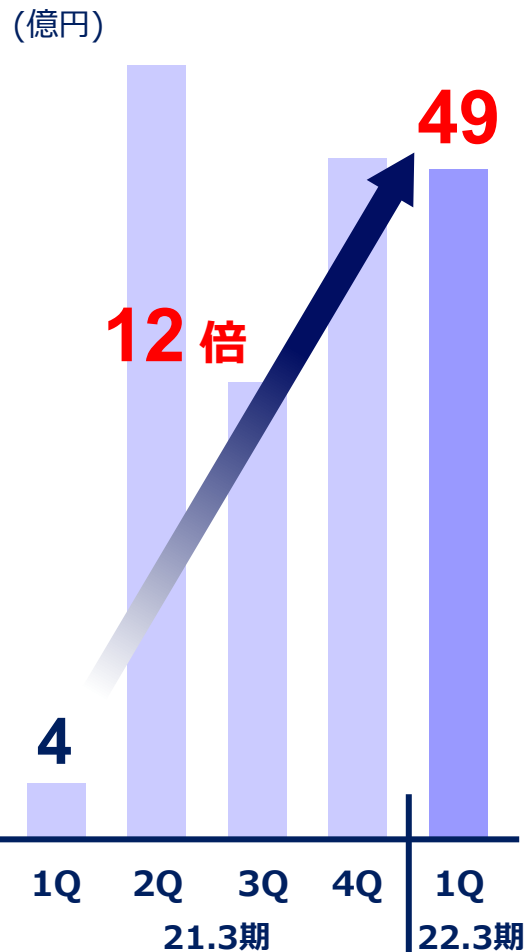
2021.8.13



22.3期1Qの連結税引前四半期利益（IFRS）は前年同期比12倍の49億円

～ FTはEC決済、国内QRコード決済好調で増収増益、ITは投資先公正価値が順調に伸長 ～

連結税引前四半期利益推移



連結税引前四半期利益

	22.3期 1Q	(前年同期比)
連結	49 億円	12.0 倍

セグメント利益

FT	11 億円	+9 %
MT	2 億円	+25 %
IT	36 億円	50.8 倍
LTI	6 億円	5.0 倍

セグメント別概況及びKPI

- ✓ EC市場拡大による取扱い増加に加え、国内QRコード決済が好調に増加。CASH POST等コロナ特需の一部反動あるも、デリバリー・デジコン等は引き続き伸長、国内旅行系決済も回復
 - 決済取扱高 **8,685 億円 (前年同期比 +26%)**
 - うち、対面決済 **551 億円 (同 +89%)**
 - 決済取扱件数 **1億6,573 万件 (同 +15%)**
- ✓ 主力のデジタルアド取扱高はフィンテック関連中心に好調、特にクレジットカード・キャリア決済のプロモーションが増加。前期の事業構造改革、オフィス集約等のコスト最適化も奏功
 - デジタルアド取扱高 **77 億円 (同 +28%)**
 - うち、金融関連の取扱高 **47 億円 (同 +50%)**
- ✓ フィンテック/DX先進企業への戦略出資が奏功。日・米・アジア全地域で公正価値伸長、特に米国が好調。ナスダック上場のCoinbase等を中心に売却も実行
 - 投資額 / 売却額 **30 億円 / 28 億円**
 - 公正価値評価額 **508 億円 (前期末比 +8%)**
- ✓ カカクコムは外食産業のコロナ禍影響残るも、業績回復。Crypto Garageは、6月29日に法人間取引の新サービス提供に向け暗号資産交換業者登録を完了
 - カカクコム持分法利益 **6億円 (前年同期比 2 倍)**



22.3期1Q連結収益 (IFRS) は前年同期比56%増の108億円、税引前利益は同12倍の49億円

～ MTは前期の受託開発減少もFTは好調に推移、営業投資有価証券収益が伸長し増収増益 ～

(百万円)	20.3期				21.3期				22.3期	前年同期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	6,944	12,320	9,447	11,767	10,843	+56.1%	+3,899
リカーリング型事業から生じる収益	6,138	6,718	6,576	7,256	6,148	6,301	6,138	6,357	6,004	-2.3%	-144
営業投資有価証券に関する収益	459	3,332	968	-739	302	4,968	2,226	3,535	3,893	12.9倍	+3,591
その他の収益	817	422	301	877	193	207	214	1,335	326	+69.4%	+134
金融収益	1	16	28	48	1	0	17	40	18	15.7倍	+17
持分法による投資利益	803	891	1,205	821	300	843	853	499	600	2.0倍	+300
費用	5,999	6,271	6,016	8,643	6,539	6,689	6,123	6,811	5,969	-8.7%	-570
売上原価	2,740	2,976	2,853	3,467	2,764	2,829	2,459	2,645	2,531	-8.4%	-233
販売費及び一般管理費	2,951	3,138	3,121	4,813	3,453	3,588	3,400	4,095	3,304	-4.3%	-150
その他の費用	78	86	74	254	69	109	69	370	72	+3.9%	+3
金融費用	230	71	-32	109	252	163	195	-299	62	-75.6%	-191
税引前四半期利益	2,218	5,108	3,062	-381	405	5,632	3,324	4,956	4,874	12.0倍	+4,469
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,624	3,647	2,253	-105	224	3,779	2,290	3,493	3,343	14.9倍	+3,119

注) 収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除く



全セグメント増益を達成、FTは決済事業好調、ITは投資先公正価値増加により大幅増益

～ MTは前期の事業構造改革、オフィス集約等のコスト削減により増益転換 ～

(百万円)	20.3期				21.3期				22.3期	前年同期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	6,944	12,320	9,447	11,767	10,843	+56.1%	+3,899
フィナンシャルテクノロジー	2,083	2,204	2,184	2,138	2,340	2,409	2,525	2,392	2,516	+7.5%	+176
マーケティングテクノロジー	3,376	3,984	3,705	4,311	3,335	3,257	2,958	3,499	3,217	-3.5%	-118
インキュベーションテクノロジー	507	3,462	1,405	-506	389	5,269	2,225	3,599	4,015	10.3倍	+3,626
ロングタームインキュベーション	2,232	1,696	1,744	2,257	801	1,305	1,646	2,179	1,034	+29.0%	+233
連結調整	19	33	39	63	79	81	94	97	61	-23.3%	-18
税引前四半期利益	2,218	5,108	3,062	-381	405	5,632	3,324	4,956	4,874	12.0倍	+4,469
フィナンシャルテクノロジー	1,061	1,112	1,129	746	1,018	1,083	1,141	875	1,108	+8.8%	+89
マーケティングテクノロジー	327	676	512	336	178	78	202	276	223	+25.3%	+45
インキュベーションテクノロジー	146	3,138	1,114	-835	72	4,916	1,861	3,415	3,636	50.8倍	+3,564
ロングタームインキュベーション	1,493	932	890	1,385	120	485	843	1,205	599	5.0倍	+479
連結調整	-810	-751	-584	-2,013	-983	-931	-724	-815	-692	-	+291

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



(百万円)	21.3期末	22.3期 1Q末	前期末比	主な変動要因/備考
流動資産	113,548	107,766	-5,783	
現金及び現金同等物	37,989	35,924	-2,065	配当金支払い等
営業債権及びその他の債権	26,574	19,243	-7,331	FT事業関連科目
営業投資有価証券	47,170	50,819	+3,650	IT既存投資先の公正価値増加
非流動資産	64,753	63,748	-1,005	
有形固定資産	19,478	19,156	-321	減価償却による減少
無形資産	4,000	4,060	+60	
持分法で会計処理されている投資	22,446	22,146	-301	持分法適用会社の配当実施による減少
その他の金融資産	7,878	7,484	-394	上場株式の売却及び時価評価による減少
資産合計	178,301	171,513	-6,788	
流動負債	56,865	52,819	-4,046	
借入金	9,768	13,778	+4,010	1年以内返済の長期借入金へ振替
営業債務及びその他の債務	39,911	33,695	-6,216	
非流動負債	58,355	53,811	-4,545	
社債及び借入金	35,850	31,185	-4,665	
その他の金融負債	12,168	11,906	-262	
繰延税金負債	8,515	8,903	+388	
負債合計	115,220	106,630	-8,590	
資本合計	63,082	64,884	+1,802	
親会社の所有者に帰属する持分	62,134	63,969	+1,835	
資本金	7,637	7,654	+17	
資本剰余金	4,566	4,589	+23	
自己株式	-4,915	-4,915	+0	
その他の資本の構成要素	2,062	1,851	-211	上場株式の時価評価による減少
利益剰余金	52,785	54,791	+2,006	配当金支払い、当期利益の計上による増加
非支配持分	947	914	-33	
負債及び資本合計	178,301	171,513	-6,788	

事業セグメント別レビュー



I フィナンシャルテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	2,340 百万円	1,018 百万円
2022年3月期 1Q	2,516 百万円	1,108 百万円

▶ 株式会社DGフィナンシャルテクノロジー※

日本を代表する決済プロバイダー



(旧ベリトランス株式会社 / 株式会社イーコンテキスト)

※2021年4月1日付で商号変更

▶ ナビプラス株式会社

DGフィナンシャルテクノロジー子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



▶ TDペイメント株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

東芝テック(株)との合併会社。POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



▶ ANA Digital Gate株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

全日空商事(株)との合併会社。FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



▶ 株式会社SCORE (出資比率49%/持分法適用会社)

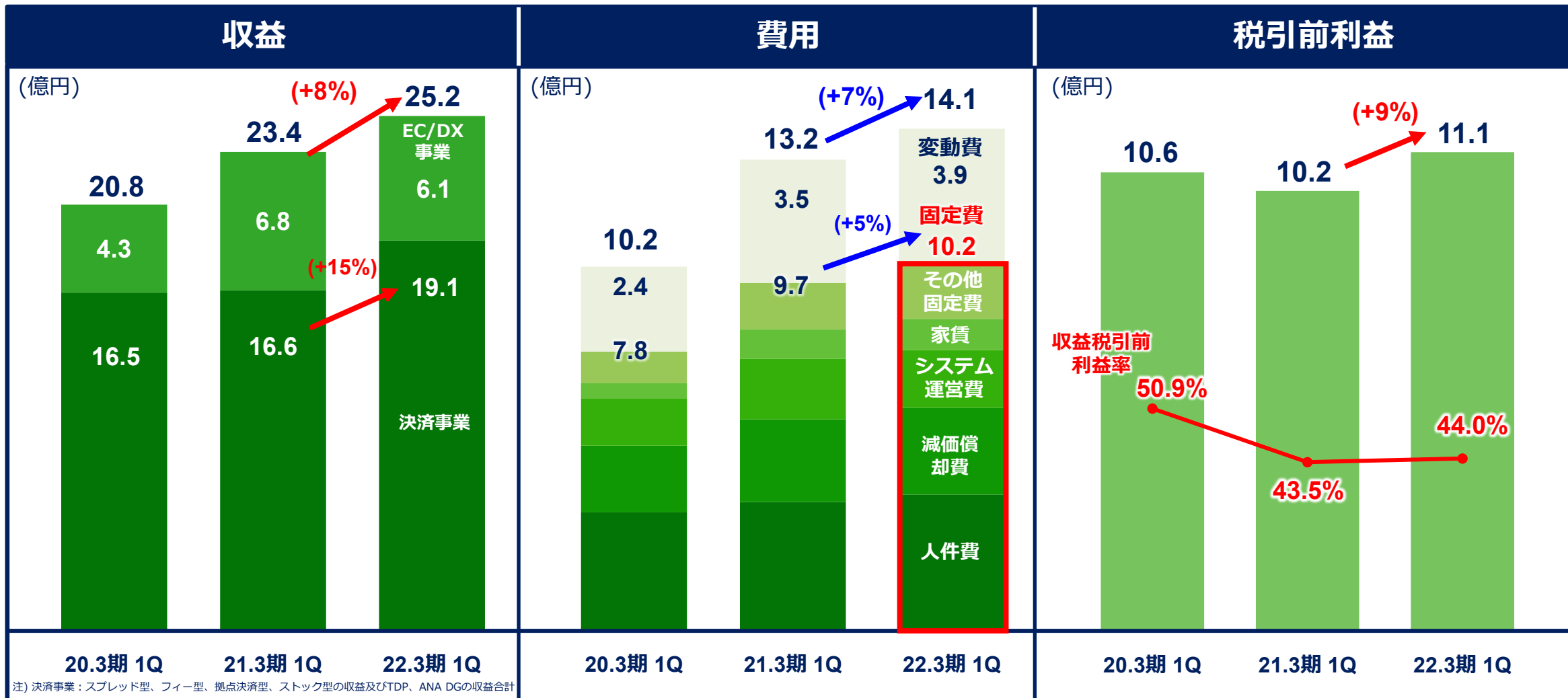
(株)ニッセンとの合併会社。後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



主力決済事業の収益が前年同期比15%増と好調に推移し、収益は同8%増の25億円
 ~ DGFT統合による効率化で固定費増加もコントロールし、税引前利益は同9%増の11億円 ~

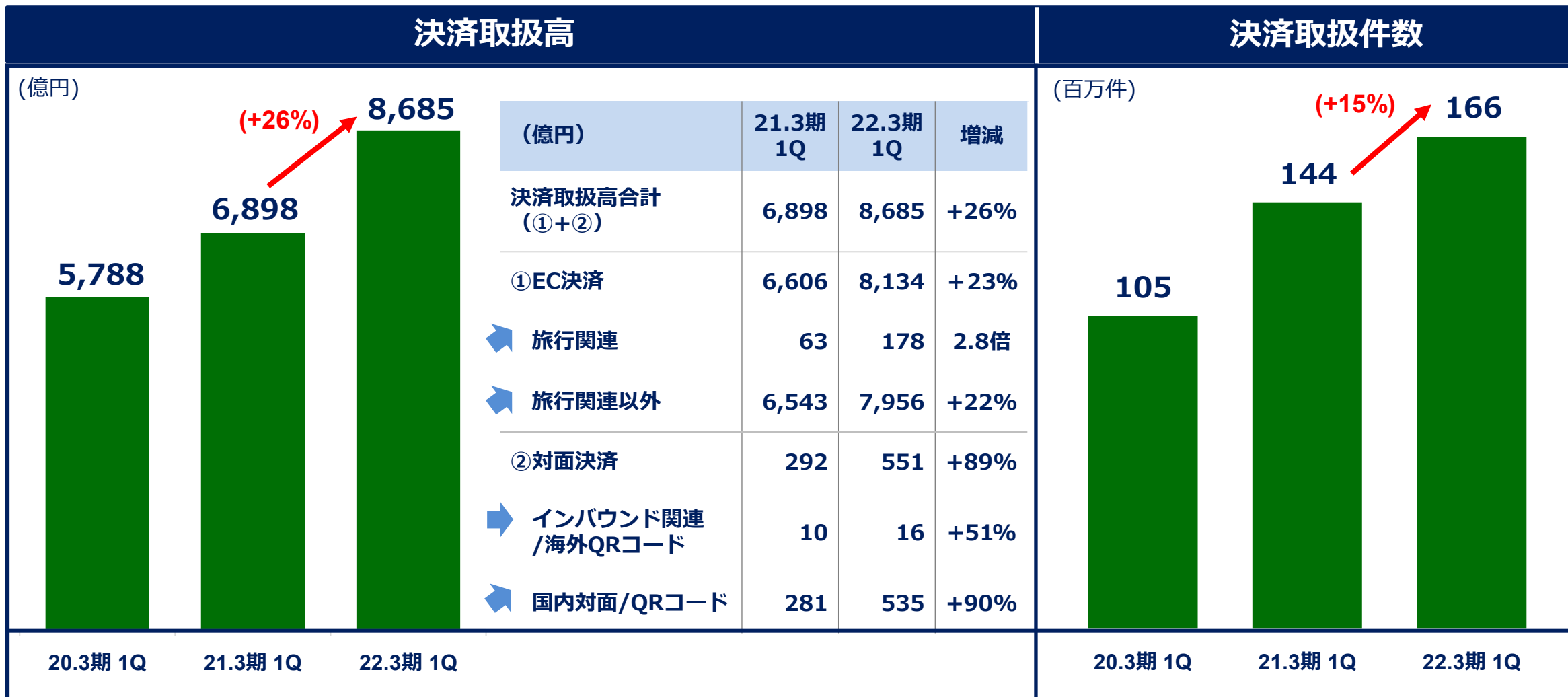


注) 決済事業：スプレッド型、フィー型、拠点決済型、ストック型の収益及びTDP、ANA DGの収益合計





決済取扱高は前年同期比26%増の0.9兆円、取扱件数は同15%増の1.7億件と高成長を継続

～ EC決済は旅行関連の取扱いも回復し23%増、対面決済は国内QRコード決済好調で89%増 ～





あらゆる店舗規模にマッチした対面決済手法

  <p>POSレジ</p>	<p>ダイレクト</p>  <p>TDP TDペイメント社</p>	<ul style="list-style-type: none"> POS最大手の東芝テック社との合併会社TDペイメントでマルチ決済ソリューション提供。大手ドラッグストア/スーパー等に導入が進む
 <p>モバイルPOS</p>  <p>マルチ決済端末 mPOS</p>	<p>OEM型</p>	<ul style="list-style-type: none"> リクルート社モバイルPOSやANAグループとの合併会社の決済端末にAlipay、WeChat Pay、通信キャリア系のQRコード決済等各種決済を提供 大規模向けと合計し24万台の決済端末に当社決済が導入
 <p>QRコード 読取パネル クラウドペイ</p>	       	<ul style="list-style-type: none"> クラウドペイ(MPM型※の各種QRコード決済を一つのQRコードに統合したコンソーシアム型ソリューション)を小規模店中心に展開 2021年7月より羽田空港等6空港で関税のキャッシュレス納付に提供など利用形態の多様化が進む

大規模

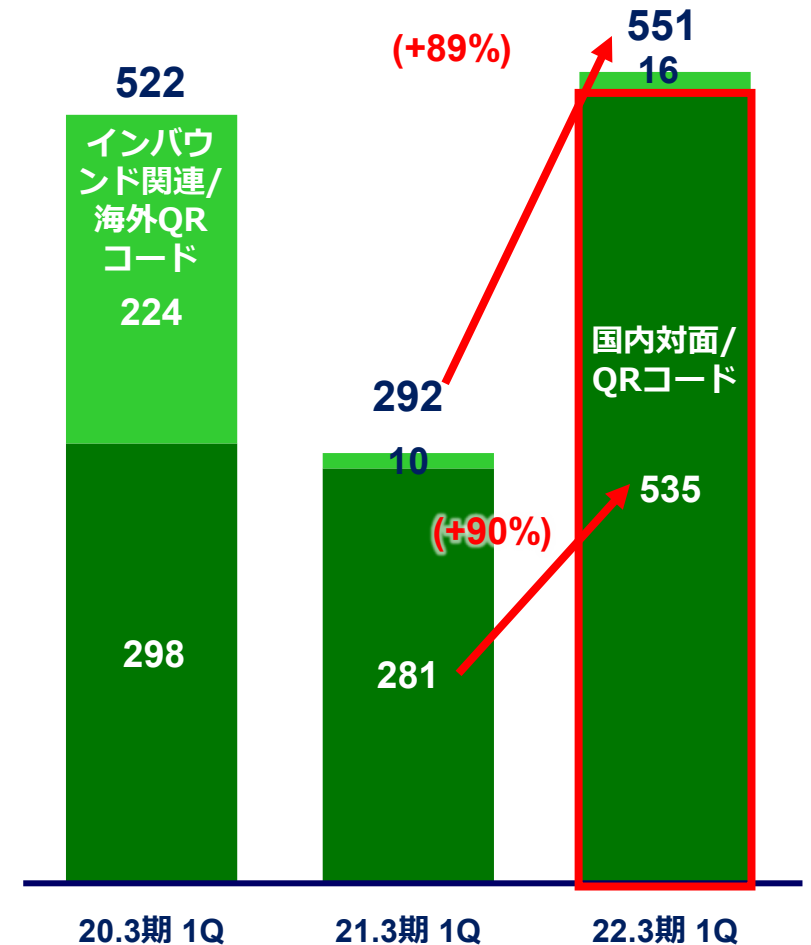
中規模

小規模

対面決済取扱高

インバウンド関連/海外QRコード決済は、コロナ影響が残るも、国内対面/QRコード決済は前年同期比90%増と大幅に伸長

(億円)

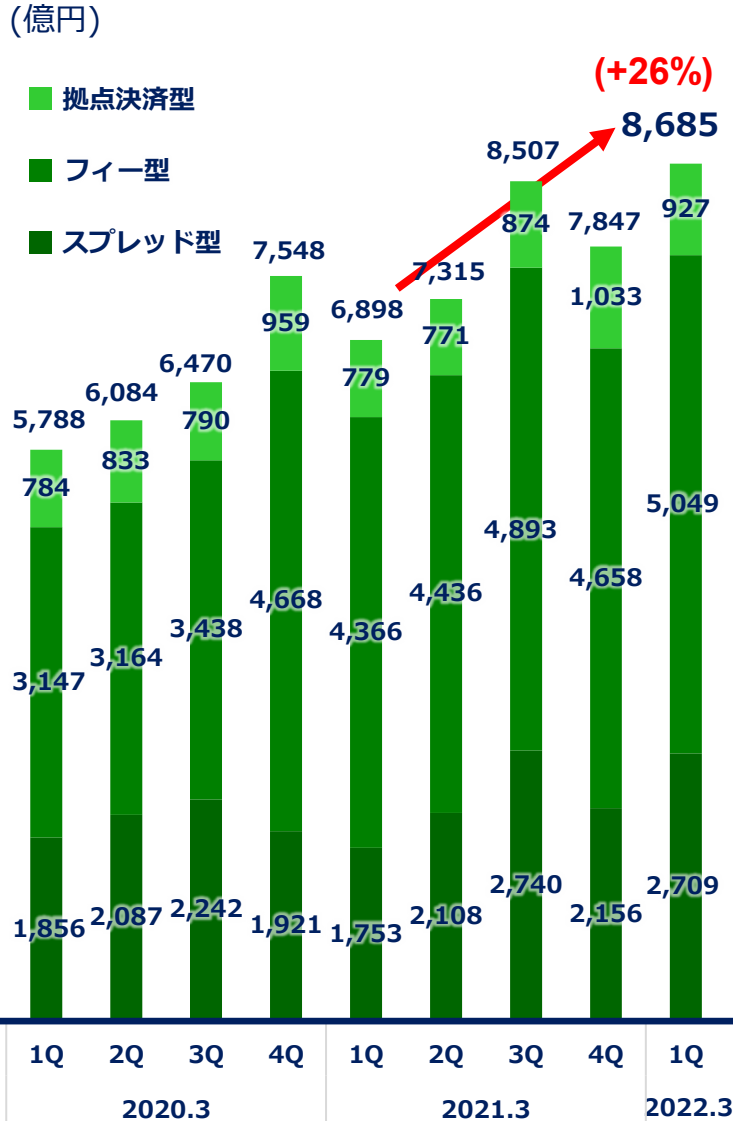


※MPM (Merchant Presented Mode) : 店舗に設置したQRコードを消費者がスマートフォンで読み取って支払う方式

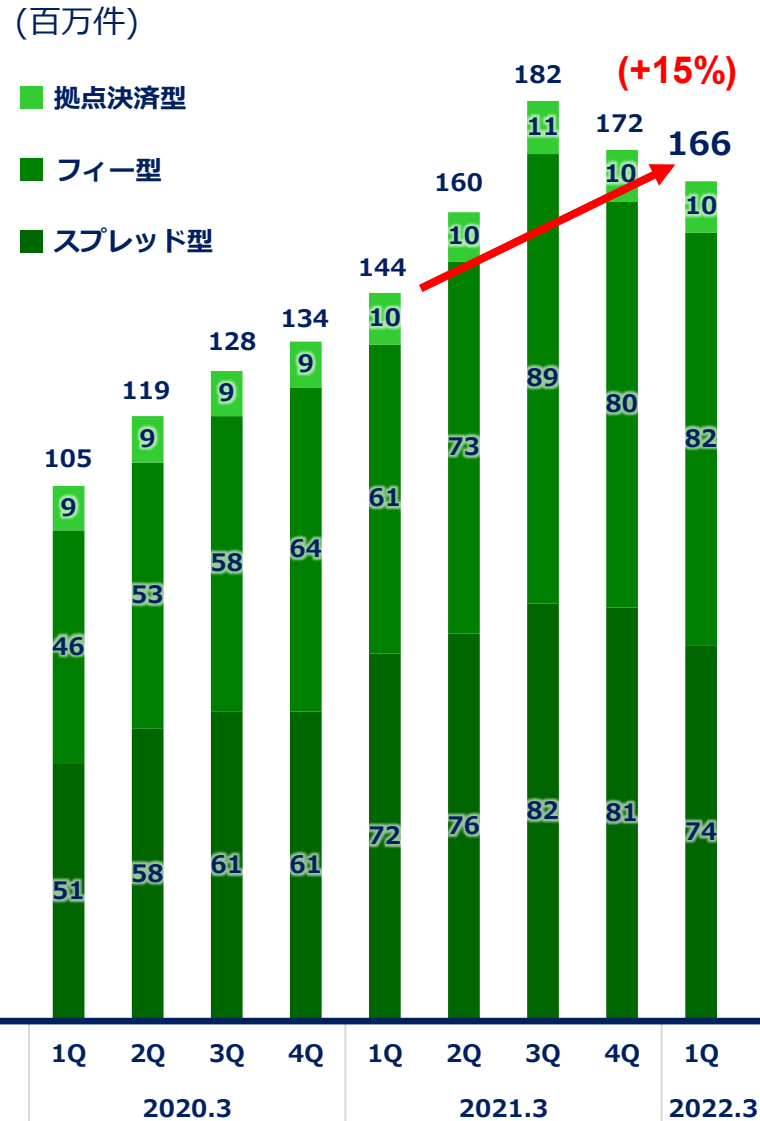
FTセグメント - 決済取扱高 / 決済取扱件数 / 加盟店数 推移



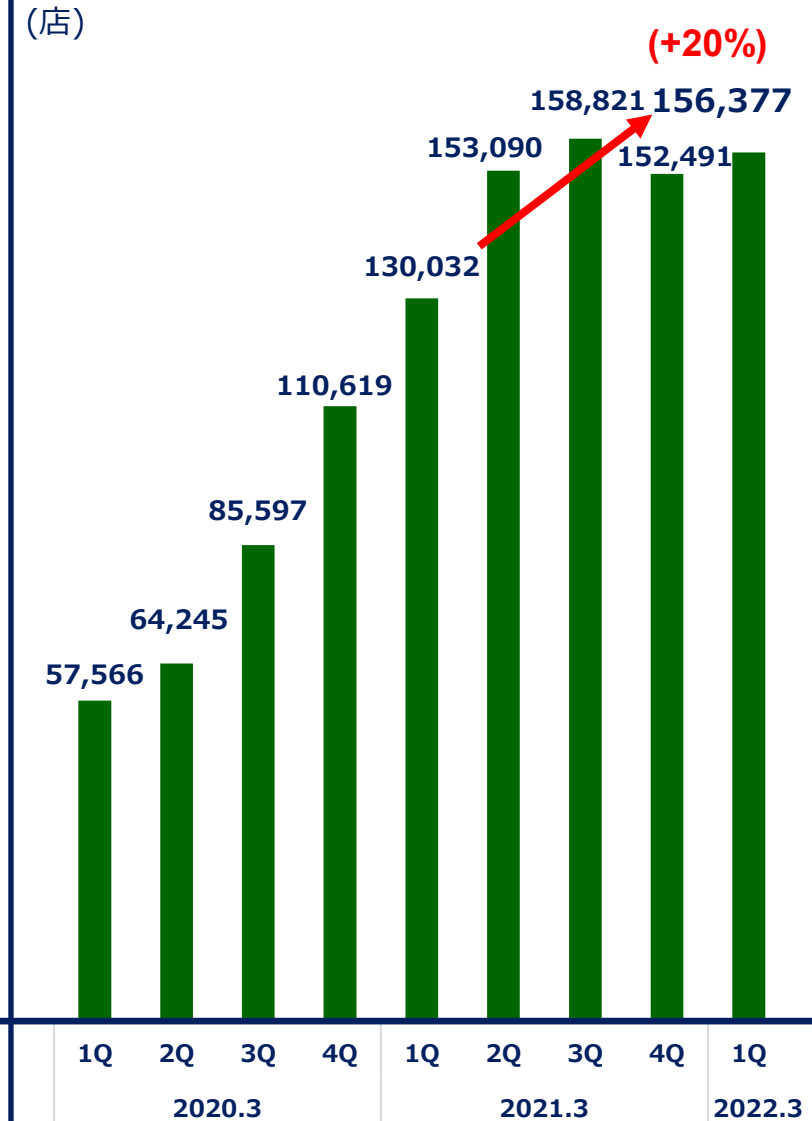
決済取扱高



決済取扱件数



稼働加盟店舗数



注) DGフィナンシャルテクノロジーとイーコンテクストの経営統合に伴い、集計方法を変更 (TDP、ANADG等をはじめとするOEMの稼働店舗数は除く)



II マーケティングテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	3,335 百万円	178 百万円
2022年3月期 1Q	3,217 百万円	223 百万円

▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティング、CRM、DX支援事業を展開



▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告事業



▶ 株式会社 BI.Garage

コンテクスチュアルアド事業、データサイエンス事業、メディアコンソーシアム事業



▶ 株式会社サイバー・バズ (出資比率20%/持分法適用会社)

インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



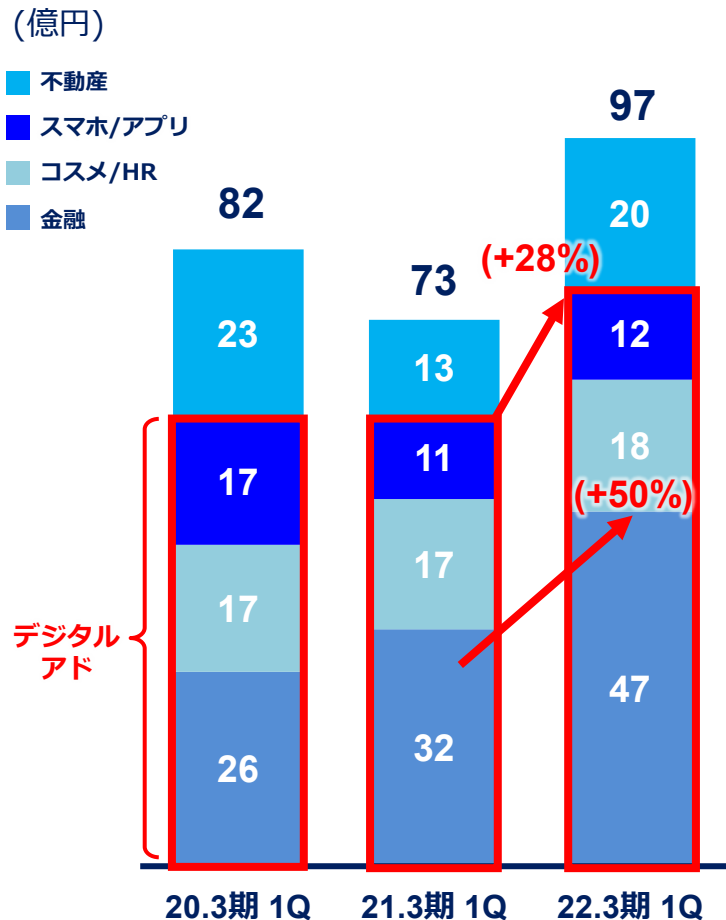
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



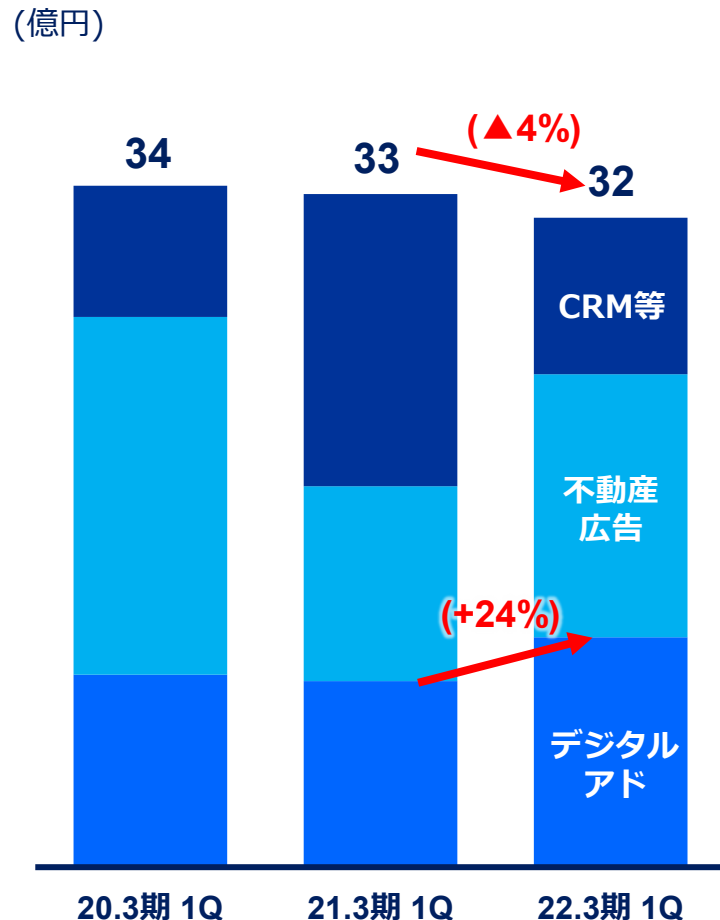
主力のデジタル広告の取扱高はクレジットカード等フィンテック関連が引き続き好調

～ 前期の事業構造改革、オフィス集約等のコスト最適化が奏功し増益転換 ～

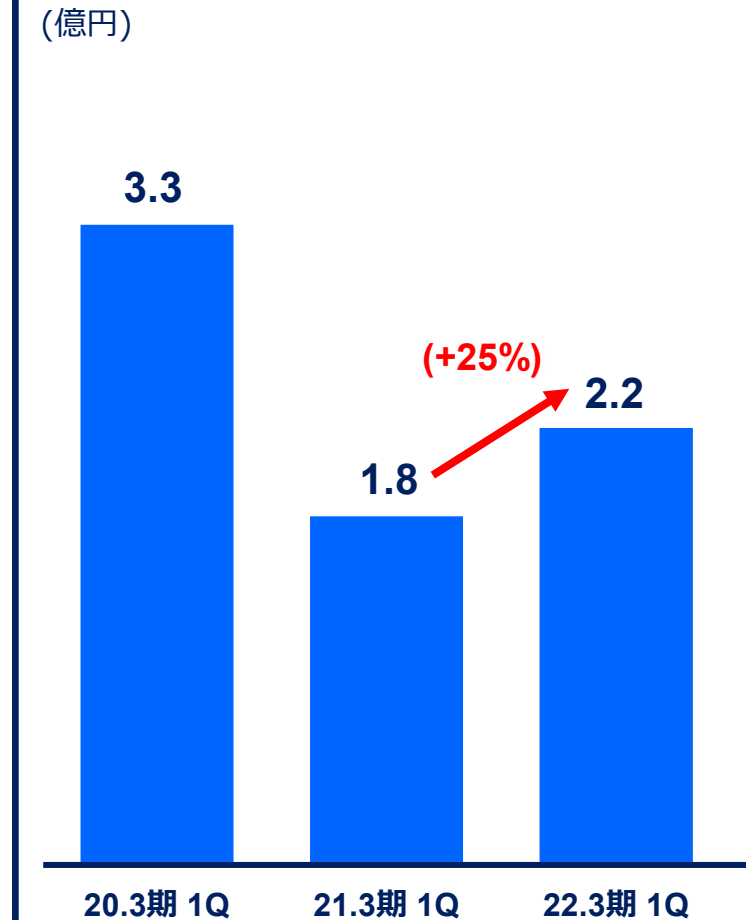
広告取扱高



収益



四半期税引前利益

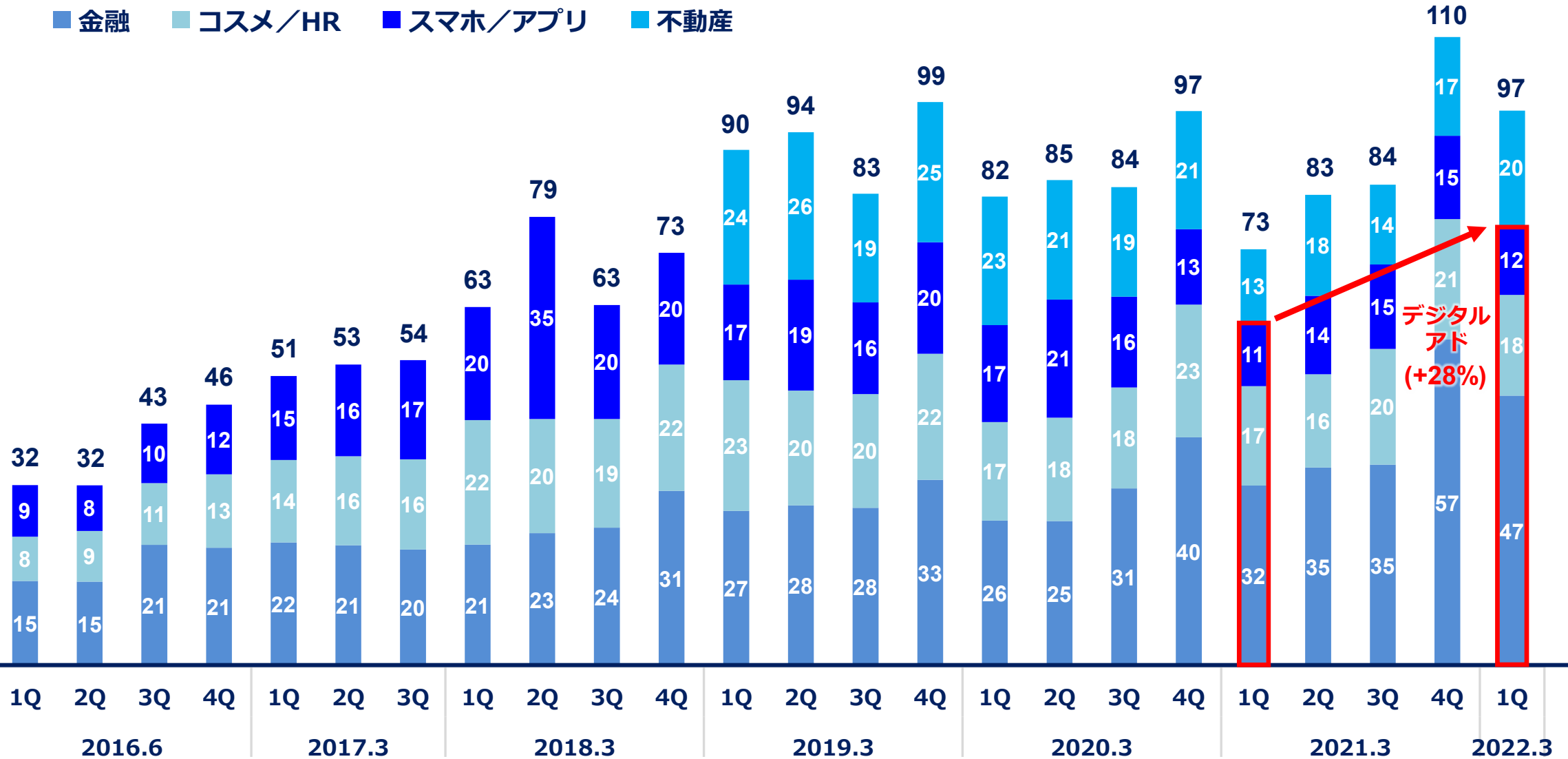




広告取扱高 推移

(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



注) 2017.3期は決算期変更により9ヶ月決算。2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

III インキュベーションテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	389 百万円	72 百万円
2022年3月期 1Q	4,015 百万円	3,636 百万円

▶ 株式会社DGベンチャーズ

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業

出資先企業社数 : 224社
21年6月末公正価値 : 424億円

DG Ventures

▶ Open Network Lab (プログラム)

シードアクセラレータープログラム、第23期実施中

支援社数(累積) : 150社以上
資金調達率 : 58.2%

Open Network Lab

▶ 株式会社DGインキュベーション

インキュベーション事業とファンド運営を通じて世界にチャレンジする
スタートアップを支援

Hamagin DG Innovation ファンド : 30億円
Open Network Lab・ESG 1号ファンド : 組成中

DG Incubation

▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象とした
ファンド「DG Lab Fund」を運営

DG Lab1号ファンド : 68億円
DG Lab2号ファンド : 125億円

DG Daiwa Ventures

▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター

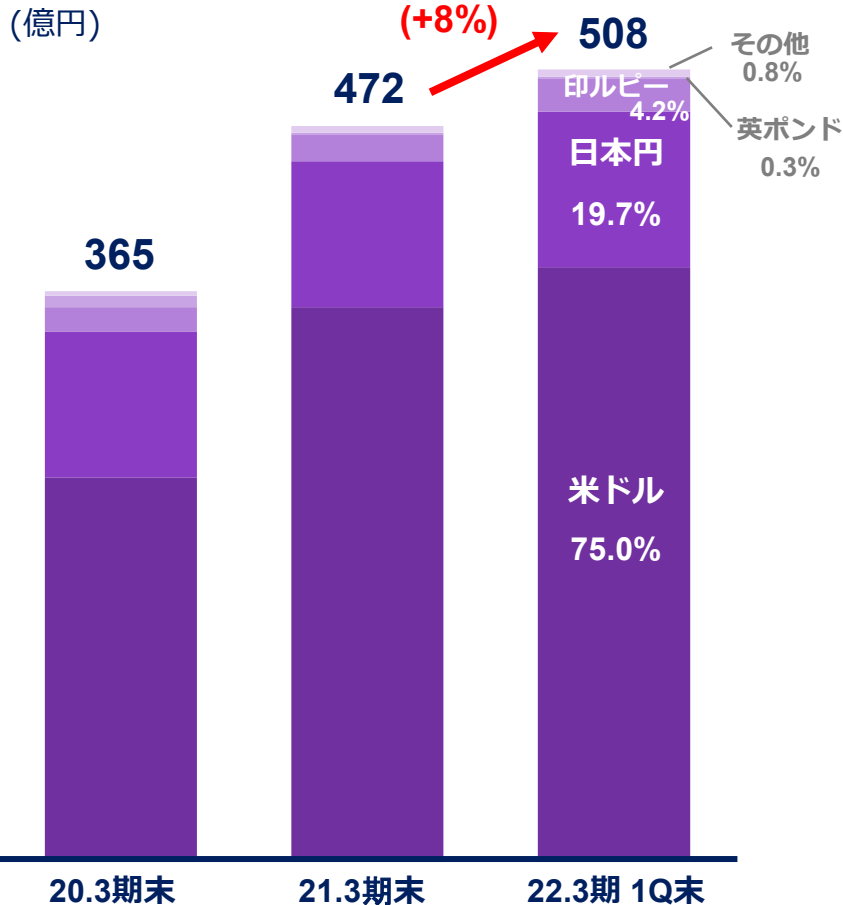
717

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

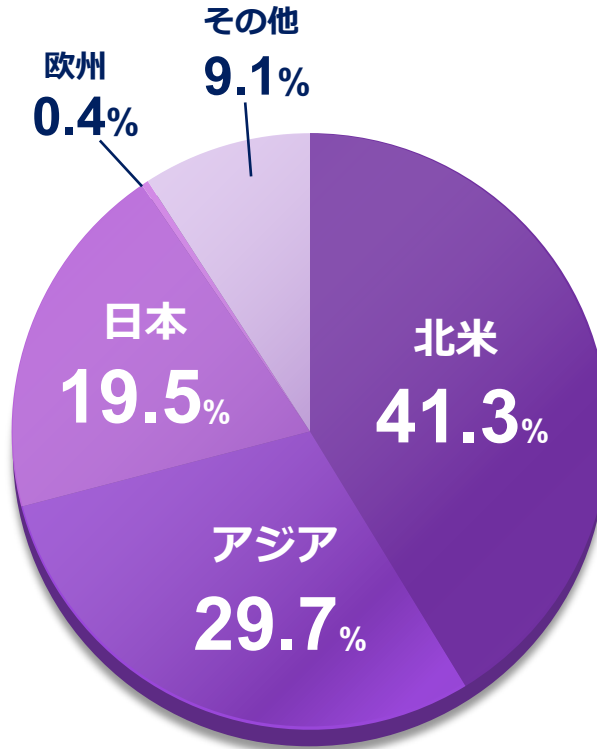


北米・アジア・日本で有力案件を厳選し投資実行を継続、公正価値は前期末比8%増の508億円と順調に伸長
 ~ 米国ナスダック上場したCoinbase等を中心に売却を実行し、売却益を22億円計上 ~

営業投資有価証券残高 (通貨別比率)

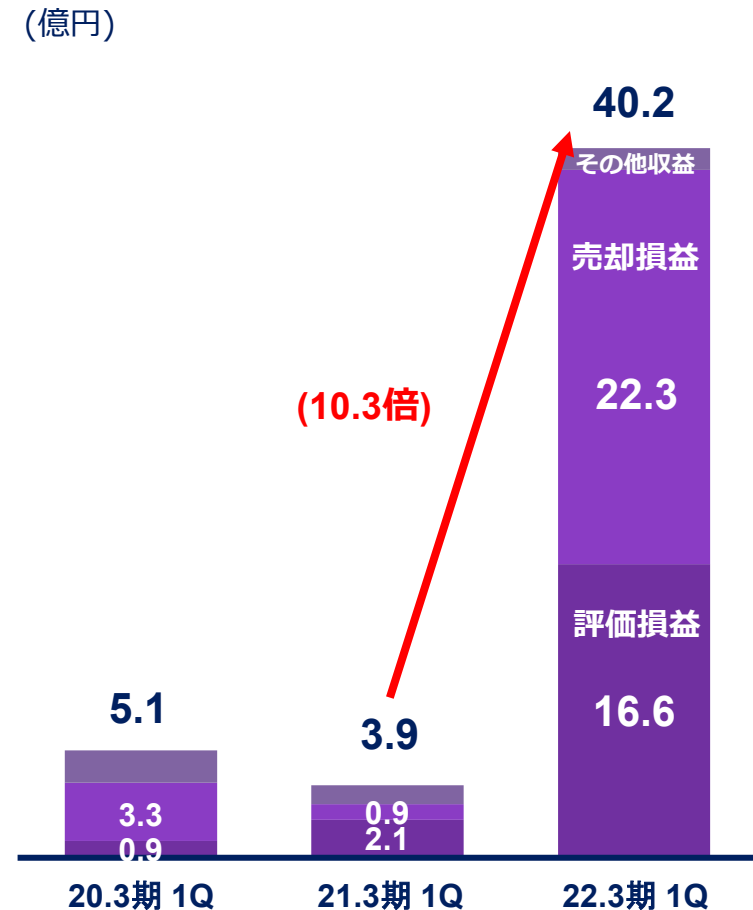


投資先 地域別比率

















※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA のポートフォリオ

収益





日本・アジア・北米の各エリアでWithコロナ時代におけるフィンテック/DX有望銘柄が伸長 投資先の上場・Exitも順調に進捗

日本	アジア	北米
<p>国内有力企業のIPO予備群への投資を 実行</p> <p>Idein [日本] 持分 2.2%  Idein Inc.</p> <p>安価な汎用デバイス上での深層学習推論の高速化を実現、当該技術を用いたエッジAIプラットフォームを開発し、AI/IoTシステムを開発・導入・活用する開発者及び事業会社へサービスを提供</p> <hr/> <p>モノカブ [日本] 持分 7.8%  </p> <p>国内最大級のスニーカー・ハイエンドファッション特化型CtoCマーケットプレイスを運営。スニーカー・アパレルの板寄せアプリの「モノカブ」を展開</p> <hr/> <p>AGE technologies [日本] 持分 13.4%  AGE technologies</p> <p>Open Network Lab Seed Accelerator プログラム第18期生。DXで「相続手続き」の課題解決を目指すスタートアップ。相続時に発生する各種手続きをインターネットで完結させるサービス、「そうぞくドットコム」を提供</p>	<p>ベトナム・インド・インドネシア等の有力企業へ投資。SPAC上場への期待も</p> <p>Droom Technology [インド] 持分 3.2% </p> <p>インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営</p> <hr/> <p>Expedient Healthcare Marketing [インド] 持分 11.3% </p> <p>オンライン予約、自宅採血、オンライン結果受取と外出なしに完結できる健康チェックサービスを提供</p> <hr/> <p>NoBroker Technologies Solutions [インド] 持分 1.8%  NOBROKER.COM™</p> <p>物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営</p> <hr/> <p>Tokopedia [インドネシア] 持分 0.3% </p> <p>インドネシア最大規模のオンラインマーケットプレイス</p>	<p>DX/FinTechを中心としたユニコーン及びユニコーン予備群へ投資</p> <p>MX Technologies [米国] 持分 3.2% </p> <p>米銀行等の金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理ツールを提供</p> <hr/> <p>ThredUp  ナスタック上場 THREDUP [米国] 持分 0.6% <small>Secondhand Clothes. Firsthand Fun.</small></p> <p>中古衣料品をオンライン上で代行販売するアパレルリサイクルプラットフォーム</p> <hr/> <p>indie Semiconductor  ナスタック上場 [米国] 持分 1.4% </p> <p>自動車用半導体及びソフトウェアプラットフォームを提供</p> <hr/> <p>Coinbase  ナスタック上場 [米国] 上場後売却済 coinbase</p> <p>米国最大の暗号資産取引所を運営。世界100カ国以上で、様々な金融サービスを提供</p> <hr/> <p>Blockstream [米国] 持分 8.4%  Blockstream</p> <p>Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」を開発</p>

※ DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund、DG Lab Fundの投資先及びExit先

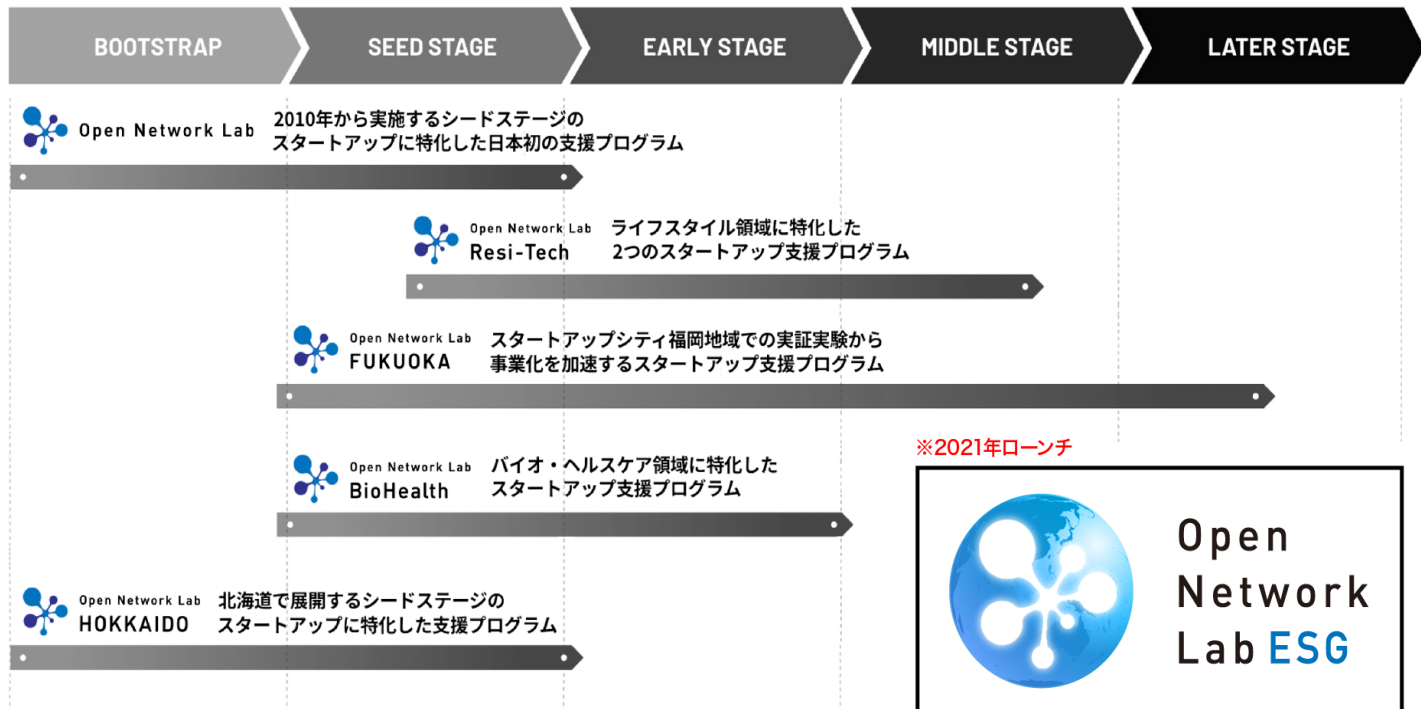


Onlabの参加企業ならびにESG分野のスタートアップに向けた 「Open Network Lab・ESG1号 “Earthshotファンド”」を設立 ～ ファンドを活用したフォロー投資の強化、ESG投資の推進 ～

<ファンド概要>

ファンド名	Earthshot ファンド (名称：「Open Network Lab・ESG1号投資事業有限責任組合」)
運営者	株式会社DGインキュベーション
運用期間	10年間
募集完了予定	2021年12月末
投資対象	Open Network Labの参加（応募・採択）企業ならびにESG分野に関連する企業を中心に、今後将来性が見込まれる日本国内外のスタートアップへの投資と、投資実行後の成長性の高い投資先へのフォロー投資

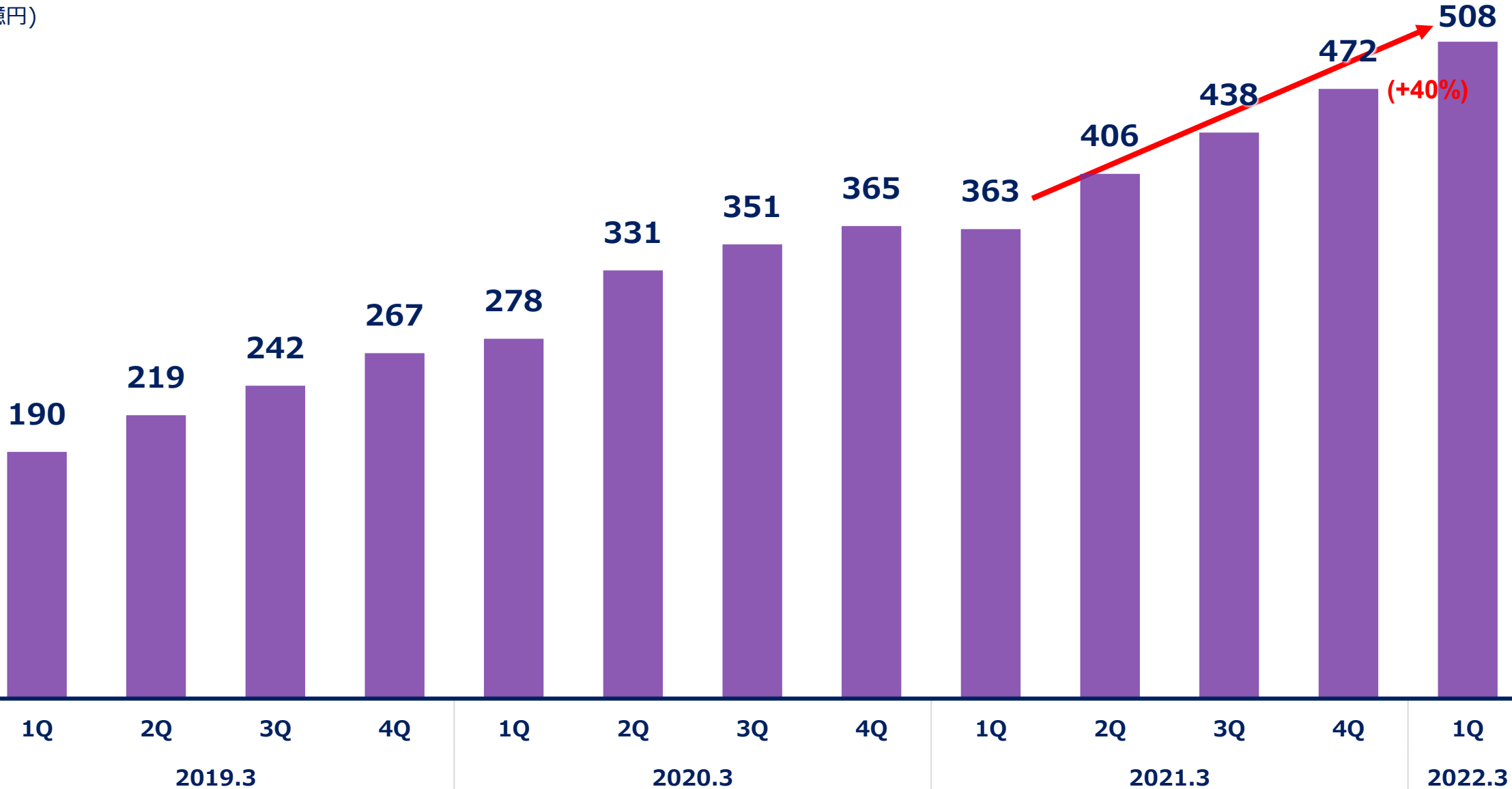
- ✓ Open Network Labが有するシード・アーリーステージのスタートアップの投資・支援リソース及びノウハウとESG分野のスタートアップ・ネットワークを活用した投資活動実施





営業投資有価証券残高 推移

(億円)





IV ロングタームインキュベーション・セグメント

	収益	税引前利益
2021年3月期 1Q	801 百万円	120 百万円
2022年3月期 1Q	1,034 百万円	599 百万円

▶ 株式会社カカクコム (出資比率20%/持分法適用会社)

購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食べログ」の運営、新興メディア・ソリューション事業等を展開

kakaku.com

▶ 株式会社Crypto Garage

東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進

 CRYPTO GARAGE

▶ 株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ

運転事業者向け脳MRI健診事業を推進

 **BRAINSCAN**
TECHNOLOGIES

▶ 株式会社アカデミー・デュ・ヴァン

ワインスクールの運営事業、デジタル技術を活用したコミュニティ・ECビジネスを展開

 **ACADEMIE DU VIN**
アカデミー・デュ・ヴァン

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

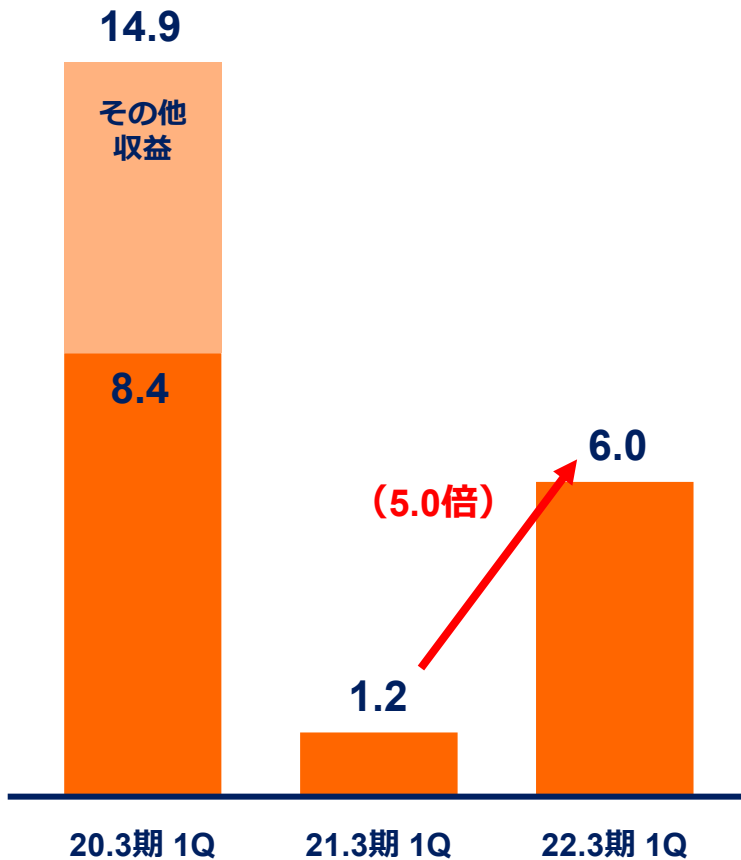


セグメント主力事業のカカクコムはコロナ影響から回復。育成中の戦略事業も順調に進捗

～ カカクコムは外食・旅行系中心にコロナ影響残るも、ECや求人サイトは堅調。暗号資産は稼働に向け着々と準備 ～

税引前利益

(億円)



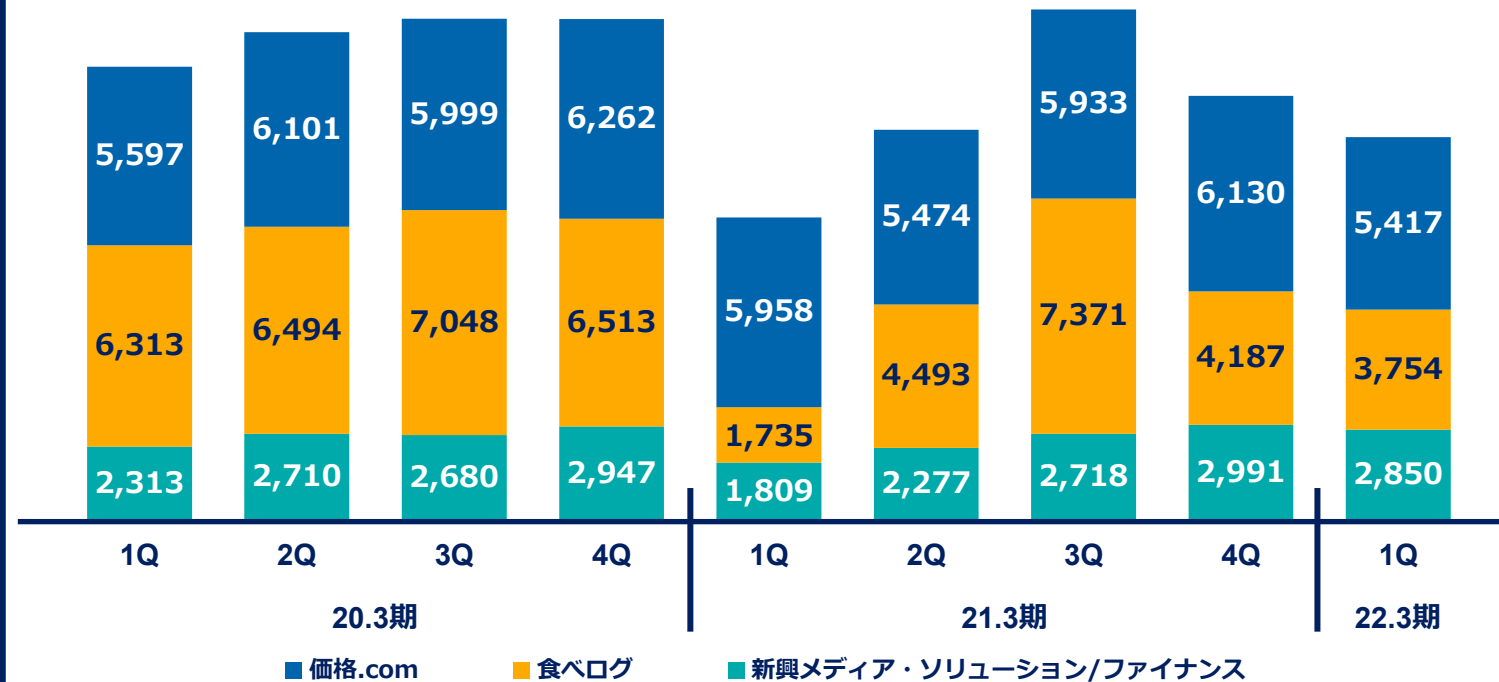
カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ 事業別経営成績の四半期推移】

2022年3月期1Qの連結売上収益は、前年同期比26.5%増

※(株)カカクコム 2022年3月期1Q 決算説明資料より抜粋

(百万円)





Crypto Garage

次世代グローバル金融インフラの構築に向け、国内外の優良暗号資産事業者での本格利用がスタート、3Qに本格稼働

暗号資産市場二ーズを踏まえた新サービス展開に向けて、暗号資産交換業者登録を完了

Crypto Garage事業モデル

- 法人間取引向けDvP決済サービス
- 流通規模の拡大に伴い取引所のカバー需要増大が見込まれる

暗号資産交換業者登録内容

所管	関東財務局
登録番号	関東財務局長 第00029号
登録年月日	2021年6月29日
暗号資産交換事業者名	株式会社Crypto Garage
取り扱い暗号資産	L-BTC



- DG投資先のBlockstream社の運営するBitcoinサイドチェーン (Liquid Network) は参加者59社まで成長
- 同社のBitcoinマイニング事業が主力事業として牽引中

- 国内初となるBitcoinのサイドチェーン「Liquid Network」上のトークン(L-BTC)を取り扱い暗号資産に設定
- カバー市場の効率化およびリスクの低減を目的とした、国内暗号資産交換業者と海外OTC事業者間の取引の媒介ならびに決済ソリューションの提供を開始予定

Appendix





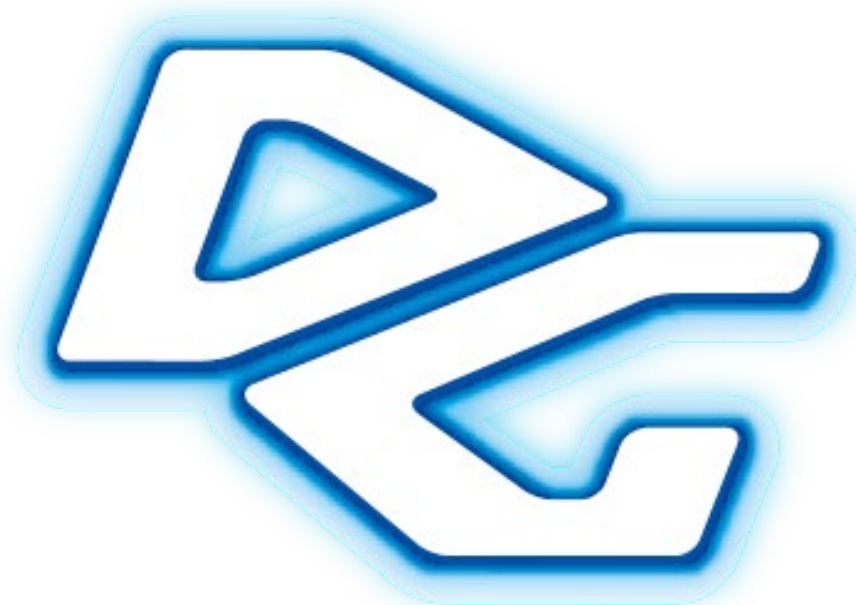
区分①	区分②	定義	概要	収益構造
スプレッド型	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クレジットカード決済をはじめ、決済処理金額に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：収納代行型（包括契約）	決済取扱高×手数料率 ※導入決済手段や商材等により料率は変動
フィー型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 加盟店サーバーとPSPサーバー間での決済処理の流れを1件とする主にデータ処理など、決済処理件数に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：決済データ処理型（直接契約）	決済処理件数×単価
拠点決済型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各コンビニエンスストアに設置のマルチメディアステーションによる支払い決済 	EC購入商品や各種チケット、サービス代金のコンビニ店頭支払い ※国内競合の決済代行事業者及び加盟店に対してコンビニ決済を販売	決済処理件数×単価
ストック型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基本料や決済システムのOEM提供料、決済システムの運用やサポート等、月額固定で発生する固定収益 	決済手段関係なく、各加盟店からいただく月額固定料	稼働加盟店数×定額月額固定費
EC/DX事業	EC/DX事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不正検知サービス、返金の送金サービス、EC最適化事業等の決済周辺事業及び持分法適用会社3社 	持分法適用会社の収益及び決済代行事業以外の収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持分法投資利益（ANA DG、TDP） ✓ 子会社ナビプラスの売上収益 ✓ 不正検知サービスの売上収益等 ✓ CASH POST、後払い決済、持分法投資利益（SCORE）等

(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
■ 継続事業				
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687	24,945
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020	11,031
その他の収益	2,111	1,933	2,416	1,949
金融収益	764	117	93	59
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720	2,495
費用	17,127	22,264	26,929	26,161
売上原価	7,187	10,401	12,036	10,697
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022	14,537
その他の費用	542	332	492	617
金融費用	303	235	379	311
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,317
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677	4,798
継続事業からの当期利益	6,518	9,336	7,331	9,518
■ 非継続事業				
収益	3,260	1,261	-	-
費用	3,403	1,655	-	-
非継続事業からの税引前利益	-143	-394	-	-
法人所得税費用	38	-225	-	-
非継続事業の売却損益	-	898	-	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-	-
非継続事業からの当期利益	-181	454	-	-
当期利益	6,337	9,790	7,331	9,518
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420	9,786
非支配持分	-75	19	-89	-267



(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
フィナンシャルテクノロジー	5,929	7,447	8,609	9,666
マーケティングテクノロジー	9,939	12,922	15,375	13,049
インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	4,868	11,482
ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	7,929	5,931
連結調整	781	164	155	351
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,317
フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,349	4,049	4,118
マーケティングテクノロジー	1,856	1,215	1,853	735
インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	3,563	10,264
ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	4,701	2,653
連結調整	-1,231	-2,408	-4,158	-3,452

注) 収益は外部収益。各セグメント税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。



DECENTRALIZED SMART ECOSYSTEMS



Pongaea

we are one

<2020-2025 中期経営計画タイトル> Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2022年3月期 第1四半期決算サマリー ~ 資料編 ~



Digital Garage

2021.8.13

◆ 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移

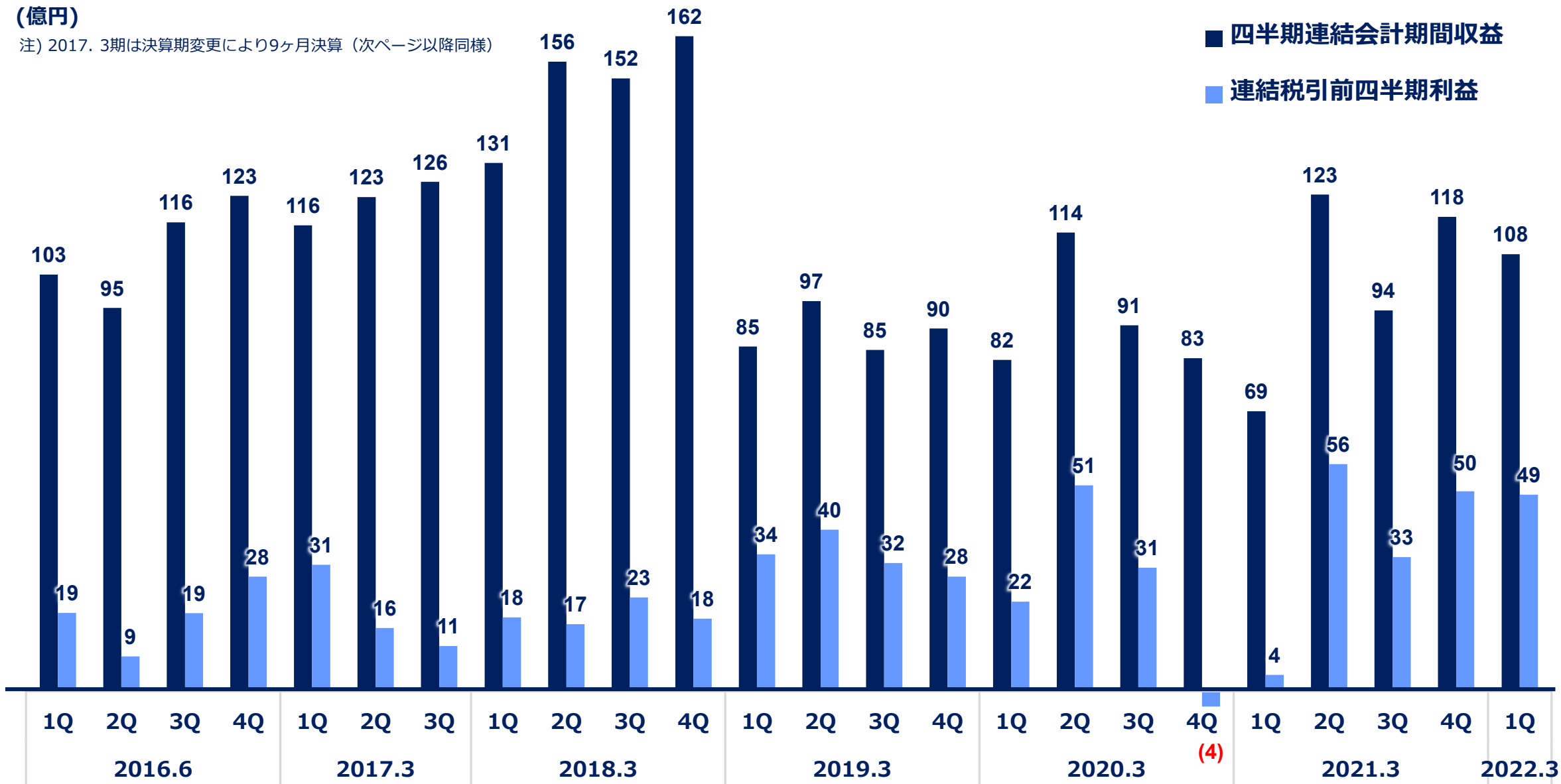


← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

注) 2017. 3期は決算期変更により9ヶ月決算 (次ページ以降同様)

■ 四半期連結会計期間収益
■ 連結税引前四半期利益



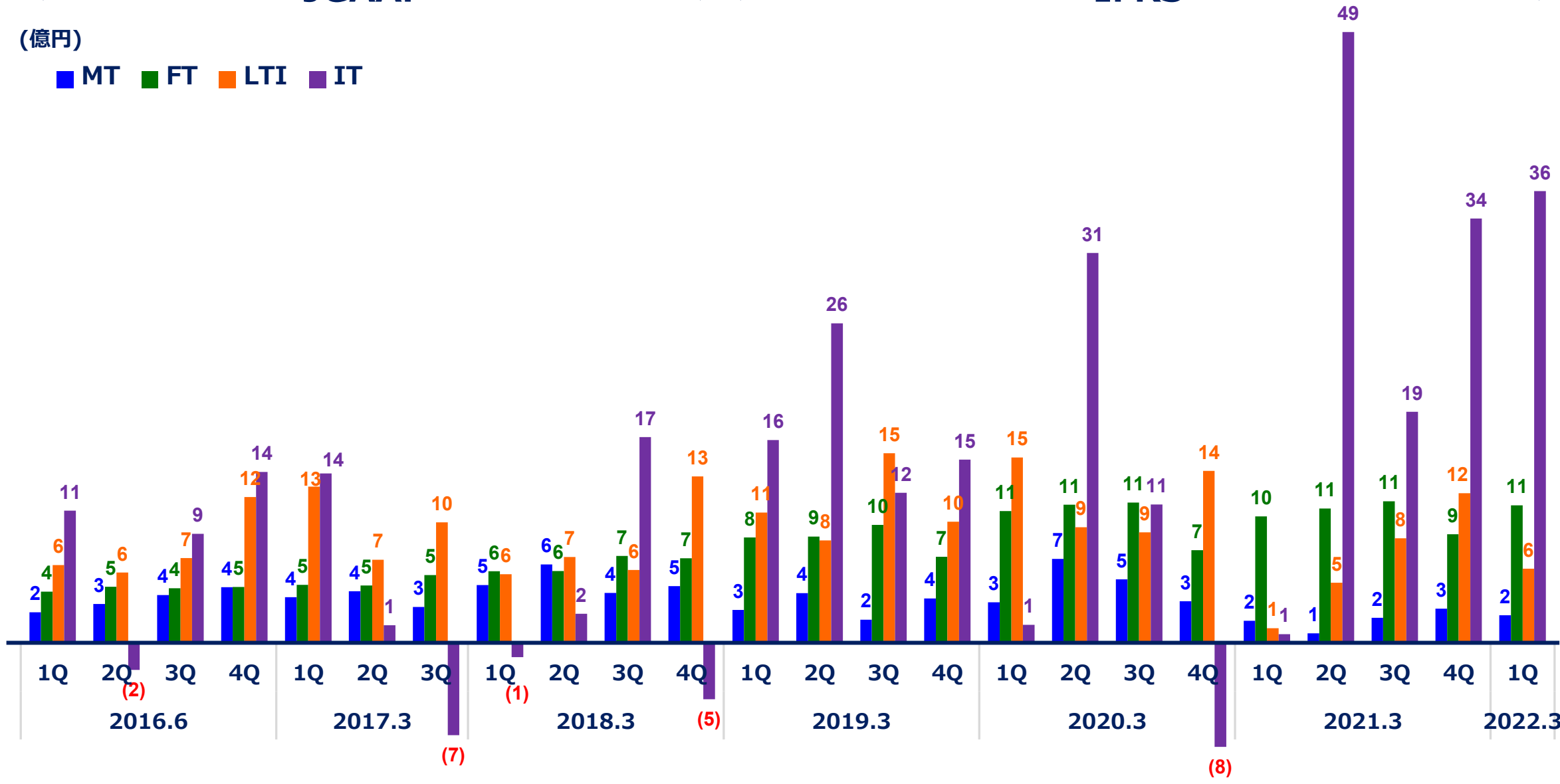
税引前四半期利益 推移 (セグメント別)



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

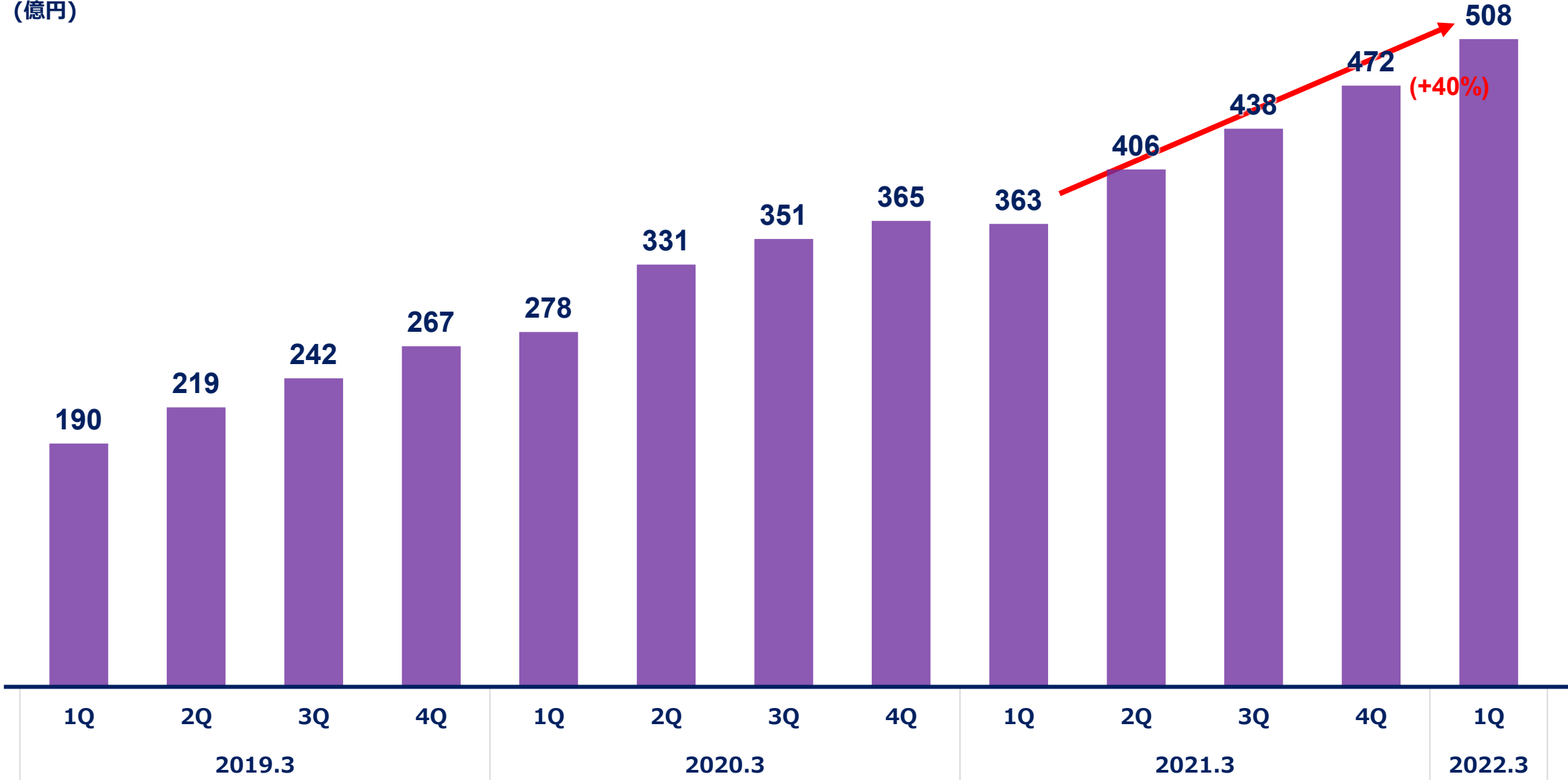
■ MT ■ FT ■ LTI ■ IT



◆ 営業投資有価証券残高 推移 (四半期毎)



(億円)



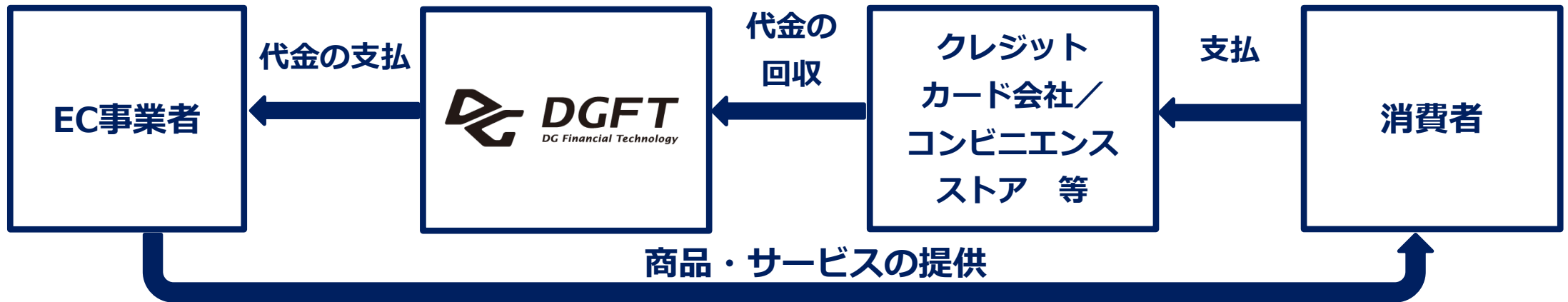
FTセグメント





FTセグメント – 決済代行業業に関する収益

- Eコマース/対面決済等の決済代行業業は、主に、カード会社/コンビニエンスストア等を通じて收受した消費者の決済代金を顧客であるEコマース事業者等へ引渡す
- 顧客から收受する手数料からカード会社等へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上



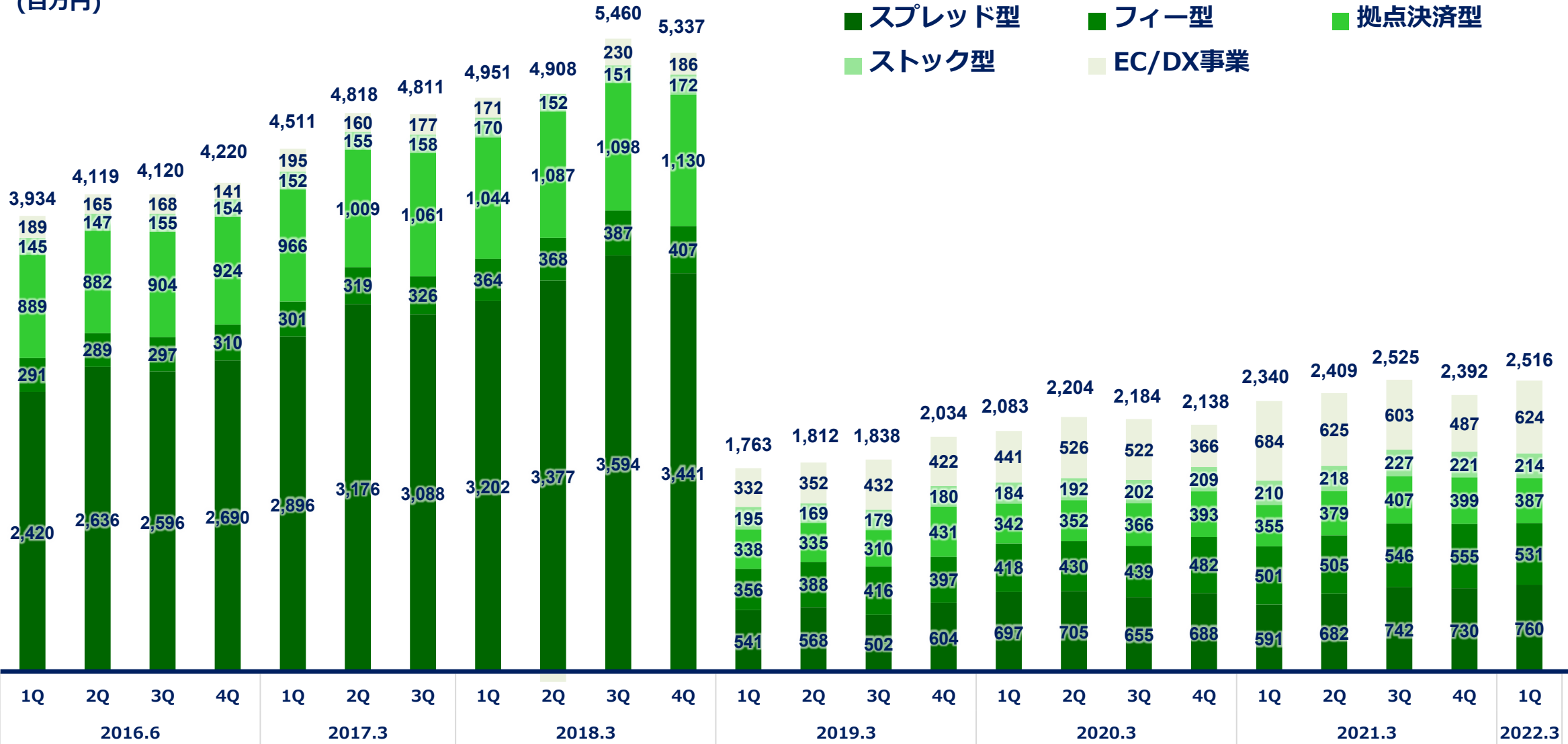
<u>JGAAP</u>	売上高 =顧客から收受する手数料	売上原価 =カード会社等へ支払う手数料	粗利益 =顧客から收受する手数料 - カード会社等へ支払う手数料
<u>IFRS</u>	収益 =顧客から收受する手数料 - カード会社等へ支払う手数料		JGAAP粗利益≒IFRS収益

FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分①)

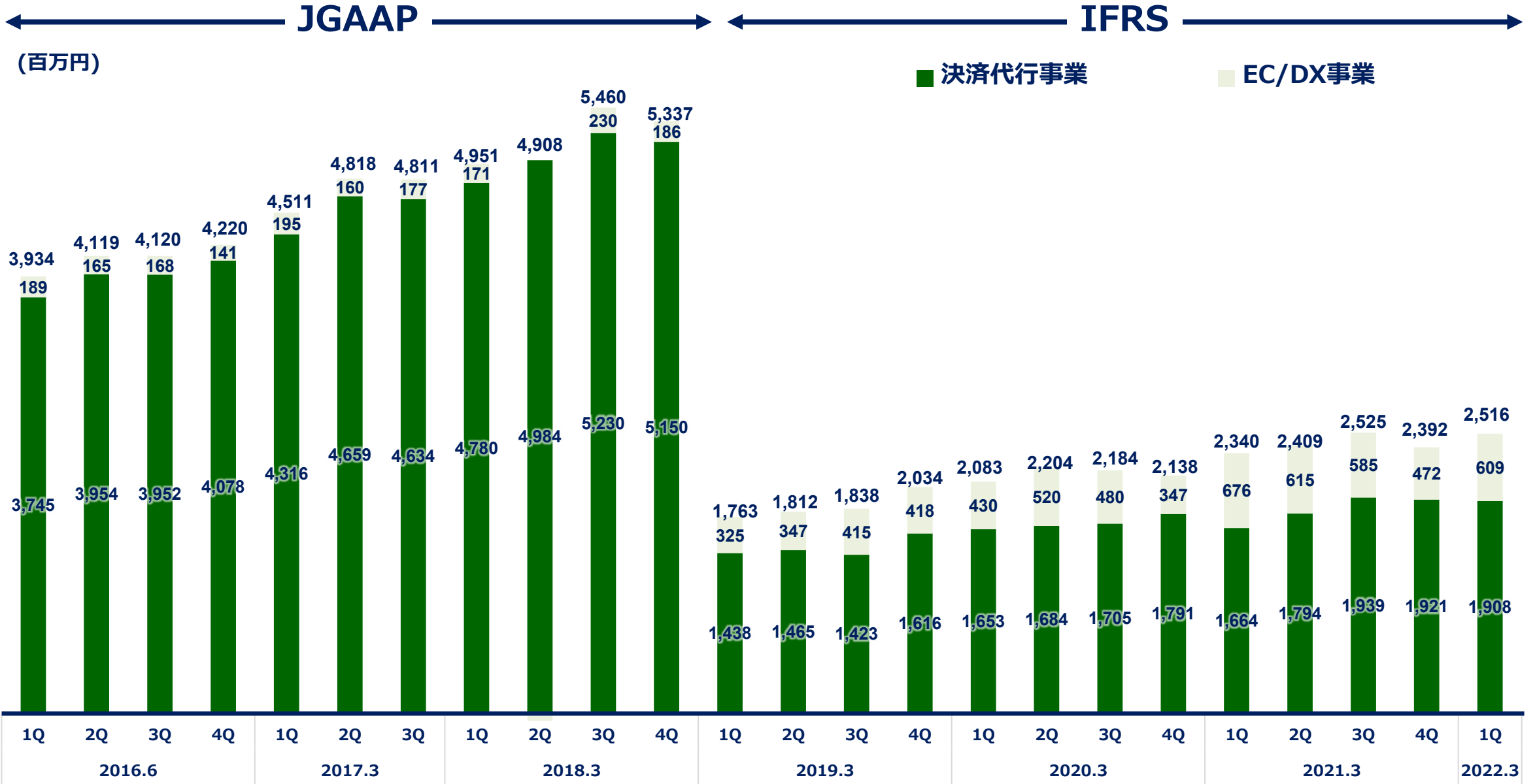


← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)



FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分②)

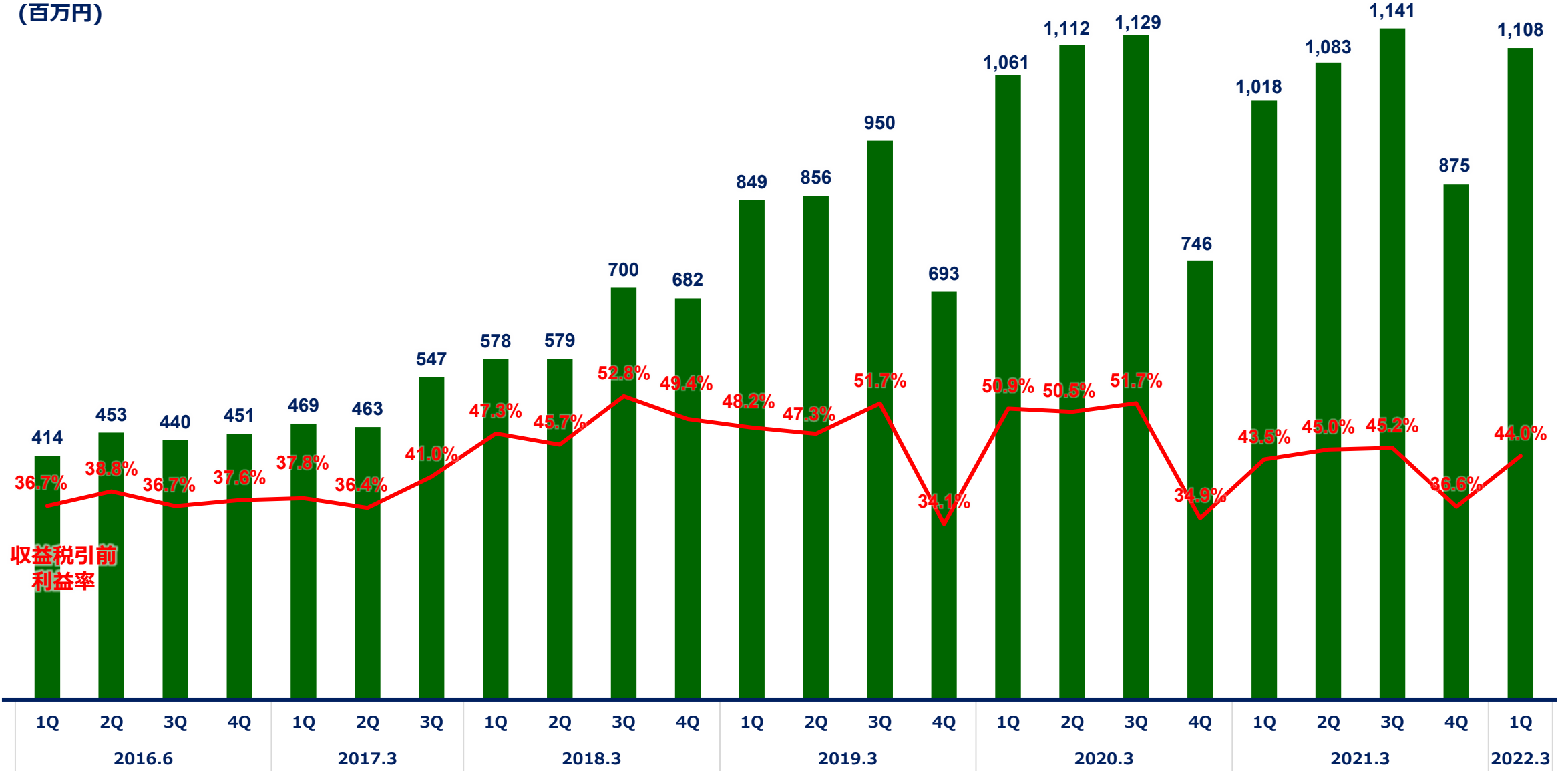


FTセグメント - 税引前四半期利益 / 収益税引前利益率 推移



← JGAAP → IFRS →

(百万円)



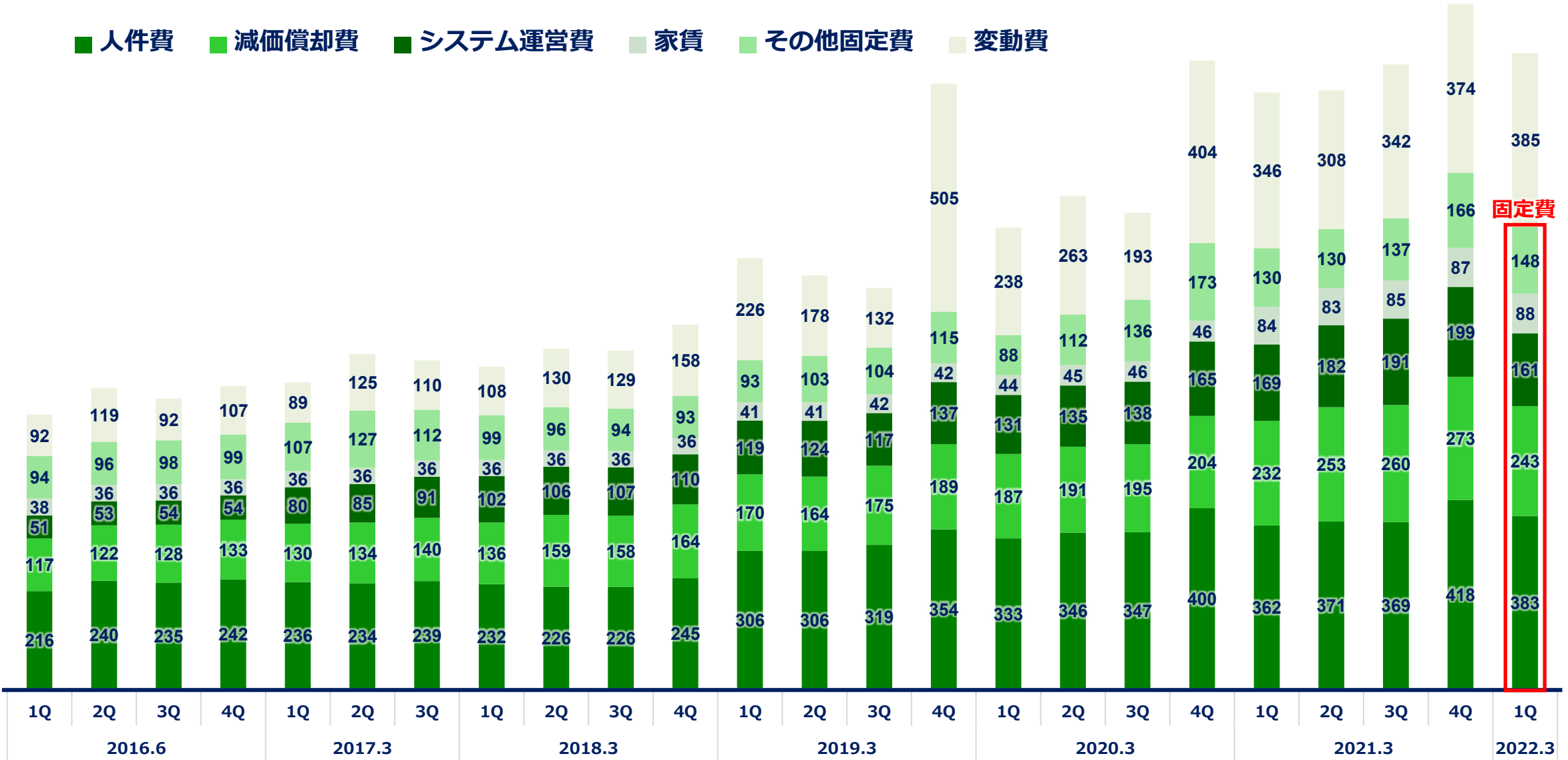
注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除して売上高を収益として算出

FTセグメント - 費用 推移 (四半期)



(百万円)

■ 人件費 ■ 減価償却費 ■ システム運営費 ■ 家賃 ■ その他固定費 ■ 変動費



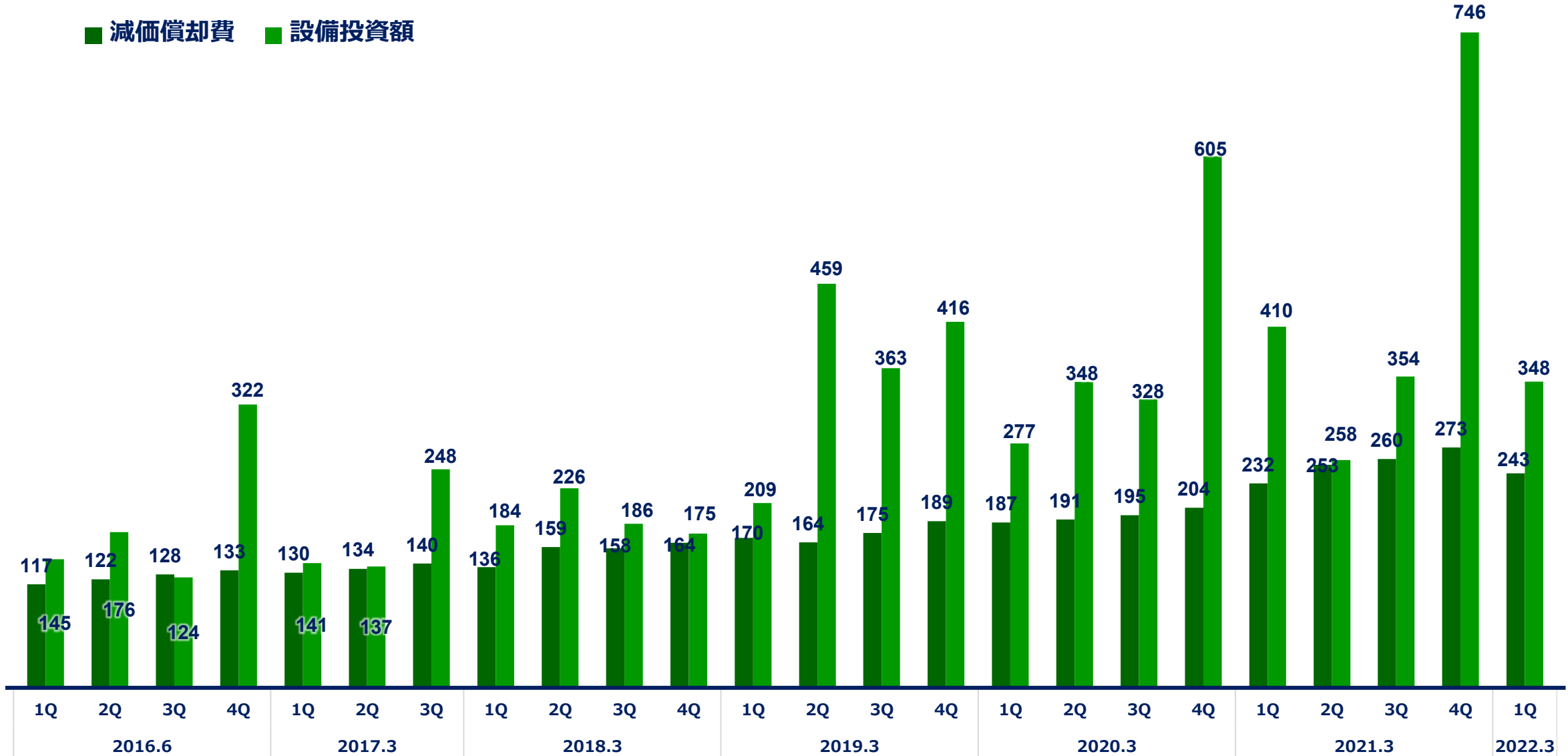
固定費

FTセグメント - 設備投資額／減価償却費 推移 (四半期)



(百万円)

■ 減価償却費 ■ 設備投資額



FTセグメント - 決済取扱高 推移 (四半期)



(億円)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型

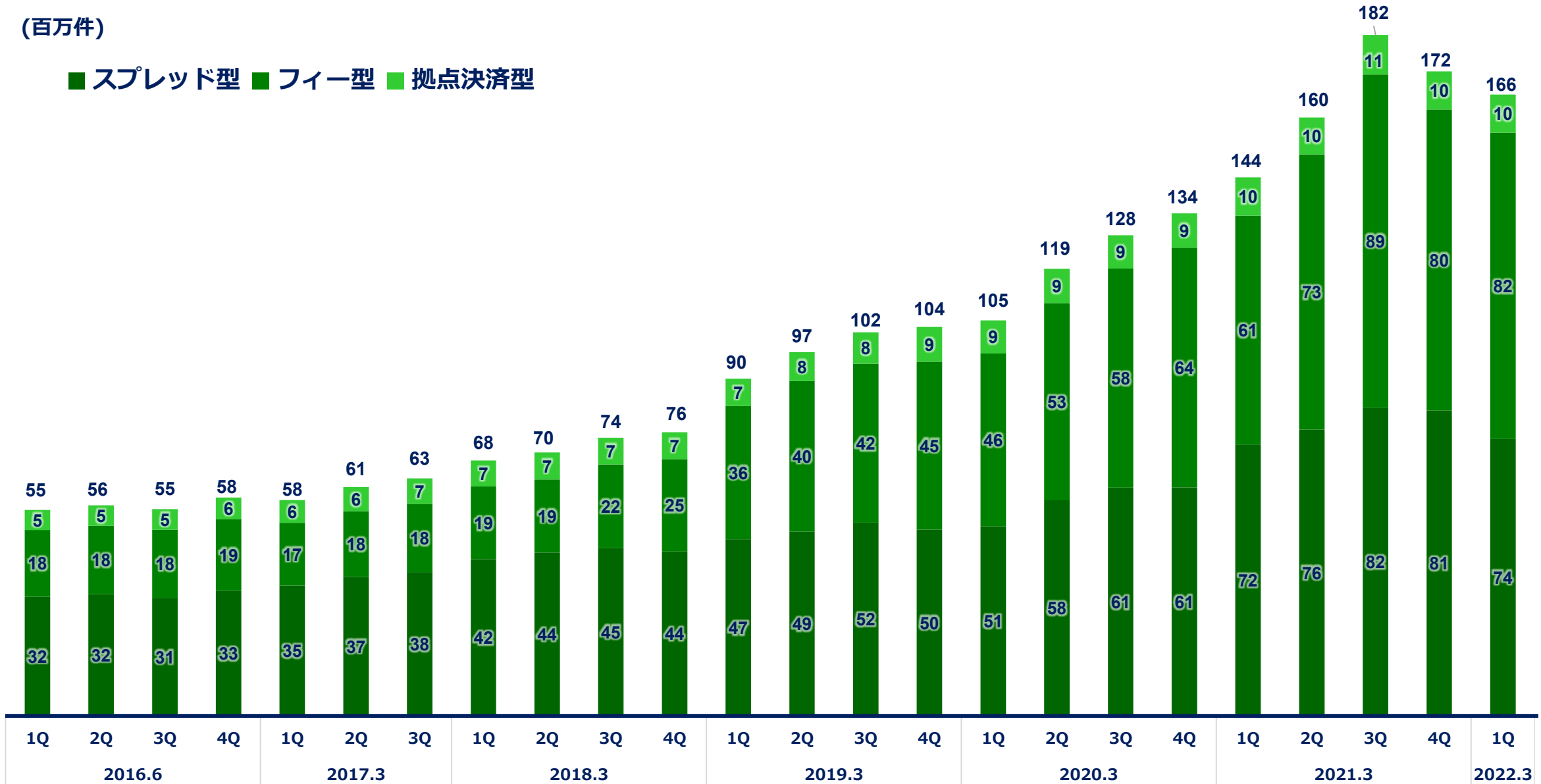


FTセグメント - 決済取扱件数 推移 (四半期)



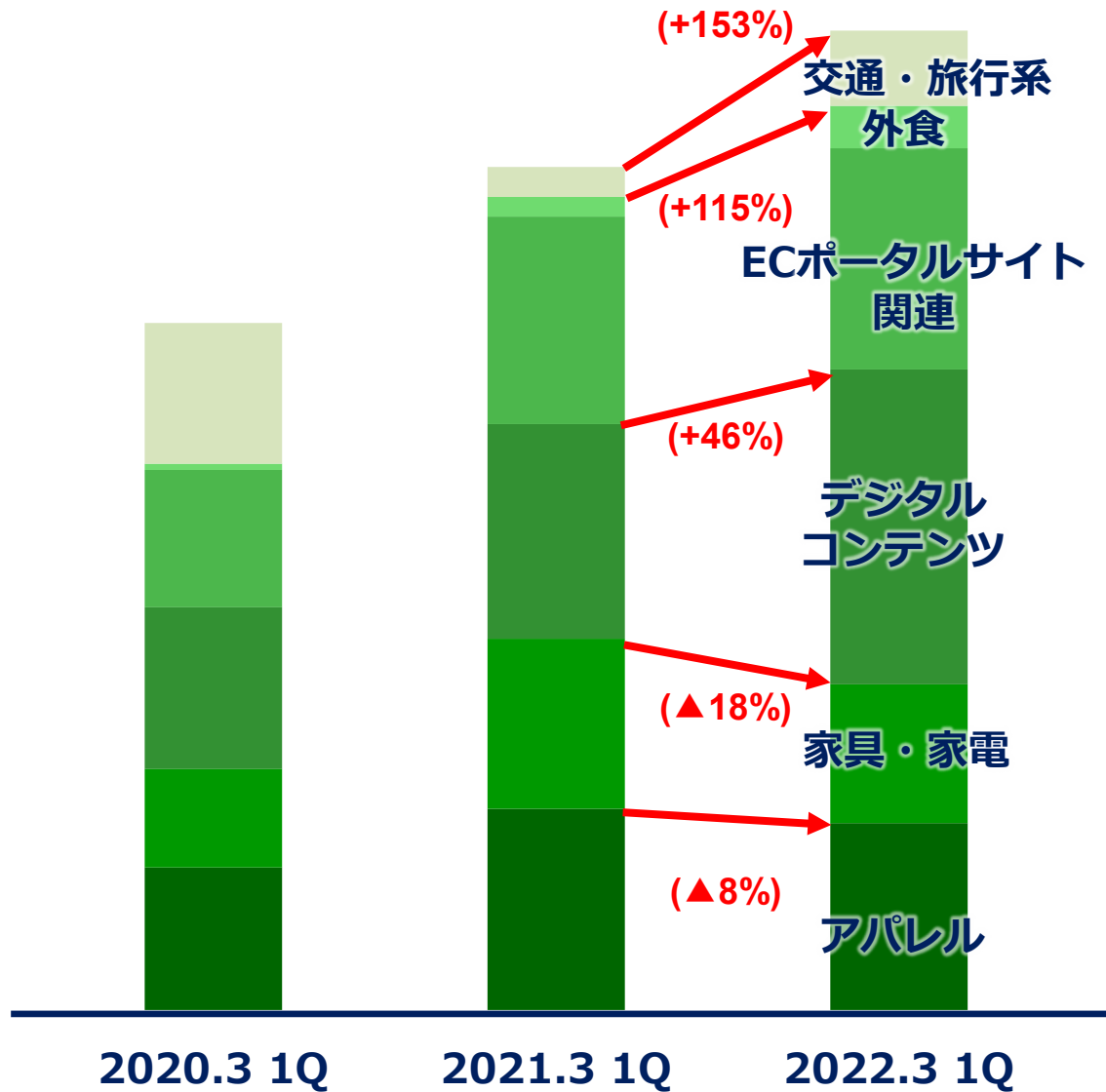
(百万件)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型





主力業種別決済取扱高の増減



業種	前年同期比
決済取扱高 合計	+26%
交通・旅行系	+153%
外食	+115%
デジタルコンテンツ	+46%
その他業種	+29%
ECポータルサイト関連	+7%
アパレル	▲8%
家具・家電	▲18%

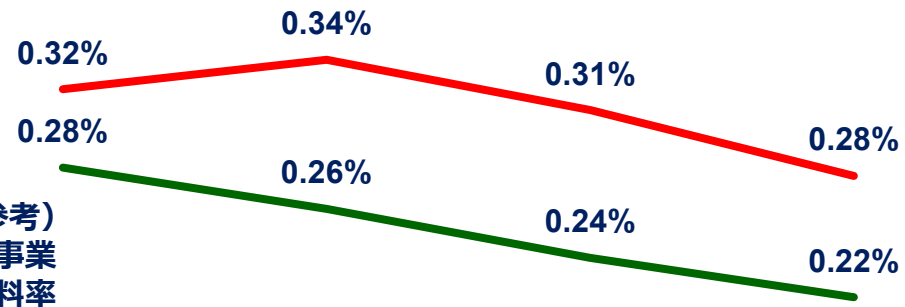
注) FTセグメント主要取引先より作成。EC決済・対面決済の合計



決済手数料率（スプレッド型）

スプレッド型
手数料率

(ご参考)
決済事業
手数料率



2019.3

2020.3

2021.3

2022.3

1Q

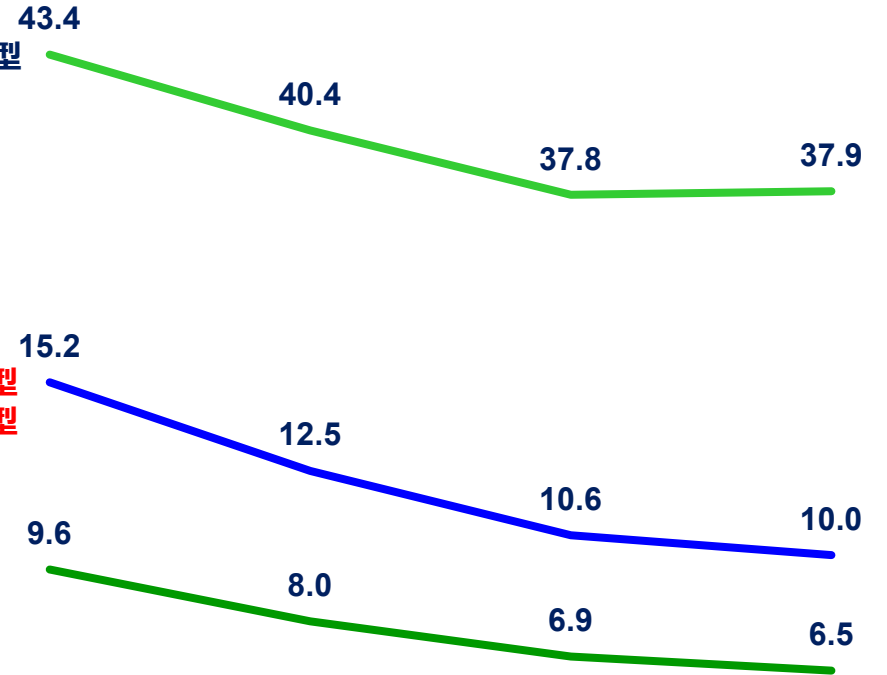
単価（フィー型＋拠点決済型）

(円)

①拠点決済型
単価

①拠点決済型
+ ②フィー型
単価

②フィー型
単価



2019.3

2020.3

2021.3

2022.3

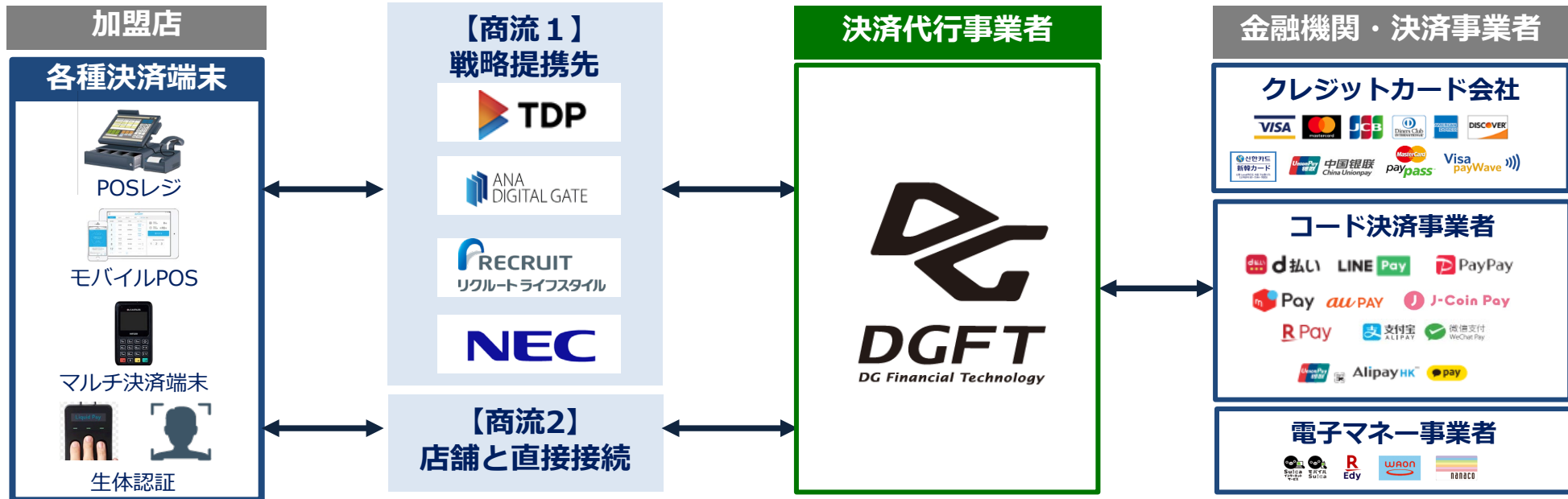
1Q



EC決済ビジネスモデル



対面決済ビジネスモデル



FTセグメント - 2種類の契約形態について



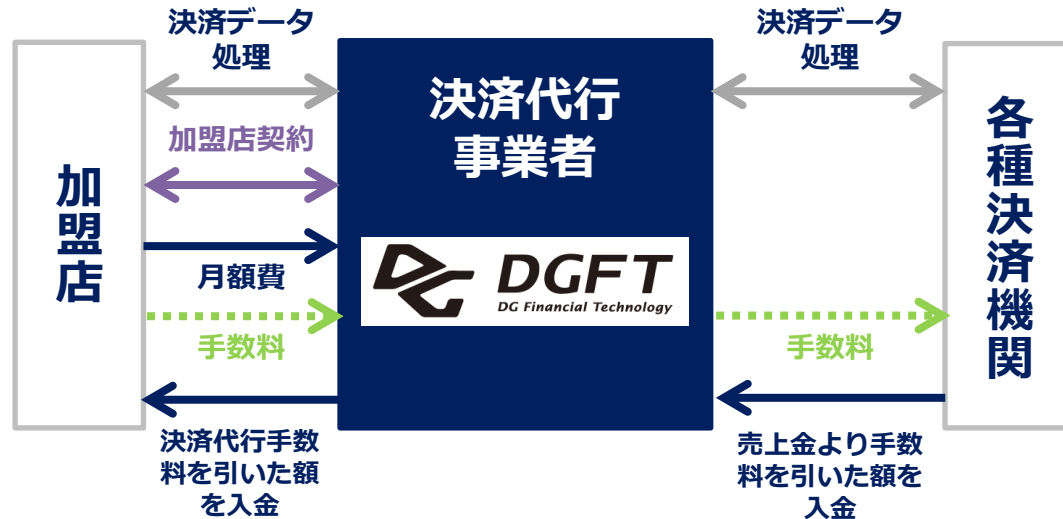
収納代行型（包括契約）

⇒多くのEC事業者が採用

区分

■ 各種決済機関との契約手続きや売上金額の入金など、当社が一括代行

- カード会社や金融機関など決済提供会社との契約手続きを一括代行
- 毎月の売上金も当社より一括入金
- 収納面の窓口が一本化
- 入金管理・確認などの業務が効率化



スプレッド型

フィー型

ストック型

決済データ処理型（直接契約）

⇒主にカード決済にて売上規模の大きい大手企業が採用

区分

■ 加盟店で締結したカード会社との加盟店契約を元に、PSP提供の決済システムの導入によりクレジットカード決済処理を自動化

- 決済システムを提供しカード決済処理を自動化
- カード会社との加盟店契約が必要
- 決済に必要なソフトウェアや取引管理ツールを提供
- ソフトウェアの導入支援対応



フィー型

ストック型



サービス一覧

領域	決済サービス	サービス名	概要
非対面	EC/オンライン決済	<ul style="list-style-type: none"> VeriTrans4G オムニPAY 住まPAY セレモニーPAY 	幅広い業界へオンライン決済サービス (物販、ゲーム・動画等のデジタルコンテンツ、エンターテインメント、交通機関、旅行などのサービスに加え、官公丁・自治体の公金収納まで網羅) ※早期入金オプションあり
	後払い	<ul style="list-style-type: none"> ベリトランス後払い スコア後払い 	購入者が商品を受け取った後に、 コンビニや郵便局で代金を支払う後払い決済サービス 。 通販・ECサイトなど物販での利用のほか、サービスでも活用
	送金	<ul style="list-style-type: none"> CASH POST 	送金先のメールアドレスのみで、銀行振込やコンビニエンスストアにて最短即時で現金受取りが可能な BtoC向け送金サービス 。EC返品、イベント・交通機関の払戻しや、キャッシュバック、交通費の精算など、幅広い用途に活用
	電話注文	<ul style="list-style-type: none"> IVR(音声自動応答) 決済ソリューション 	コールセンターなどで電話注文を受付ける際、 セキュアにカード支払いが完了するクレジットカード決済サービス 。テレビ・カタログ通販や、旅行代理店、保険等のサービスの支払いに利用
	事前決済・モバイルオーダー	—	消費者が来店前に支払いを完了する事前決済にも対応 。飲食店のメニューをスマートフォンアプリで注文、支払いすることで、消費者を待たせないスマートな受取りを実現
対面	POSシステム	<ul style="list-style-type: none"> POS向けバーコード決済ソリューション TDペイメント 	店舗のPOSシステム向けマルチ決済サービス 。 クレジットカードや電子マネー、国内外バーコード決済など多様な決済手段を一元管理可能な対面決済サービスの提供により、店舗運営業務の効率化を支援
	モバイルPOS・専用端末	<ul style="list-style-type: none"> mPOS 	スマートフォン・タブレットなどの 端末アプリと専用カードリーダー を利用した マルチ決済サービス 。 クレジットカードや国内外バーコード決済など各種決済手段に対応しており、携行しやすいサイズのため、飲食店でのテーブル決済や訪問サービス、イベントなどの支払いに利用
	マルチQRコード決済	<ul style="list-style-type: none"> クラウドペイ 	店頭に1つのQRコードを設置するだけで、国内外の各種バーコード決済が利用可能な マルチQR決済サービス
	自動精算機	—	店舗に設置した 自動精算機向けに、クレジットカード決済をはじめとした各種決済サービス 。 飲食店のほか、ホテルや映画館、フィットネスクラブやゴルフ場などで導入
	生体認証決済	—	生体認証サービスを提供するパートナーと連携し、 顔や指紋、虹彩などの身体的特徴を用いた本人認証・決済サービス

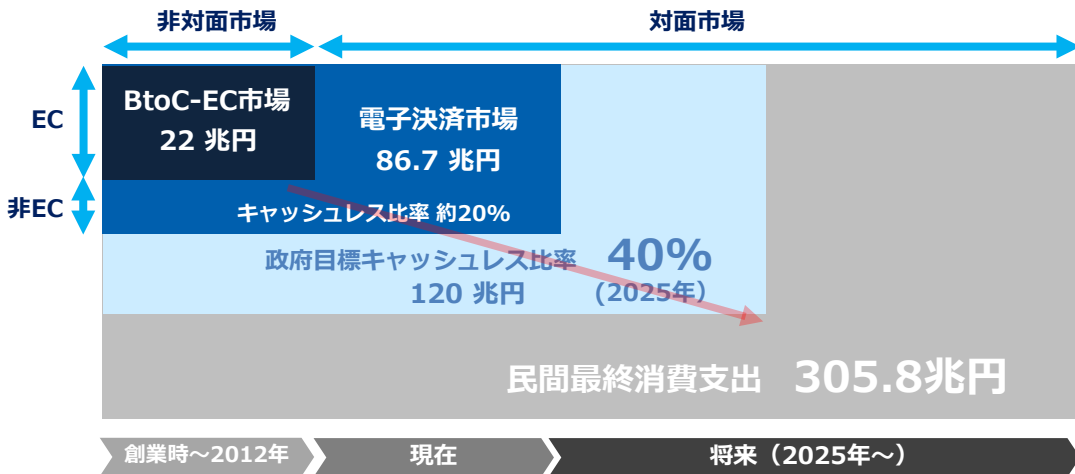


区分①	区分②	定義	概要	収益構造
スプレッド型	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クレジットカード決済をはじめ、<u>決済処理金額</u>に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：収納代行型（包括契約）	決済取扱高×手数料率 ※導入決済手段や商材等により料率は変動
フィー型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 加盟店サーバーとPSPサーバー間での決済処理の流れを1件とする主にデータ処理など、<u>決済処理件数</u>に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：決済データ処理型（直接契約）	決済処理件数×単価
拠点決済型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各コンビニエンスストアに設置のマルチメディアステーションによる支払い決済 	EC購入商品や各種チケット、サービス代金のコンビニ店頭支払い ※国内競合の決済代行事業者及び加盟店に対してコンビニ決済を販売	決済処理件数×単価
ストック型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基本料や決済システムのOEM提供料、決済システムの運用やサポート等、月額固定で発生する固定収益 	決済手段関係なく、各加盟店からいただく月額固定料	稼働加盟店数×定額月額固定費
EC/DX事業		EC/DX事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不正検知サービス、返金の送金サービス、EC最適化事業等の決済周辺事業及び持分法適用会社3社 	持分法適用会社の収益及び決済代行事業以外の収益
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子会社ナビプラスの売上収益 ✓ 不正検知サービスの売上収益等 			
				<ul style="list-style-type: none"> ✓ CASH POST、後払い決済、持分法投資利益（SCORE）等

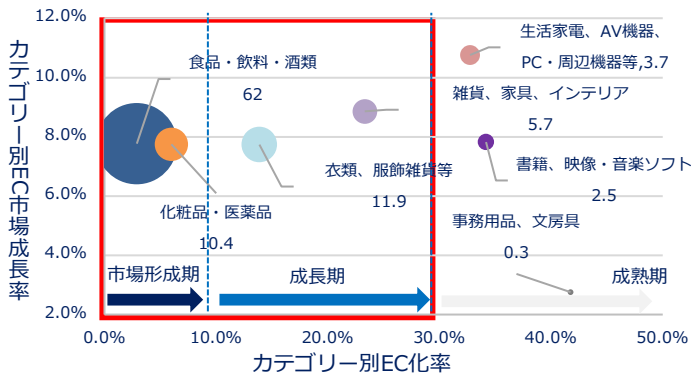


ターゲットとする市場規模

- 21.3期決済取扱高は、EC市場の成長と連動し3.1兆円まで拡大。
FTセグメントの**BtoC-EC市場におけるシェアは14%**
- キャッシュレス推進により、対面市場における電子決済比率は拡大。
2025年度には民間最終消費支出の40%約120兆円がキャッシュレス決済になる見込み。FTセグメントの**21.3期の対面決済取扱高は約1,700億円**
- なお、**BtoB-EC市場規模は現状353.0兆円**



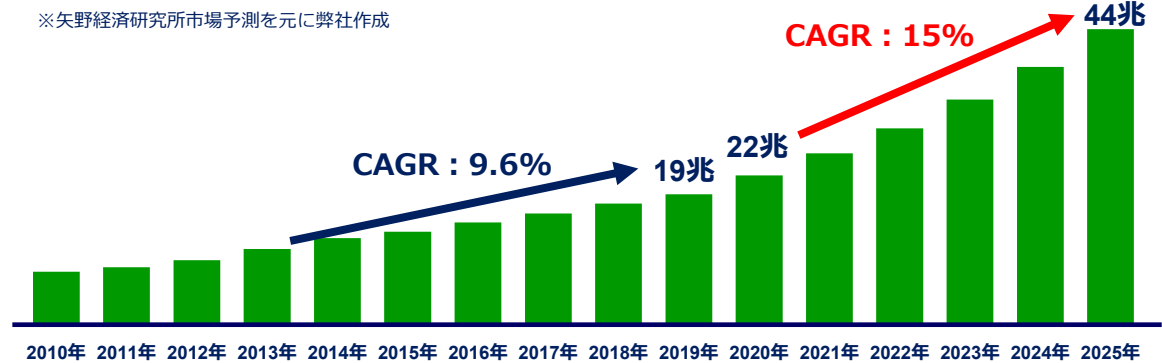
物販系分野の 카테고리別EC化率・市場成長率



※バブルサイズはEC化余地（各カテゴリーにおける市場規模とEC販売額との差額（兆円））経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より弊社作成

■ EC決済（オンライン決済）サービス市場規模

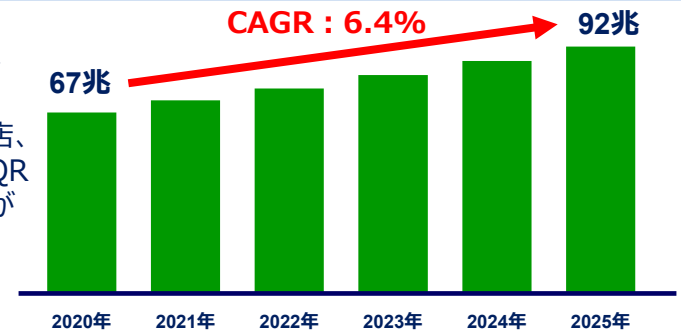
※矢野経済研究所市場予測を元に弊社作成



■ リアル決済（オフライン決済）市場規模

- 市場成長率予測：CAGR6.4%
- 2025年のクレジットカード決済は約82%を占める見込み
- 地方の有カスーパーや大型量販店、中小規模の店舗においても国内QRコード決済等の浸透により成長が予想される

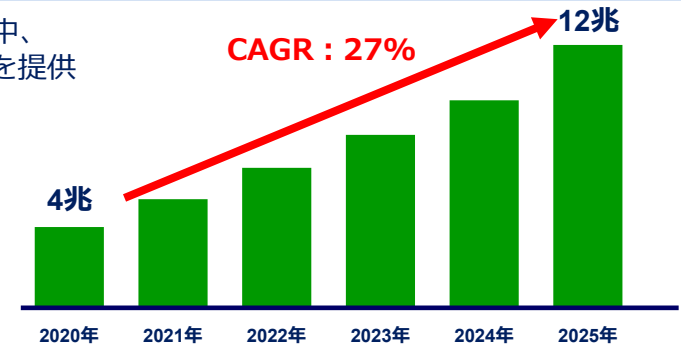
※民間最終消費予測(経済産業省)、EC決済サービス予測値(ミック経済研究所)、キャッシュレス比率(経済産業省)から逆算して算出



■ QRコード決済市場規模

- キャッシュレス市場が拡大する中、国内最大級27種の対面決済手段を提供
- 市場成長率予測：CAGR27%

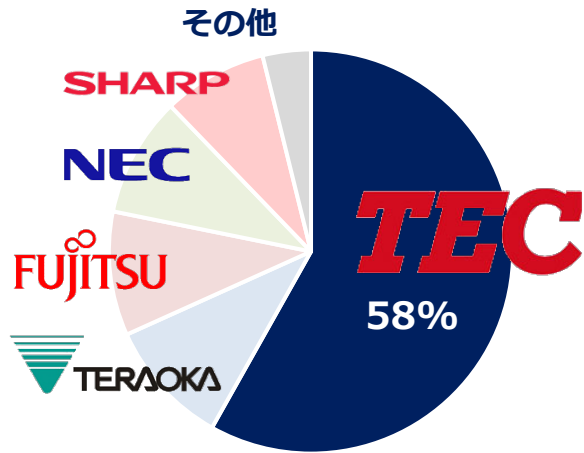
※矢野経済研究所市場予測を元に弊社作成





TDペイメント株式会社

- ✓ 国内POSシェアトップである東芝テックと合併企業「TDペイメント」設立
- ✓ POSシステムと連携した決済ソリューションを通じ、大規模加盟店を開拓



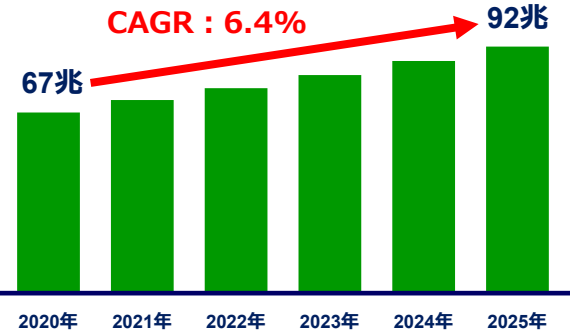
- ✓ 東芝テック社のPOSは国内シェア50%超
- ✓ 東芝テック社のPOS導入店舗に対し当社決済基盤の提供拡大を推進 (現状10%程度)

- ✓ 国内シェア最大手である東芝テックのPOSを通じた決済件数は相応
- ✓ 2025年のクレジットカード決済件数は180億件※超と予想されており、10%以上のシェア獲得に向けた各戦術を推進

※平均取引金額を約4,100円としクレジットカード取扱高予想額より算出

リアル決済市場規模

2025年のクレジットカード決済は約82%を占める見込み



リクルートライフスタイルとの提携

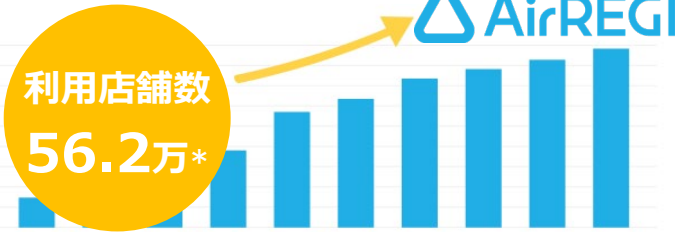
- ✓ 国内モバイルPOSシェアNo1のリクルートライフスタイルと提携
- ✓ 低コスト・簡易なマルチQRコード決済サービスの提供で、中小企業への導入拡大



※2021年3月末時点Airレジアカウント数
リクルート社HPより

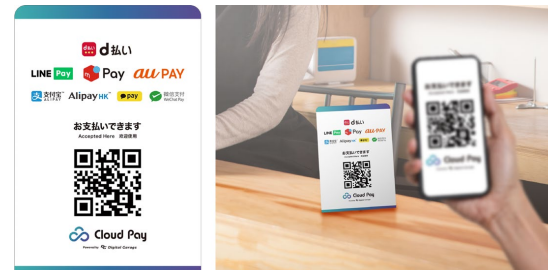


タブレット
POS



マルチQRコード決済サービスの提供

- ✓ DGグループにて、マルチQRコード決済ソリューション「クラウドペイ」を2019年5月より提供開始



- 導入店舗は約39万店 (2021年3月末時点) となりQRコード決済ネットワーク主プレイヤーに成長

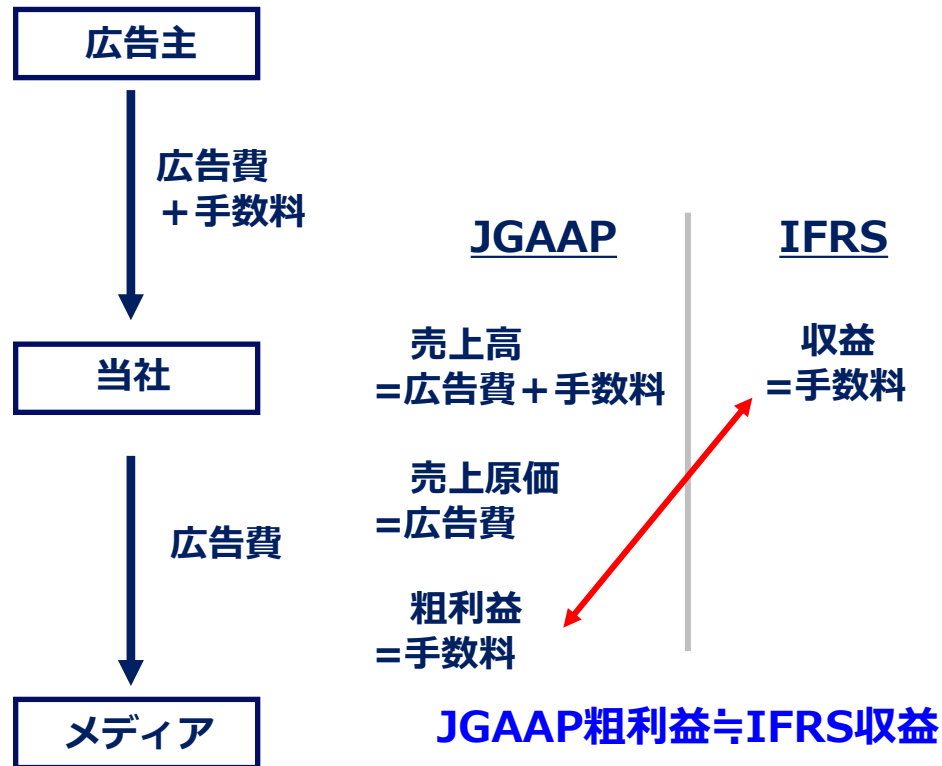
MTセグメント





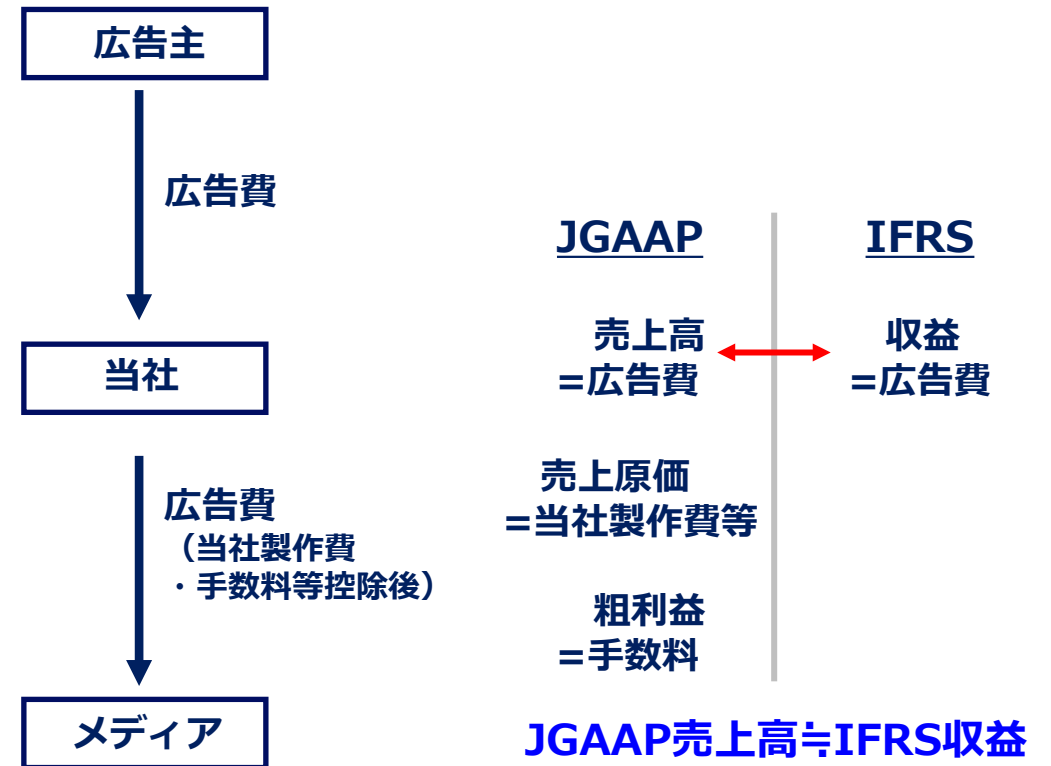
デジタルアド収益

- Webマーケティングによる広告事業は、顧客（広告主）に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析する



不動産販売広告収益

- 不動産を中心としたリアル広告事業は、顧客から不動産広告等の制作依頼を受けて、顧客が希望する仕様に応じた広告を制作する

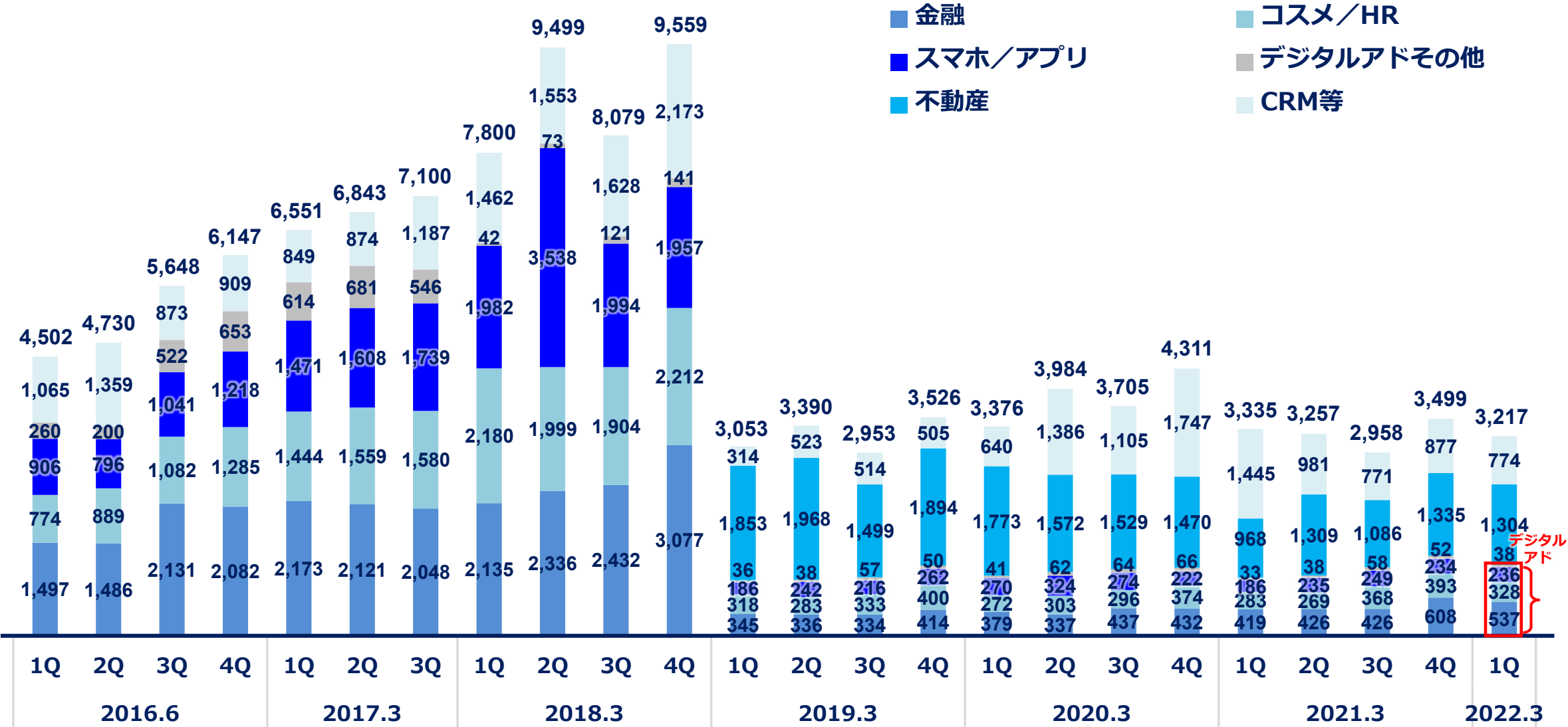


MTセグメント - 四半期会計期間収益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)



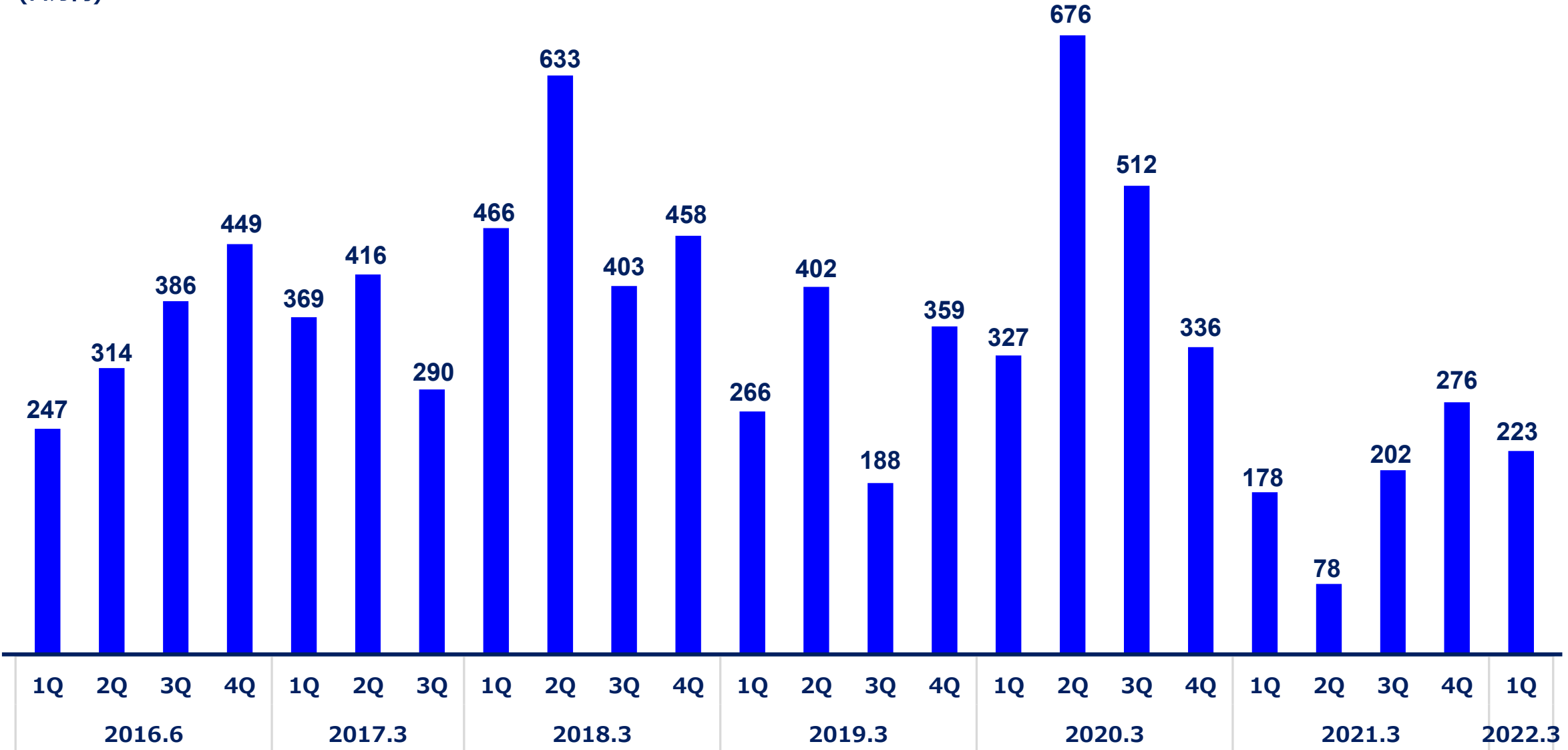
注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化。2022.3期1Qより過去に遡り集計区分の見直しを実施

MTセグメント - 税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)



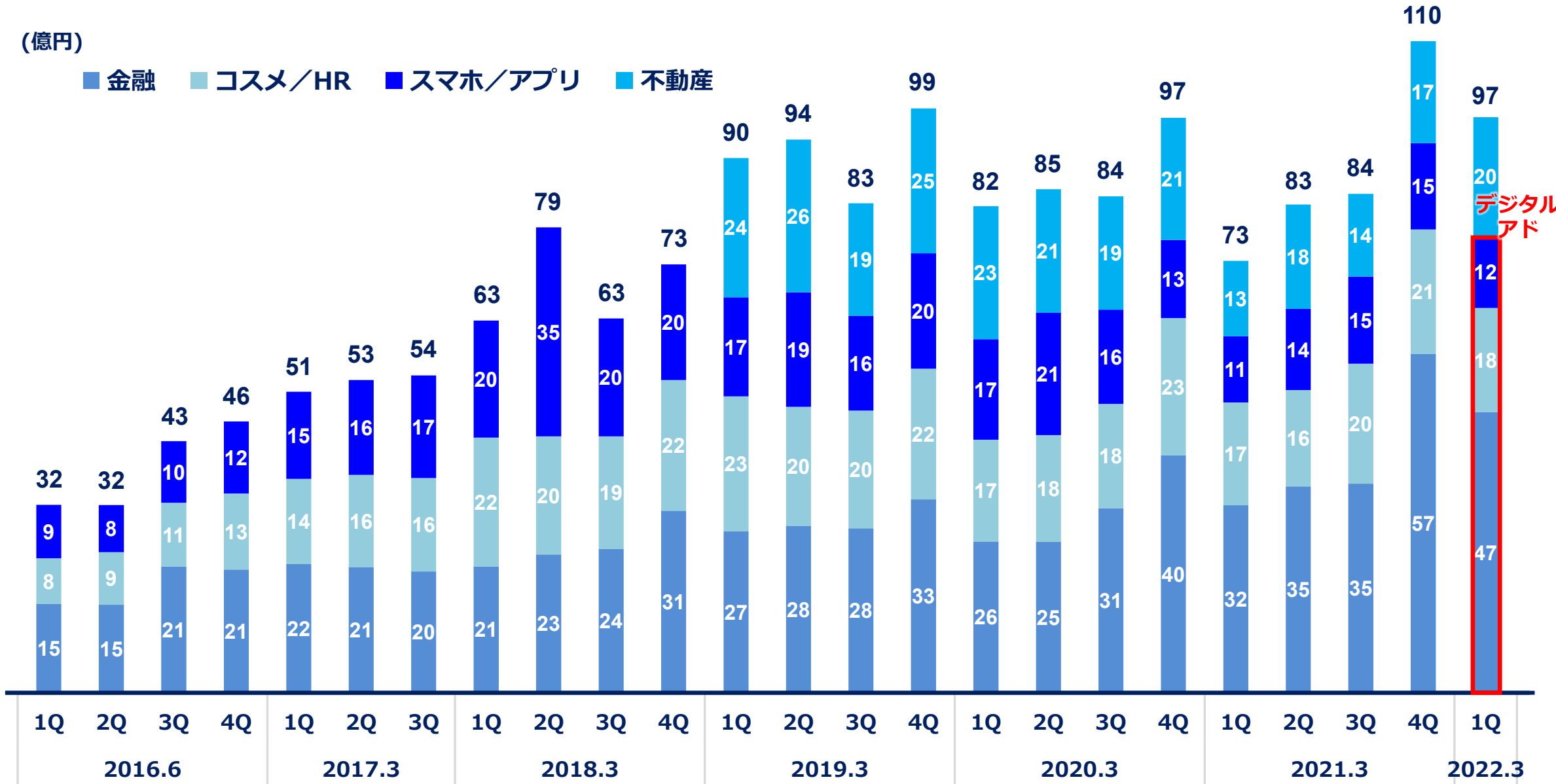
注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

MTセグメント - 広告取扱高 推移 (四半期)



(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

デジタル
アド

ITセグメント





【営業投資有価証券に関する公正価値の算定方法】

活発な市場における同一銘柄の
取引相場価格

ない場合

直近の独立した第三者間取引や
ファイナンス価格の情報が利用可能
な場合、公正価値は当該直近の
取引価格に基づいて評価

※直近の取引価格について取引発生後一定期間は
有効であるものと仮定

ない場合

直近の取引価格に調整を加えた価
格又は評価対象会社の貸借対照表
上の純資産に基づいて評価

※直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の
財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の
調整倍率を用いて算定

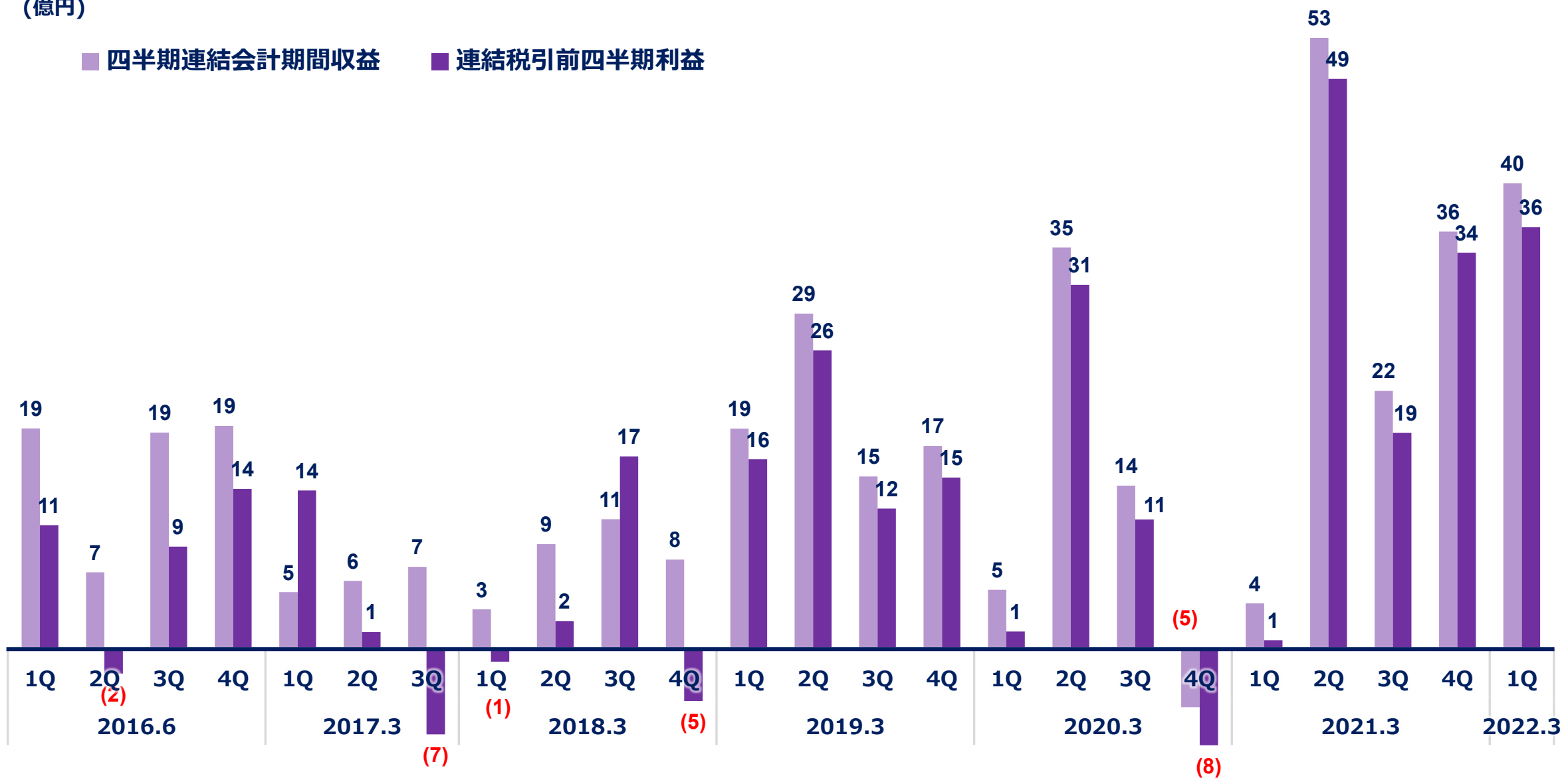
ITセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益

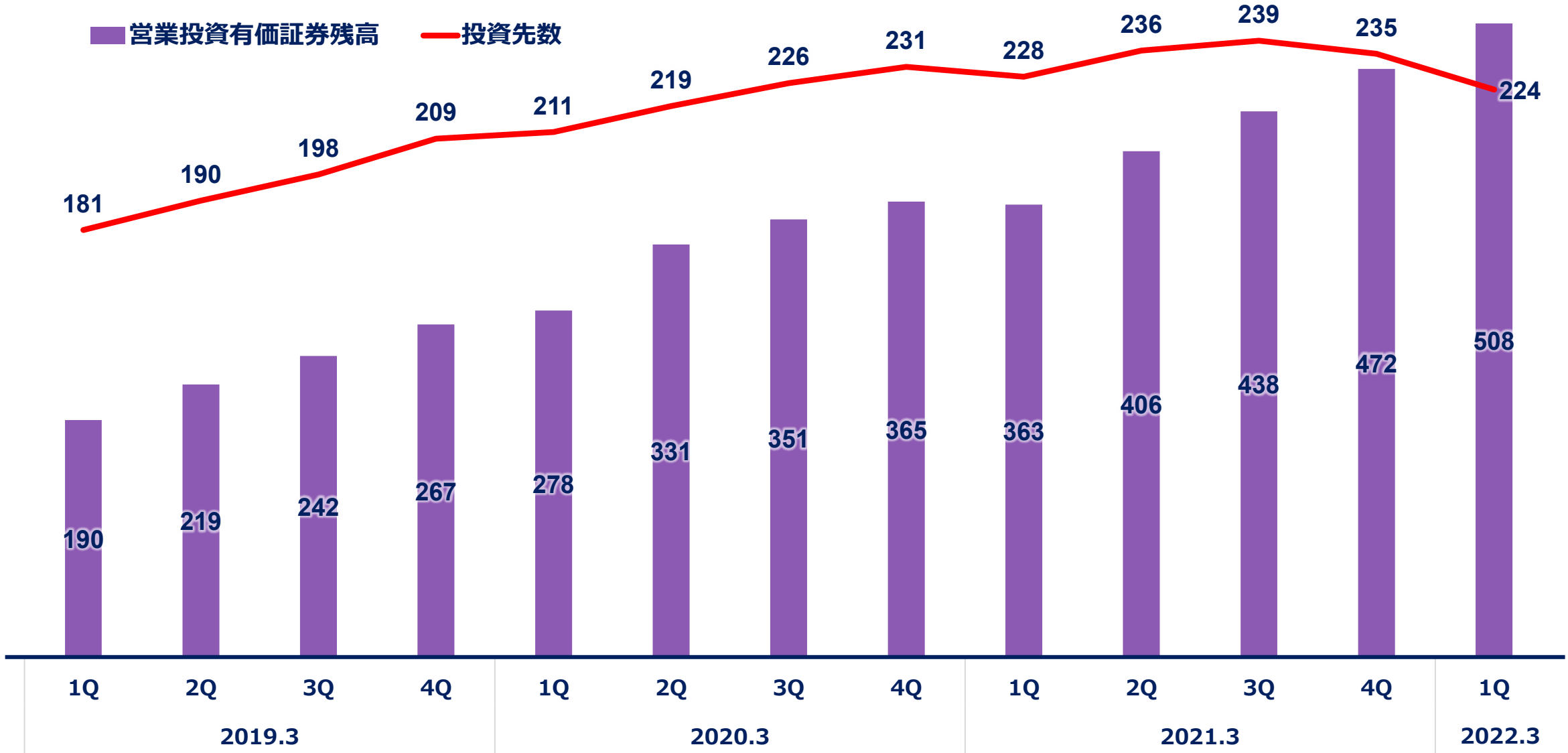


ITセグメント - 営業投資有価証券残高／投資社数 推移（四半期毎）



(億円)

(社数)



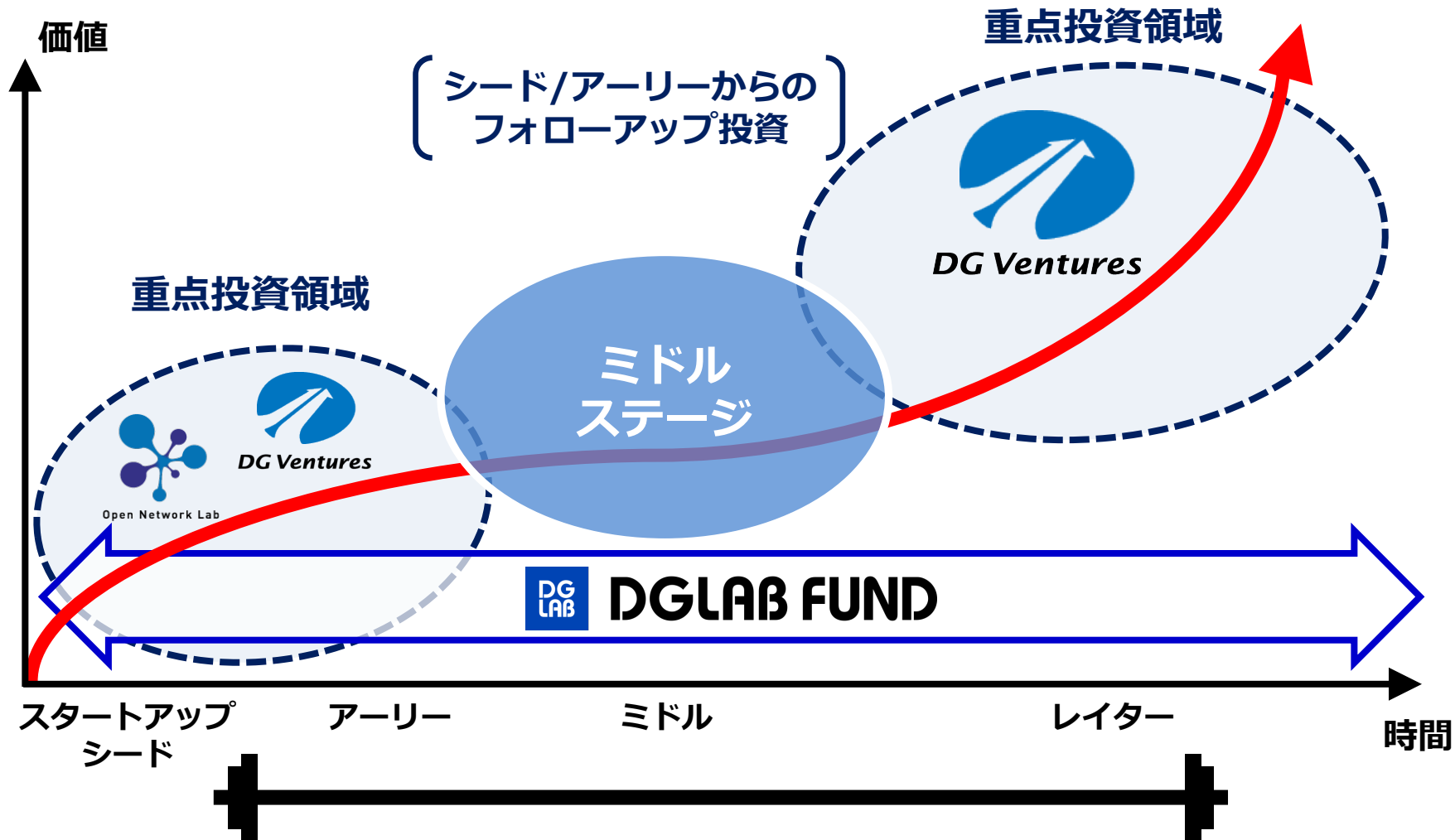
ITセグメント - 営業投資有価証券残高上位10社一覧



投資先	概要	地域	持分比率	公正価値 (億円)
Sen Do Technology	ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営及び電子ウォレットサービスを提供	ベトナム	12.7%	74
MX Technologies	米国の銀行を中心とした金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理(パーソナル・フィナンシャル・マネジメント)ツールを提供	米国	3.2%	67
Playco Global	フェイスブックやLINEなどのプラットフォーム上で直接プレイできるインスタントゲーム及び開発プラットフォームを提供	米国	2.0%	23
indie Semiconductor	自動車用半導体及びソフトウェアプラットフォームを提供	米国	1.3%	21
Droom Technology	インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営	インド	3.2%	20
ThredUp	米国最大のアパレルリサイクルECプラットフォーム	米国	0.6%	19
BlockStream	Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」を開発	米国	8.4%	10
Grubmarket	食料品のB2BおよびB2Cのeコマース	米国	1.9%	8
Repro	アプリサービス事業者向けに定量・定性的分析ツールをSDKで提供	日本	5.9%	8
PeaTix	オンラインチケット販売サービス「Peatix」の企画/運営	米国	9.0%	8



企業の成長に合わせた重点戦略（バーベル戦略）と
グローバルポートフォリオ（日本/アジア/米国）構築を基本とした投資戦略



投資総額	
508 億円	
(21年6月末)	
日本	20%
アジア	30%
米国	40%
他	

LTIセグメント



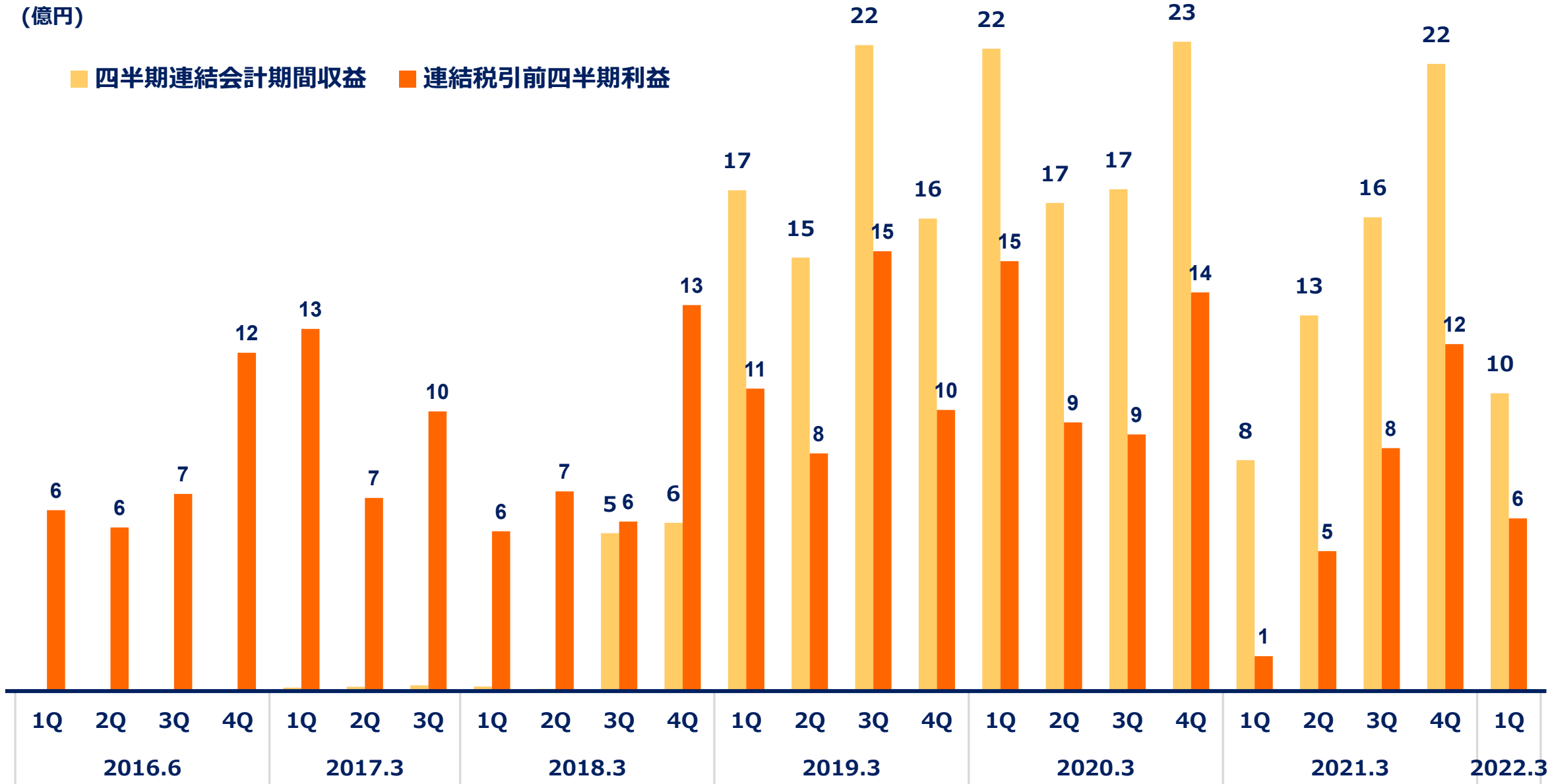
◆ LTIセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益



株主還元方針



税引前事業キャッシュフローの推移

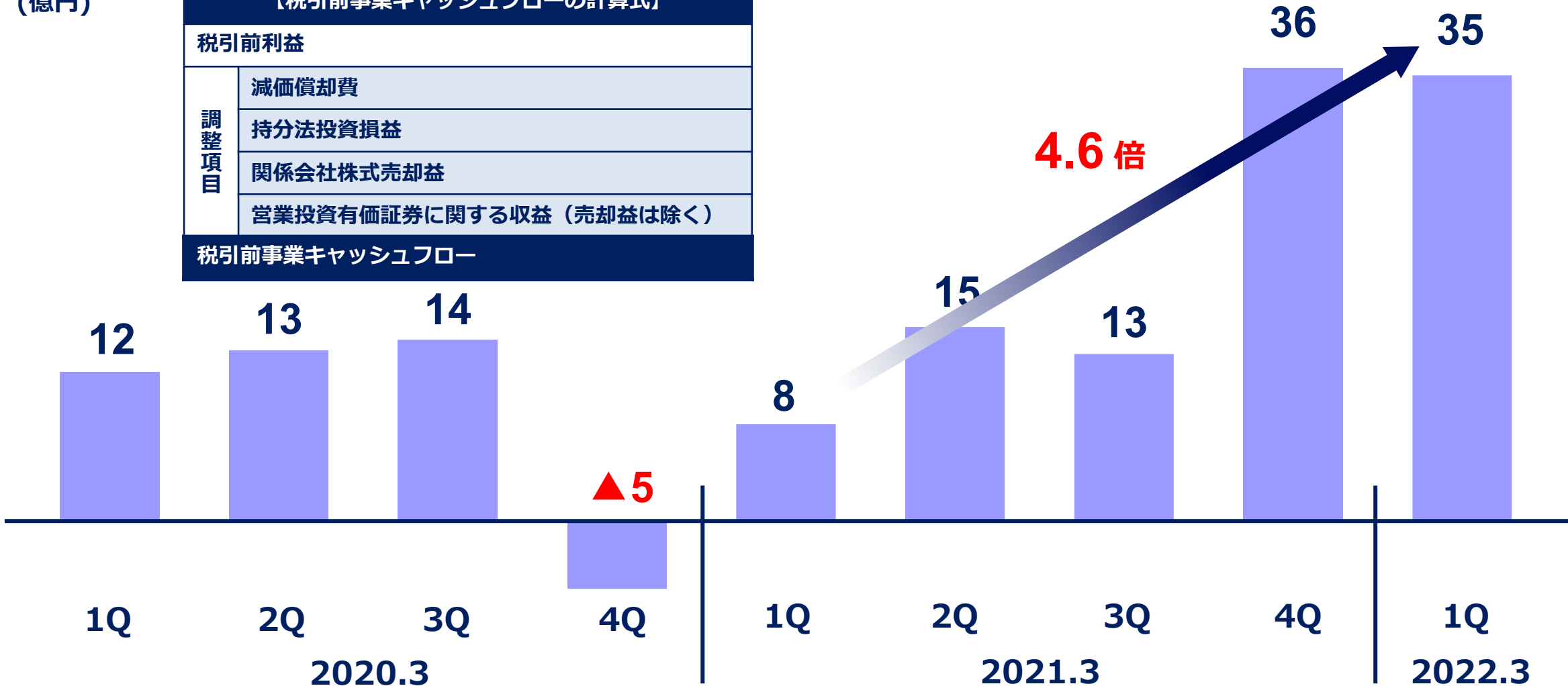


実際の事業に基づくキャッシュ・フローを「税引前事業キャッシュフロー」と定義

～ ITセグメントの公正価値評価損益や持分法投資利益等キャッシュを伴わない利益を考慮 ～

(億円)

【税引前事業キャッシュフローの計算式】	
税引前利益	
調整項目	減価償却費
	持分法投資損益
	関係会社株式売却益
	営業投資有価証券に関する収益（売却益は除く）
税引前事業キャッシュフロー	





中計目標の税引前事業キャッシュフローに対する配当性向20%を基準に、
キャッシュ・フローを意識した経営による株主還元を実施

株主還元方針

企業価値向上に資する「成長投資の推進」や「財務健全性の確保」との最適なバランスを図り、「株主還元の充実」に努める

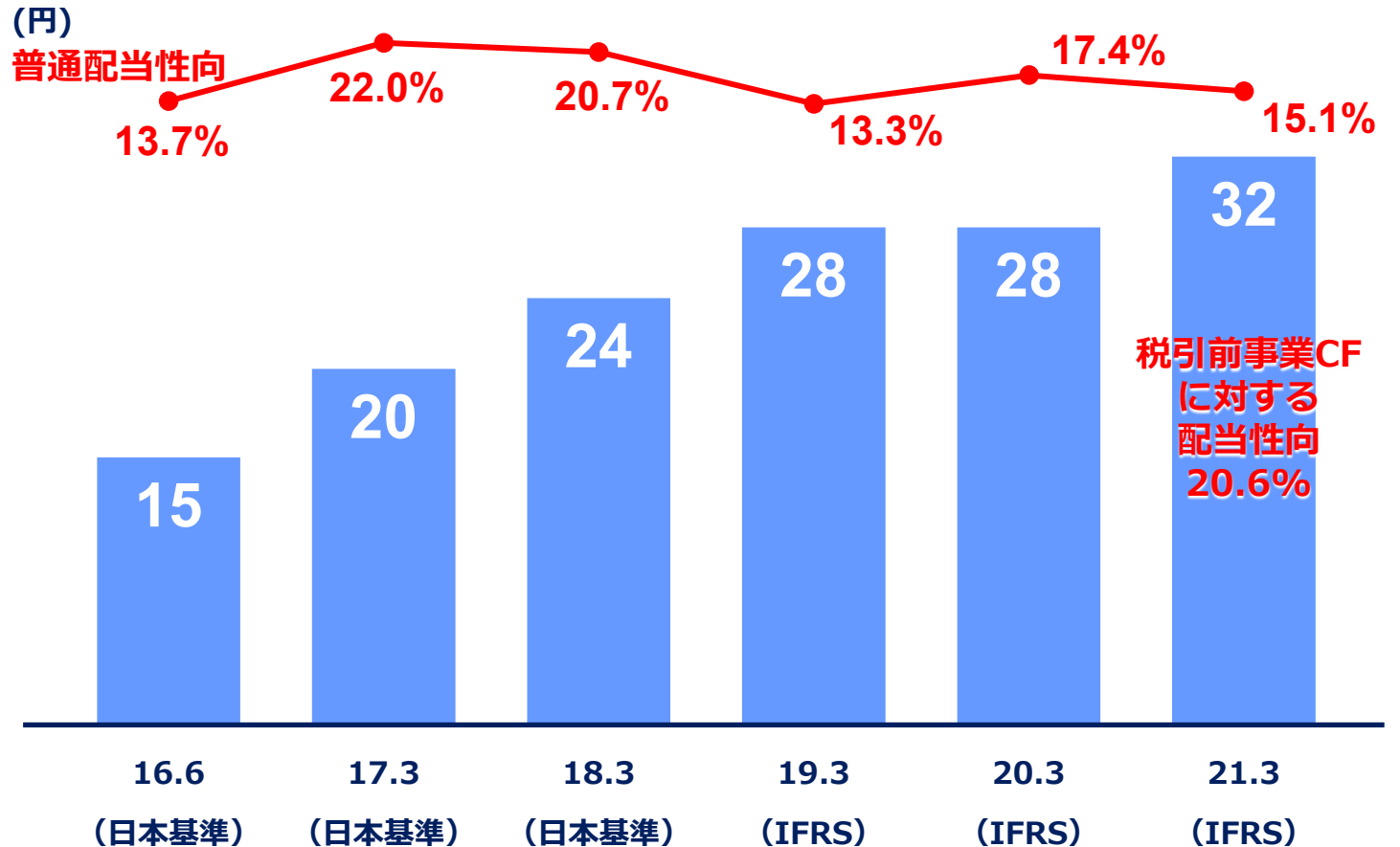
配当

- ・ 当社グループ事業の純粋なキャッシュ創出力を測定し、キャッシュ・フローを意識した経営による株主還元を実施
- ・ 「税引前事業キャッシュフローに対する配当性向20%」を新たな株主還元指標として導入

自己株取得

資本効率の向上に資する株主還元策と位置づけ、業績及び財務状況等を勘案し、株価水準に応じて機動的に実施

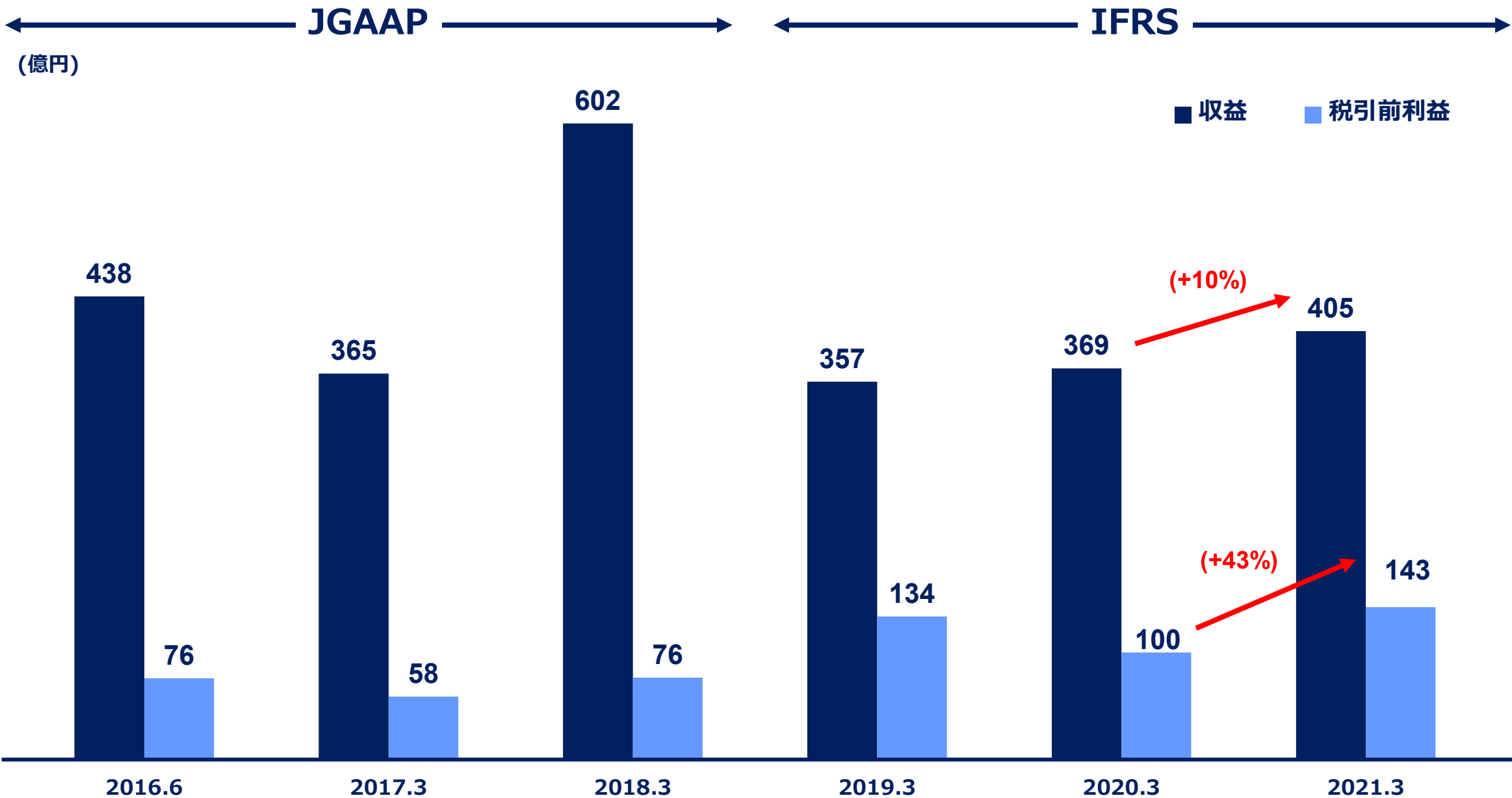
年間普通配当及び普通配当性向の推移



通期実績



◆ 連結収益／連結税引前利益 推移



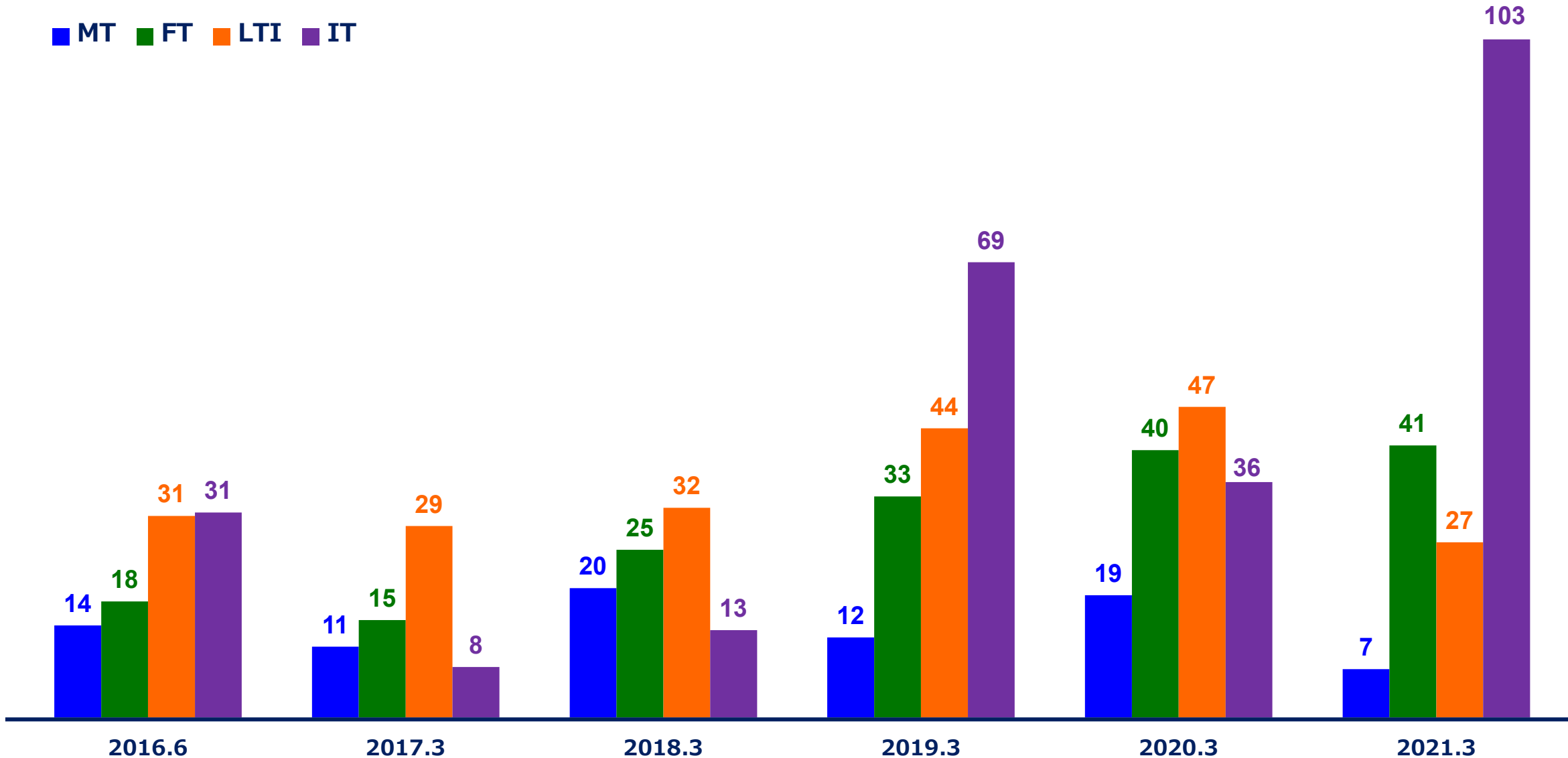
税引前利益 推移 (セグメント別)



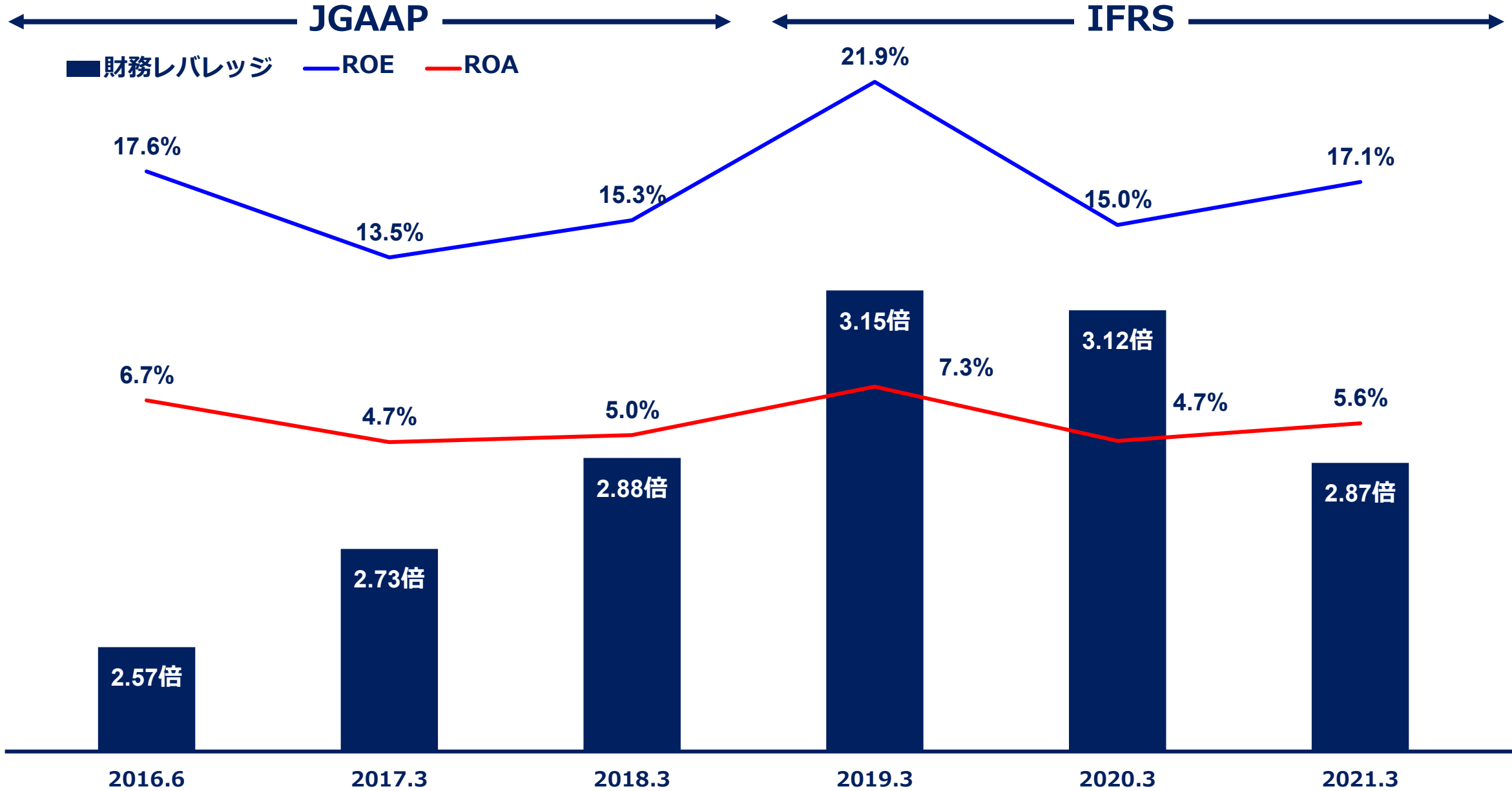
← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ MT ■ FT ■ LTI ■ IT



❖ ROE、ROA、財務レバレッジ 推移



FTセグメント - 収益 推移 (区分①)

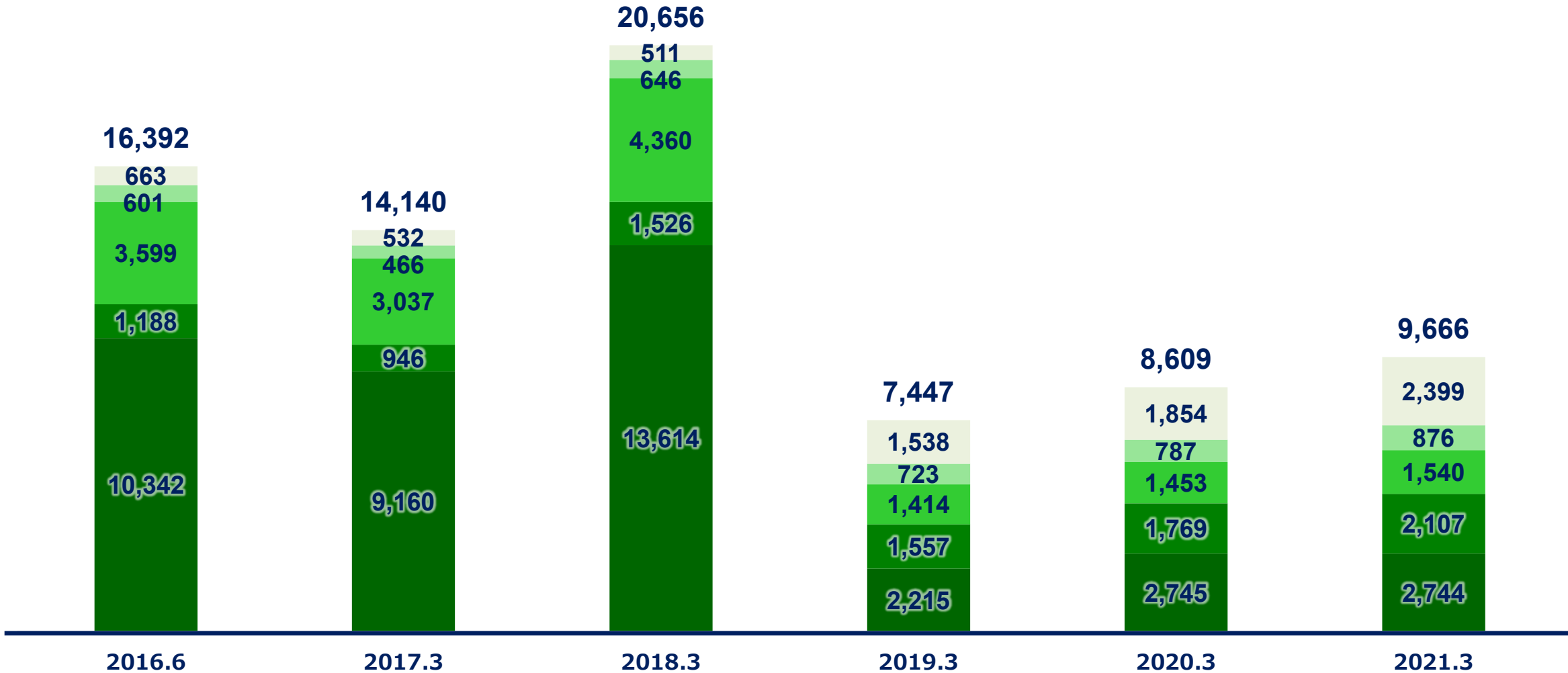


JGAAP

IFRS

(百万円)

- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型
- ストック型
- EC/DX事業



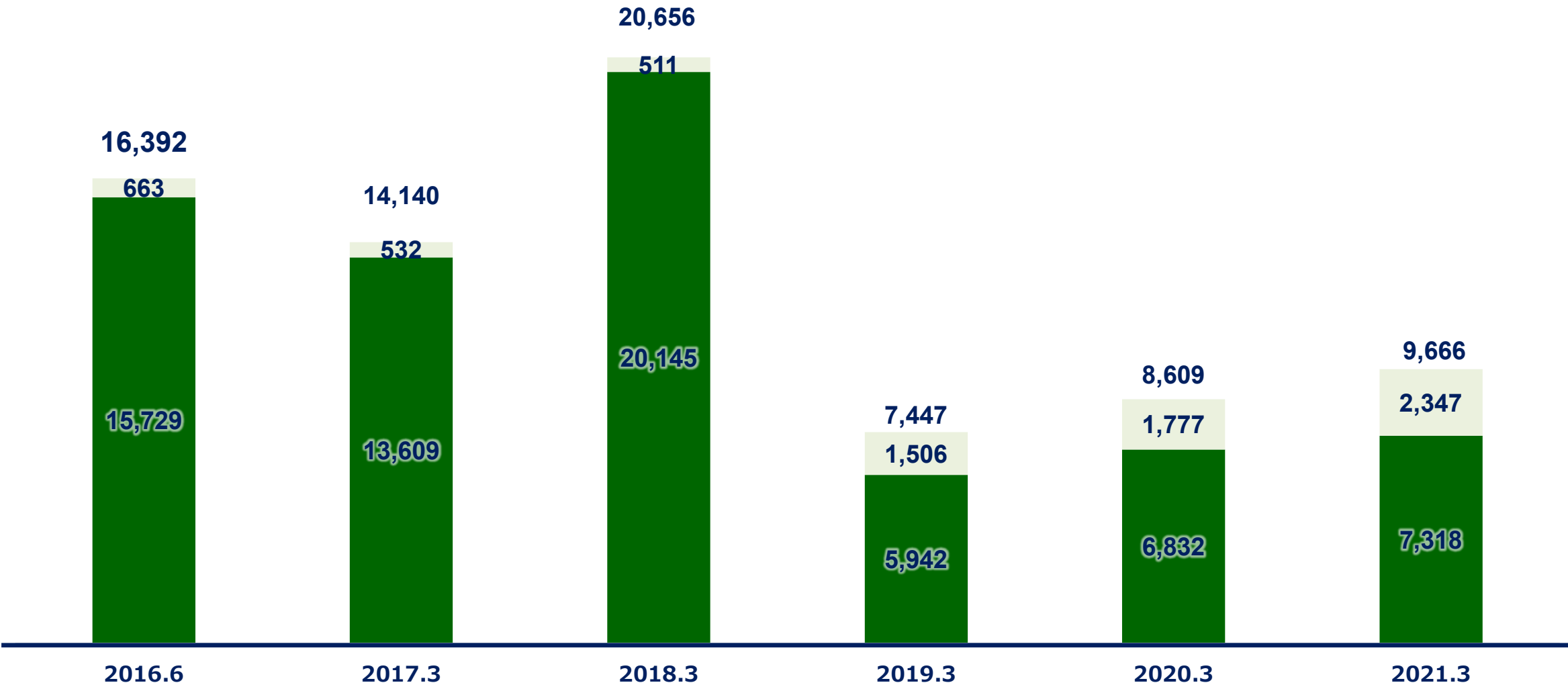
FTセグメント - 収益 推移 (区分②)



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)

■ 決済代行業 EC/DX事業



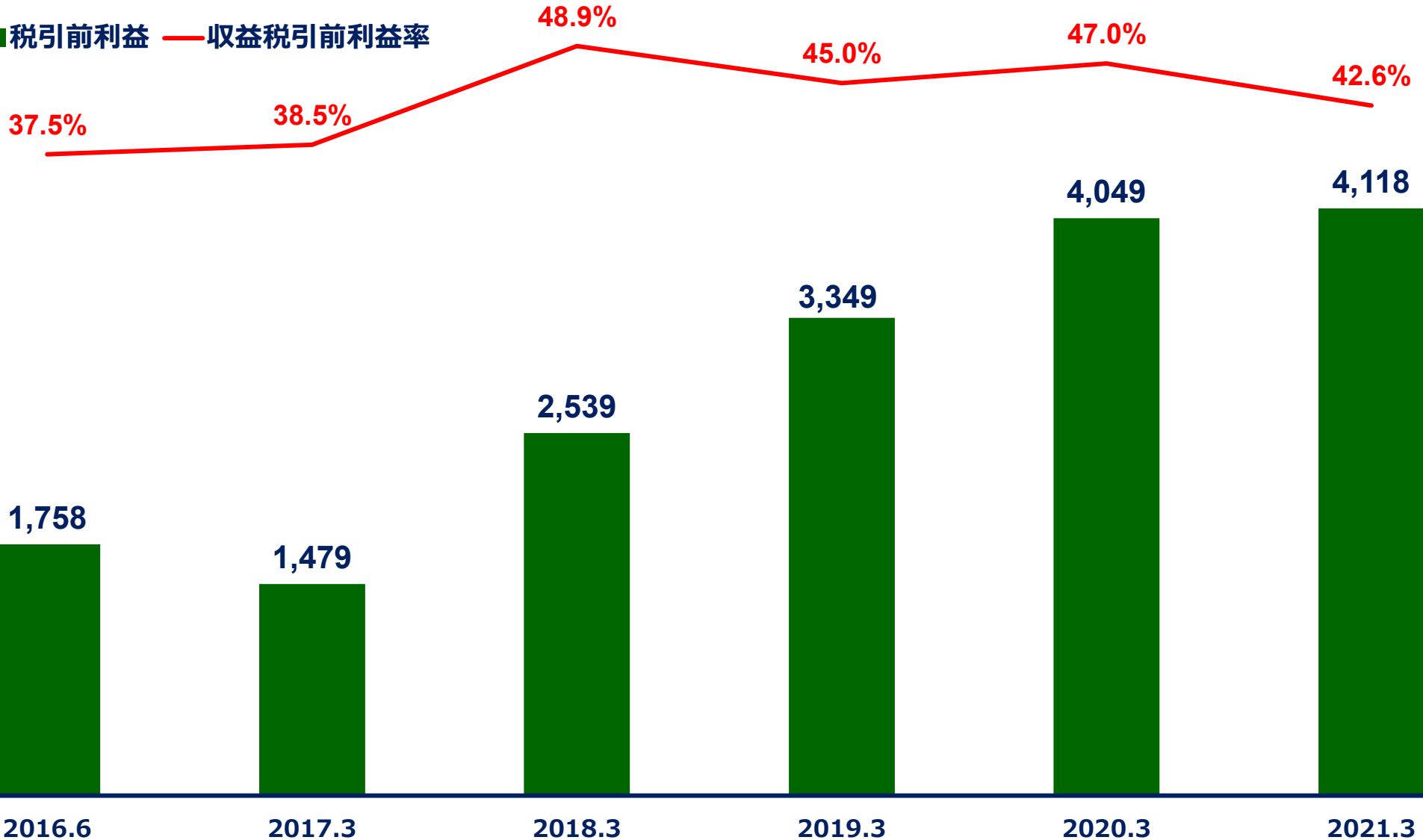
FTセグメント - 税引前利益 / 収益税引前利益率 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)

■ 税引前利益 — 収益税引前利益率



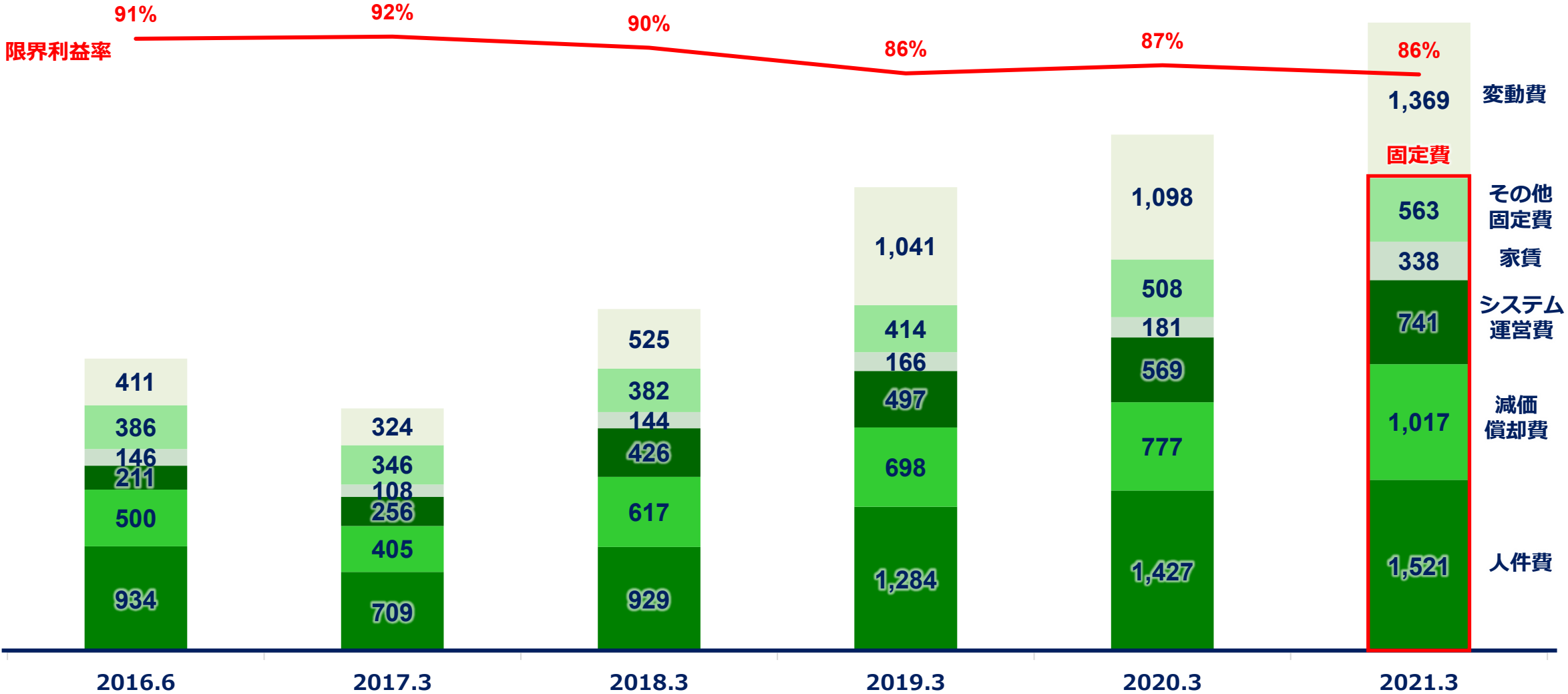
注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除して売上高を収益として算出。2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

FTセグメント - 費用及び限界利益率 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)

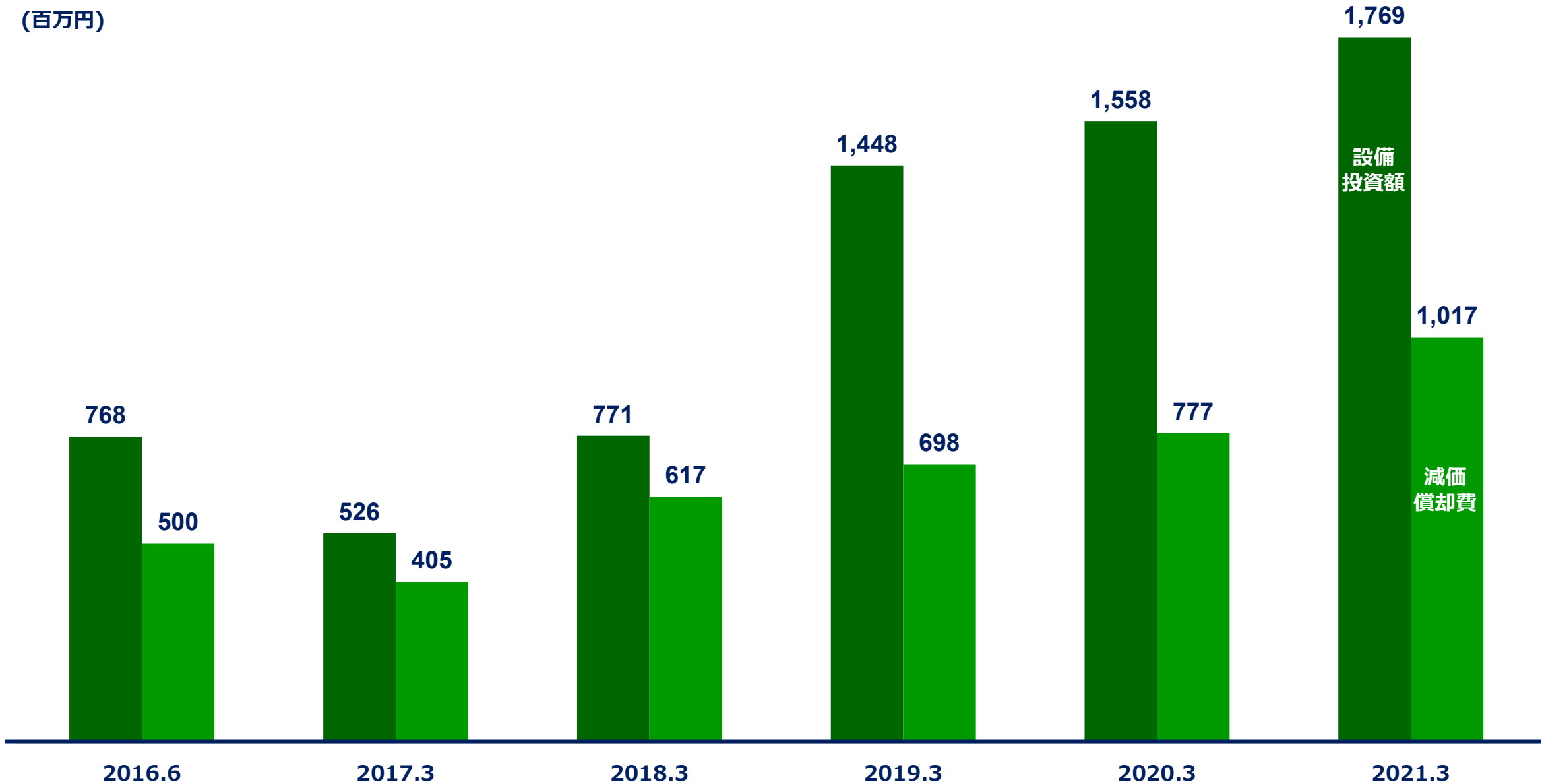


注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除し、限界利益率を計算

FTセグメント - 設備投資額／減価償却費 推移



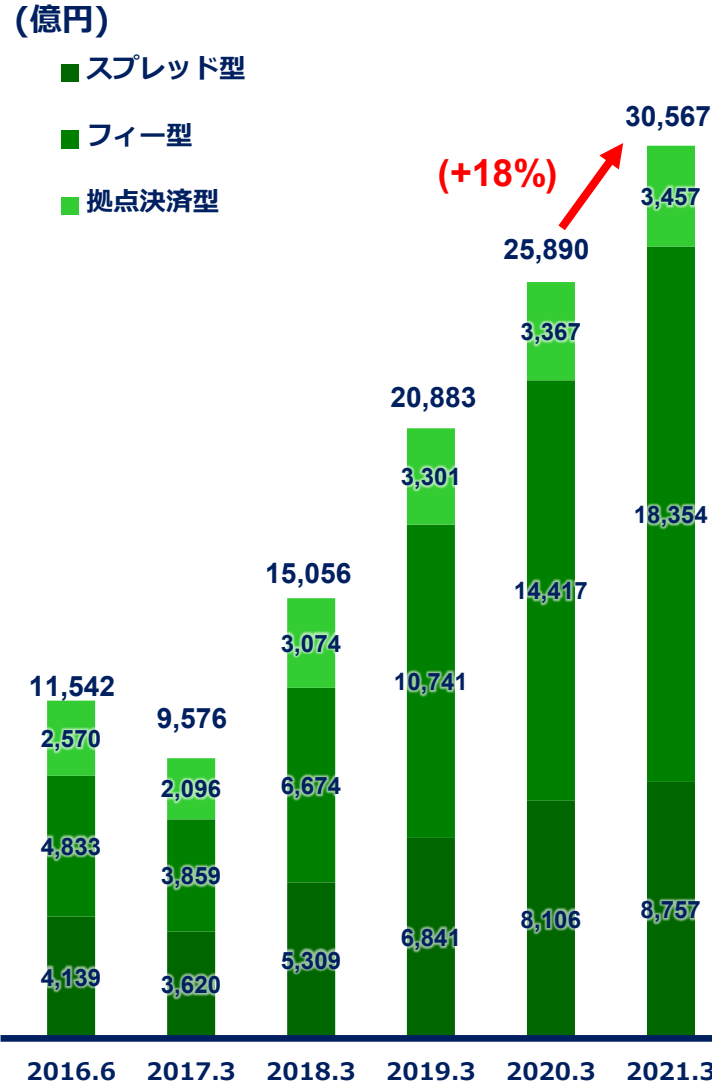
(百万円)



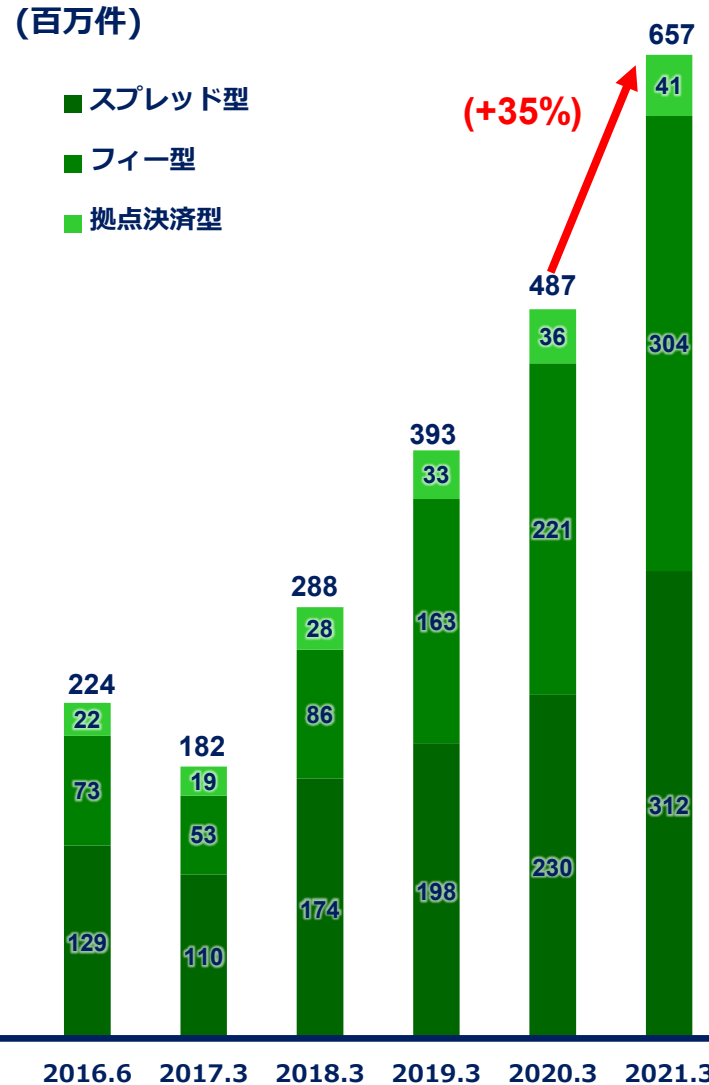
FTセグメント - 決済取扱高 / 決済取扱件数 / 加盟店数 推移



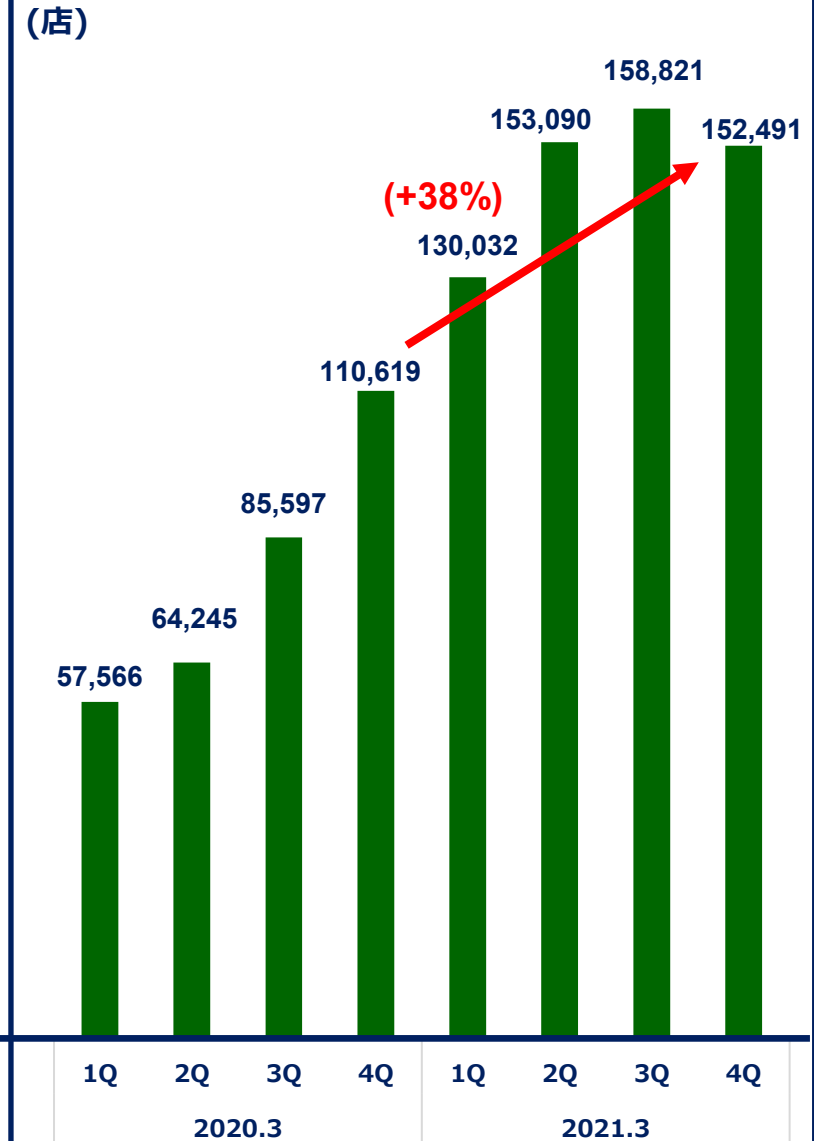
決済取扱高



決済取扱件数



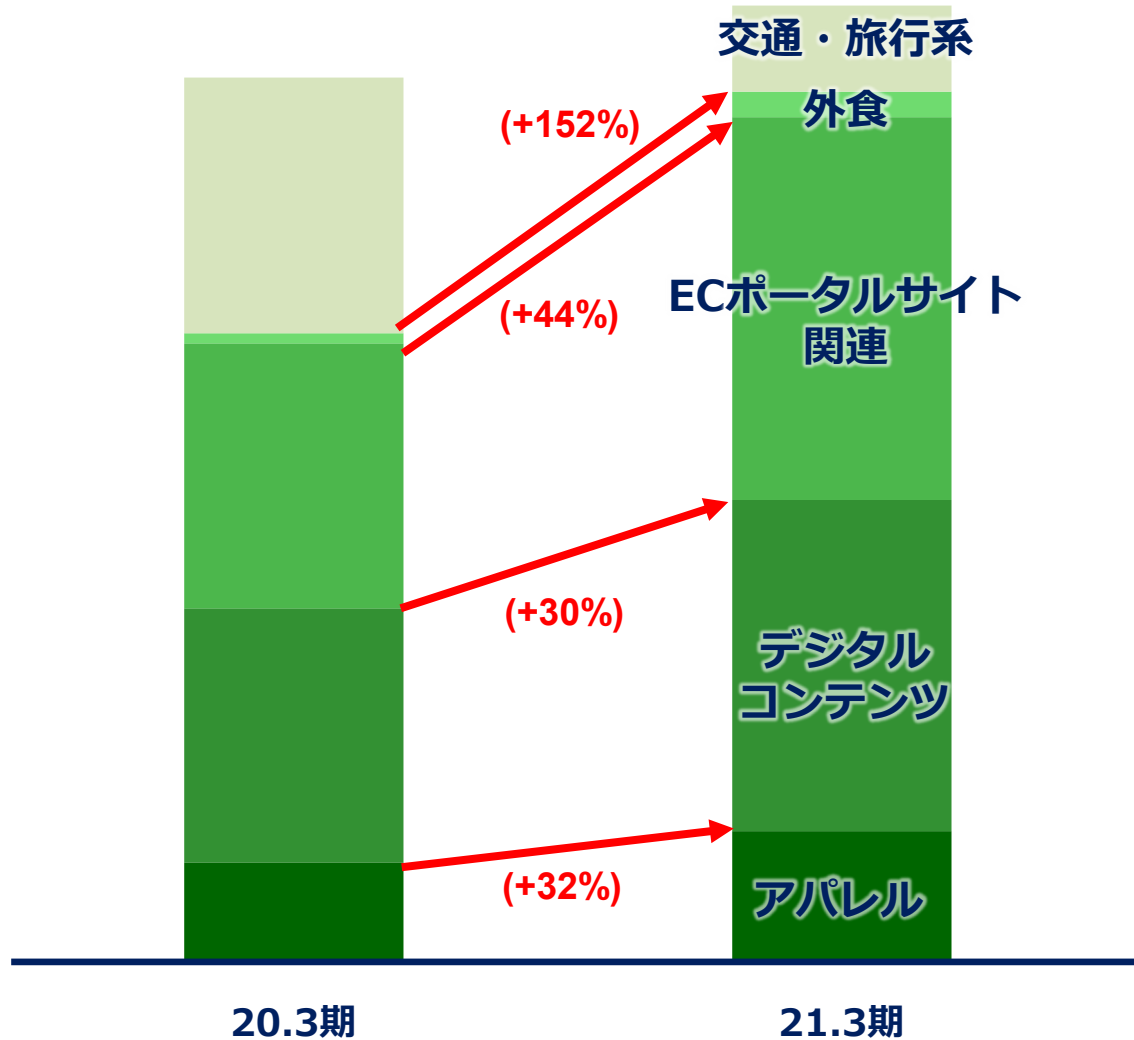
稼働加盟店舗数



注) 稼働加盟店舗数はDGフィナンシャルテクノロジーとイーコンテクストの経営統合に伴い、集計方法を変更 (TDP、ANADG等をはじめとするOEMの稼働店舗数は除く)



主力業種別決済取扱高の増減



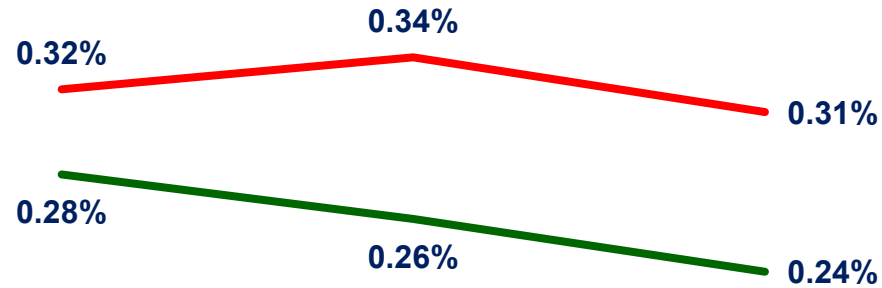
業種	前期比
決済取扱高 合計	+18%
外食	+152%
ECポータルサイト関連	+44%
アパレル	+32%
デジタルコンテンツ	+30%
その他業種	+21%
交通・旅行系	▲66%

注) FTセグメント主要取引先より作成。EC決済・対面決済の合計



決済手数料率（スプレッド型）

スプレッド型
手数料率



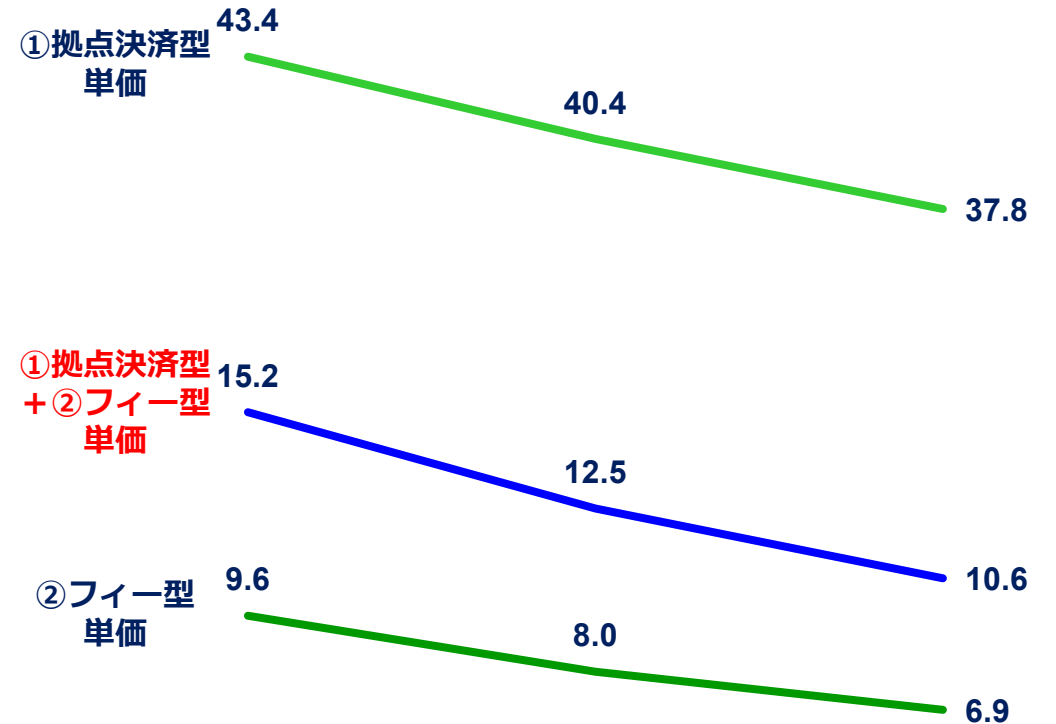
2019.3

2020.3

2021.3

単価（フィー型＋拠点決済型）

(円)



2019.3

2020.3

2021.3

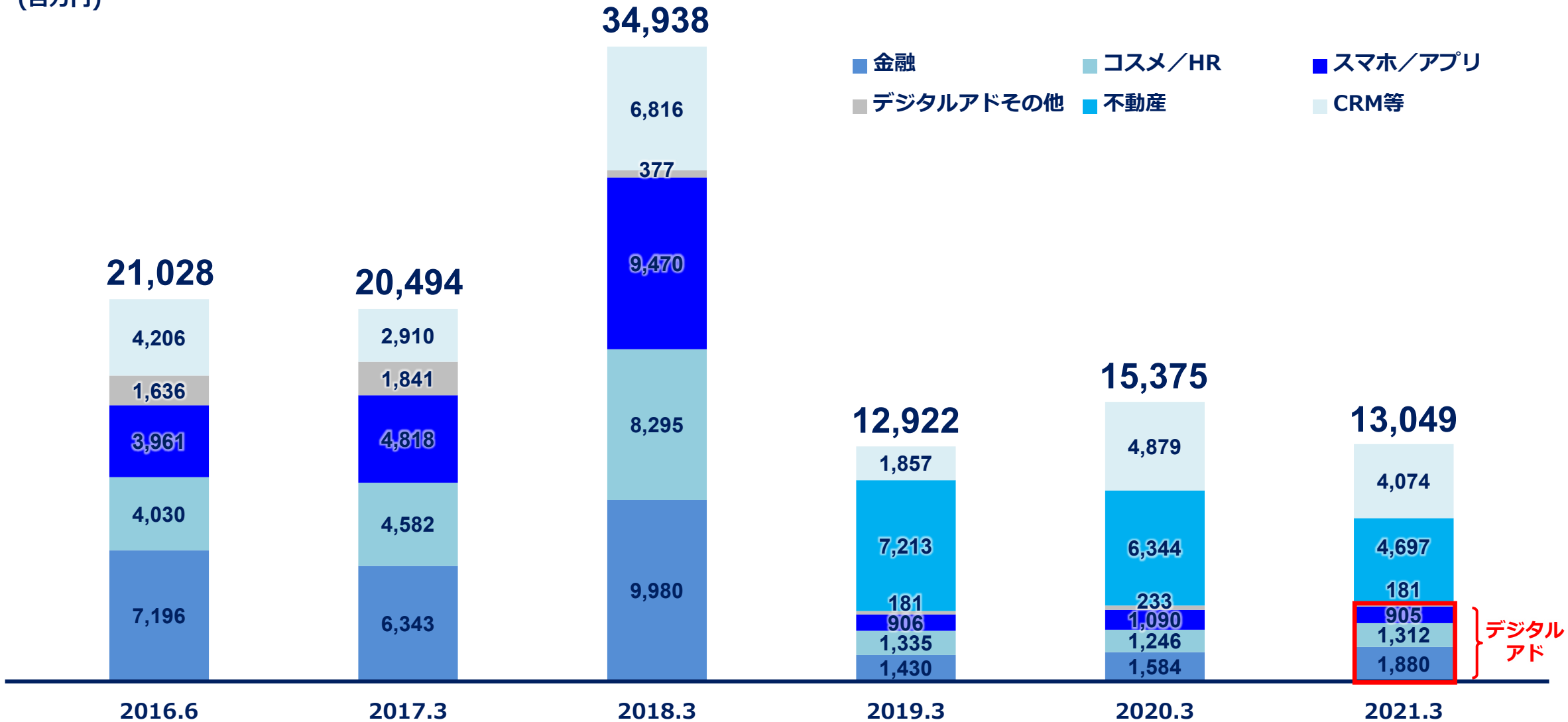
MTセグメント - 収益 推移



← JGAAP →

← IFRS →

(百万円)



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化。2022.3期1Qより過去に遡り集計区分の見直しを実施

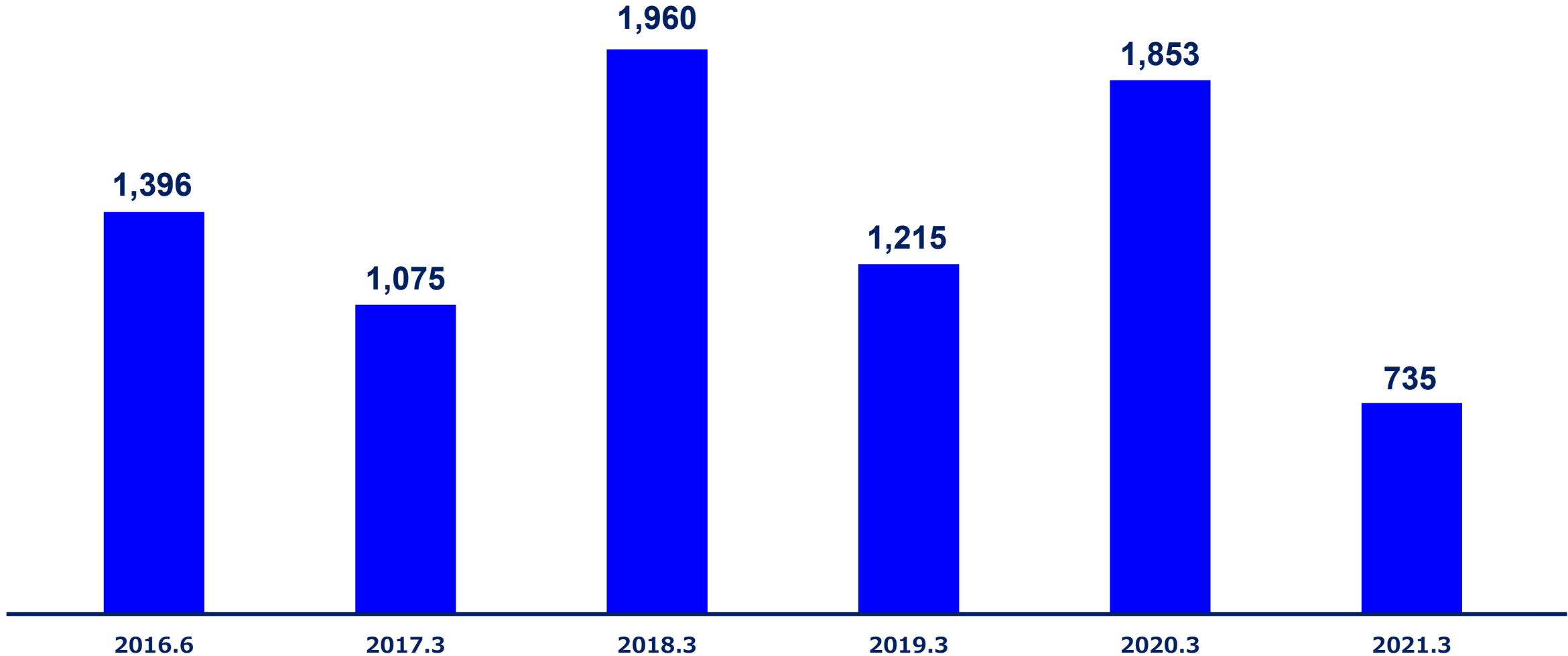
デジタル
アド

❖ MTセグメント - 税引前利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)



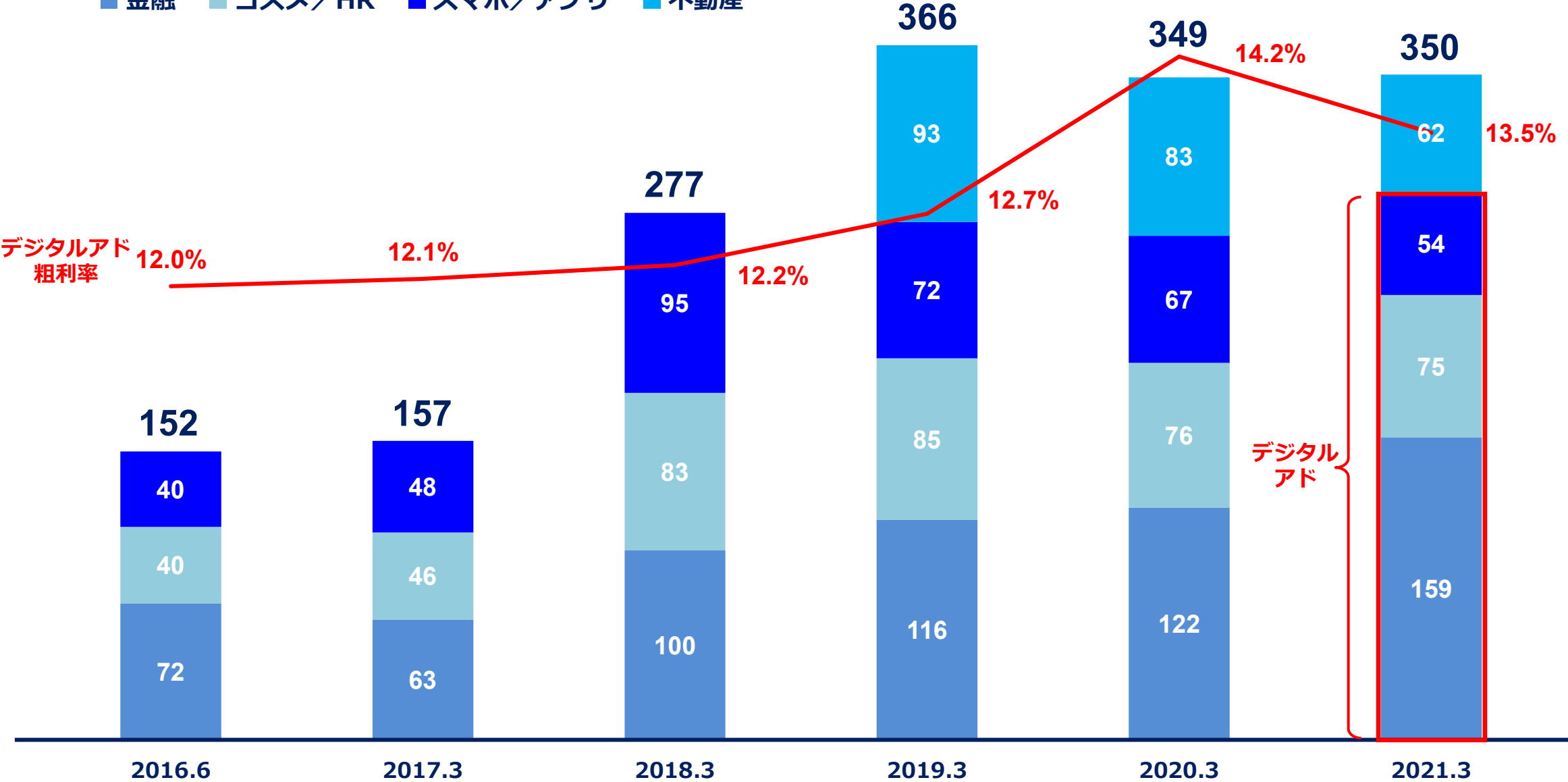
注) 2019.3期より㈱DGコミュニケーションズを連結子会社化

MTセグメント - 広告取扱高推移



(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

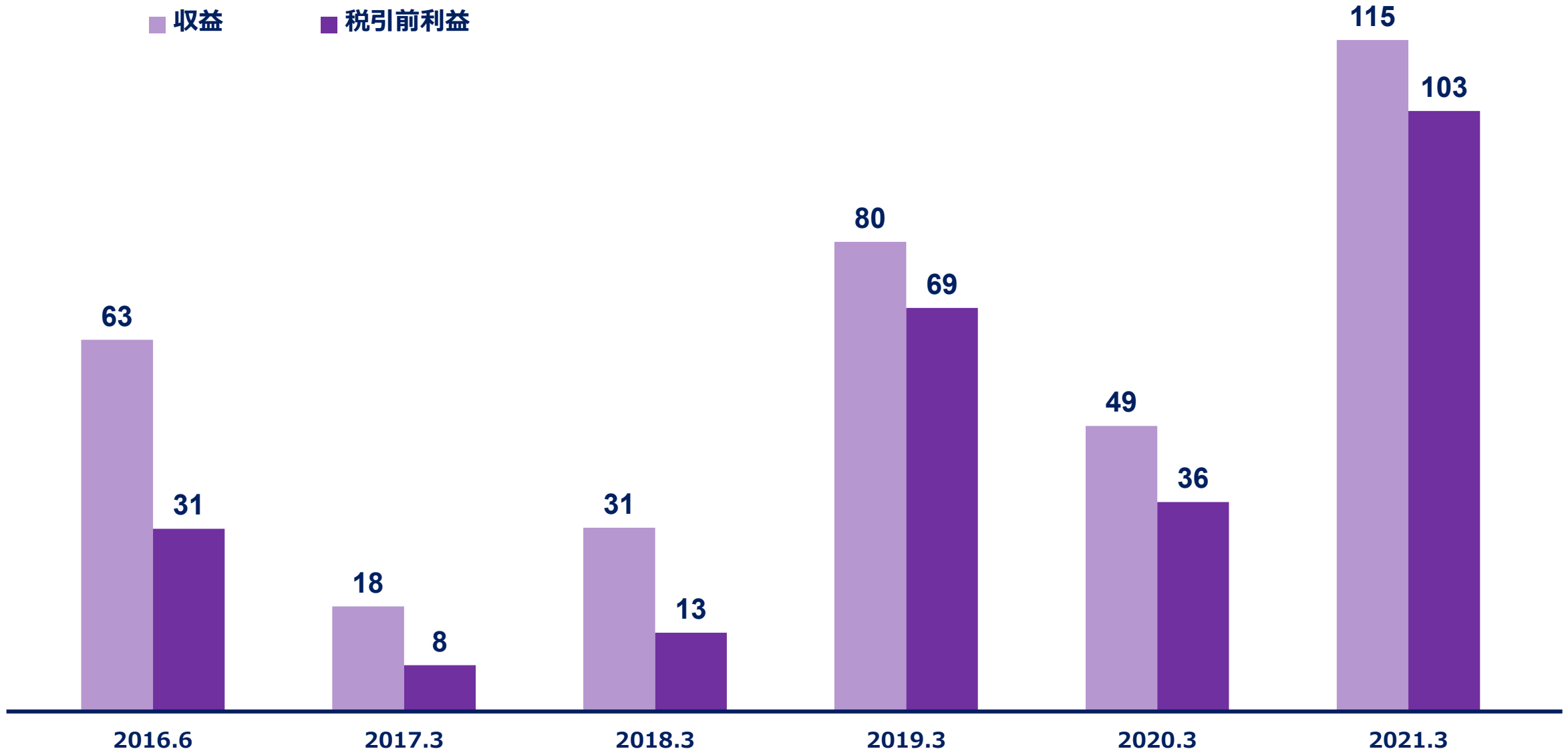
ITセグメント - 収益／税引前利益 推移

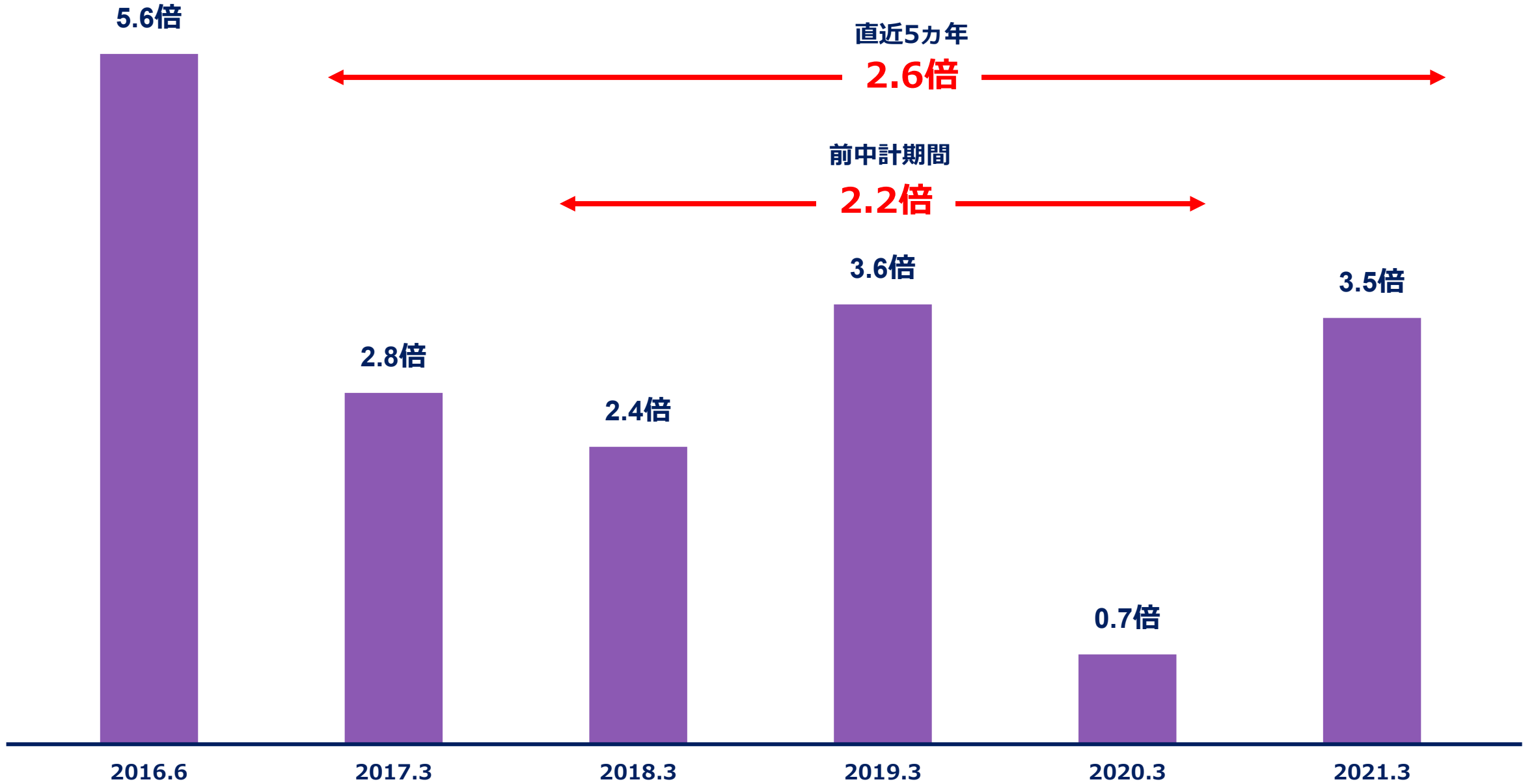


← JGAAP → ← IFRS →

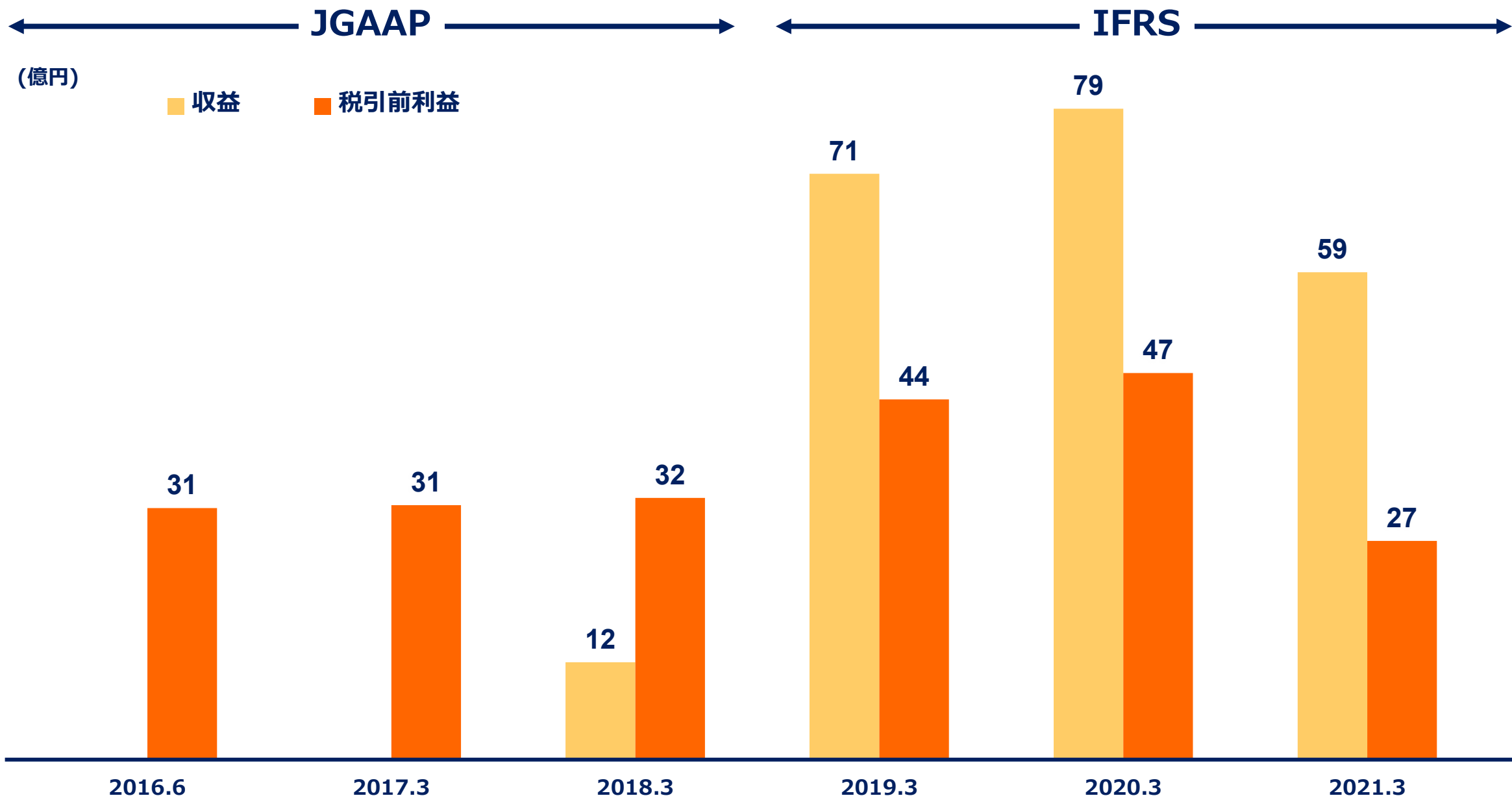
(億円)

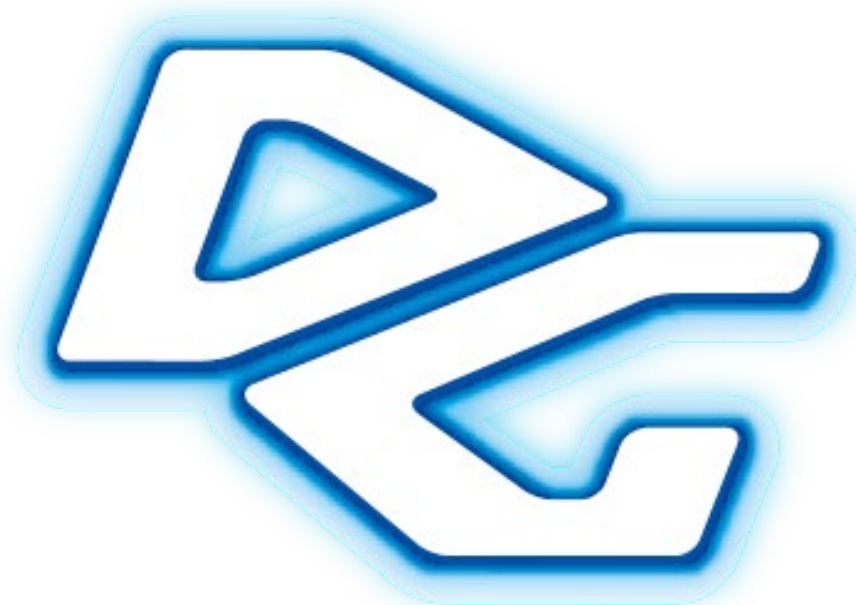
■ 収益 ■ 税引前利益





❖ LTIセグメント - 収益／税引前利益 推移





Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。